

公表時間
5月23日(月) 14時00分

2005年5月23日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 5 年 5 月)

本稿は、5月19日、20日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている。

輸出は持ち直しつつあり、IT関連分野の在庫調整が進むもとで、生産は緩やかに増加している。設備投資は、高水準の企業収益を背景として、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得もはつきりと下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大や内需の増加が続くもとで、IT関連分野の調整の影響も薄れていき、輸出や生産は増加基調をたどるとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、雇用過剰感が概ね払拭され、企業収益の好調も維持されるもとで、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

なお、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、原油価格の上昇などを受けて、足もととは大幅に上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、そのテンポを鈍化させつつも、当面、上昇を続ける可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改

¹ 本「基本的見解」は、5月19日、20日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。また、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。こうしたもとで、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小しており、CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比3%となっており、マネーサプライは前年比2%程度の伸びが続いている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比4%台となっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利は低下し、株価は下落している。この間、円の為替相場は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある（図表3）。工事進捗を反映する公共工事出来高をみると、10～12月は豪雨の被災地における災害復旧工事の進捗などから幾分増加したが、1～3月はその反動もあり弱含んでいる。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、地震の被災地で災害復旧工事の発注がみられたことなどから、足もとは下げ止まっている。先行きの公共投資については、災害復旧関連の工事が進捗することにより、一時的に増加する可能性もあるが、基調としては減少傾向をたどると考えられる。

実質輸出をみると（図表4(1)、5）、海外経済の拡大基調が続く中で、世界的なIT関連の調整が徐々に進捗していることなどから、持ち直しつつある。しかし、中国向け輸出が伸び悩んだこともあって、1～3月はなお小幅の伸びにとどまっている（10～12月の前期比+0.5%、1～3月の前期比+0.6%）。

1～3月の実質輸出を地域別にみると（図表5(1)）²、景気拡大が続く米国向けが緩やかな増加を続けているほか、IT関連分野の動向を反映しやすいNIEs向けも増加に転じている。しかし、中国向けについては、中国政府による景気過熱抑制策の影響（資本財・部品など）や、現地における在庫調整の影響（自動車）などから、小幅の伸びにとどまっている。この間、EU向けは、ほぼ横ばいとなっている。

² 実質輸出入については、通関統計の昨年分の計数に年間補正が施されたことを受けて、先月、合計値の季節調整替えを行った。今月はさらに、地域別や財別の計数についても、季節調整替えを行っている。

財別にみると(図表5(2))、世界的なIT関連の調整の進捗を受けて、情報関連(電子部品、液晶パネル等)が持ち直しつつあるほか、資本財・部品も、半導体製造装置を中心に増加している。また、自動車関連も、緩やかな増加が続いている。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている(図表4(1)、8)。1~3月は小幅な伸びにとどまったが、これは、前期に大幅に増加した航空機や、昨年後半に生産と比べて強めに推移してきた素原料で、反動減がみられたことなどによるものである。この間、情報関連(パソコン等)や消費財(デジタル家電)については、中国からの輸入を中心に堅調な伸びが続いている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、輸出入がともに緩やかに増加する中で、横ばい圏内の動きとなっている(図表4(2))。こうしたもとで、名目貿易・サービス収支も、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け(図表9-1(2))、IT関連分野での調整圧力もさらに和らいでいくとみられることから、増加していくと予想される。すなわち、輸出の前提となる海外経済をみると、米国経済は(図表9-2)、個人消費や設備投資が増加を続けているほか、雇用も改善を続けており、今後も潜在成長率並みの景気拡大が維持されるとみられる。また、中国経済についても、高い成長が続いている。もっとも、世界的なIT関連需要の回復テンポは緩やかと見込まれることから、今後の輸出は、昨年前半のような高い伸びにはならない可能性が高い。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと

予想される。

設備投資は、製造業を中心に増加傾向にある。GDPベースの設備投資は、昨年後半に横ばい圏内となった後、1～3月は増加した(図表2)。機械投資の同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、昨年前半に高い伸びとなった後、昨年後半以降は、半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置などIT関連財の増勢鈍化を受けて、横ばい圏内の動きとなっている(図表10-1(1))³。一方、先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10～12月に増加した後、1～3月は横ばい圏内となったが、振れを均してみれば、緩やかな増加基調を続けている(図表10-2(1))。内訳をみると、ウェイトの大きい電気機械からの受注は横ばい圏内となっているが、自動車からの受注は、このところ増勢を強めている⁴。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)についても、このところ振れは大きいですが、均してみれば増加傾向が続いている(図表10-2(2))。その内訳をみると、最近では、鉱工業(工場)、不動産(オフィスビル)、医療福祉などを中心に増加している。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

個人消費は、底堅く推移している。GDPベースの個人消費は、昨年後半に弱めの動きとなった後、1～3月は、はっきりとした増加に転じた(図表2)。個別の指標をみると(図表11-1、11-2)、乗用車の新車登録台数は、2月、3

³ 資本財出荷については、前月時点までは大幅に増加する姿となっていたが、その後に行われた鉱工業統計の確報化・年間補正において計数が大きく訂正された。

⁴ この間、4～6月の見通し調査をみると、非製造業を中心に、小幅の減少が見込まれている。

月とやや弱めとなっていたが、その間も受注が順調に伸びていた新型車の登録集中などから、4月は大幅に増加した。家電販売額（NEBA統計、実質ベース）は、薄型テレビやパソコンなどを中心に、順調な増加が続いている。また、全国百貨店、スーパーの売上高は、1月に気温低下による冬物衣料の販売好調などから大幅増加となった後、2月、3月はその反動がみられたが、1～3月全体で見れば衣料品を中心に回復している。この間、コンビニエンスストアについては、引き続き緩やかな増加傾向にある。サービス消費について、外食産業売上高や旅行取扱額をみると、昨年後半は、天候や災害などの影響から減少していたが、本年入り後は回復している。なお、ゴールデン・ウィークの旅行については、曜日構成に恵まれたこともあって、欧米向けの海外旅行を中心に好調であった模様である。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁵、10～12月に天候要因もあって弱い動きとなった後、1～3月は、上記のとおり持ち直しを示す指標が多くみられたことから、はっきりと改善した（図表 11-3）。一方、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、増加傾向にあり、1～3月は飲食料品など非耐久消費財を中心に増加した（図表 11-4）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）も、サンプル要因によって振れがか

⁵ 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費支出ウェイトで加重平均して算出しており、各種の販売統計をまとめて見ることができる利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。なお、3月の販売統計合成指数は、同指数作成時点では未公表であった3月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を2月と同水準と仮定して作成されている。

なり増幅されているが、販売統計と同様、10～12月に減少した後、1～3月はしっかりした増加となっている（図表 11-1(1)）。

この間、消費者コンフィデンスは、引き続き総じて良好である（図表 12）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を伴いつつ、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、1～3月は、分譲や貸家を中心に年率 120 万戸を超える水準となったが、基調的には横ばい圏内で推移している（図表 13(1)）。先行きの住宅投資についても、横ばい圏内で推移すると予想される。

鉱工業生産は、IT 関連分野の在庫調整が進むもとの、緩やかに増加している（図表 14）。1～3月の生産は、前期比 +1.7%と堅調な増加となったが、これには、化学（定期修理前の造り込み）や、鋼船（昨年末に大幅に増加した起工分の建造進捗）の増加など、一時的な要因も影響している。ただ、その他の業種をみても、需要好調の自動車が増加しているほか、電子部品・デバイスは、在庫調整の進捗を反映して、下げ止まっている。

一方、1～3月の出荷は、上記の生産増加にもかかわらず、前期比 +0.4%と小幅の伸びにとどまった。これには、鋼船は建造が進捗しても竣工まで出荷として計上されない扱いであることや、自動車や化学の増産分のうちいったん在庫になった部分が多かったことが、影響している。

実際、在庫をみると、電子部品・デバイスは着実に減少しているものの、全体では、一時的とみられる要因から増加している（図表 14(1)）。在庫循環図をみると（図表 16）、電子部品・デバイスでは、在庫調整が順調に進んでおり、在庫と出荷の伸び率はほぼバランスしつつある。一方、耐久消費財は在庫が大

幅に増加しているが、これは主として自動車の輸出船待ちに伴う一時的なものとみられる⁶。また、「その他生産財」の在庫増加については、化学における定期修理前の造り込みが影響している。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、増加基調を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査では、4～6月の生産は、鋼船や化学における反動減が予想されることから、目立った増加とはならない可能性が高いが⁷、1～3月の高い伸びと均してみれば、増加基調が確認されていく姿になるとみられる。もっとも、1～3月の在庫増が着実に出荷されていくことを確認する必要があり、またIT関連分野における最終需要の増加テンポには引き続き不確実性が大きいいため、これらの動向を注意深くみていく必要がある。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、雇用者所得ははっきりと下げ止まっている(図表17)。

労働需給面では、所定外労働時間は、足もと頭打ち感がみられるが、なお高水準で推移している(図表18-2(3))。新規求人数は、伸び率は幾分鈍化しているものの、サービス業(労働者派遣業や業務請負業を含む)を中心に前年比で増加を続けている(図表18-1(2)、(3))。こうしたもとで、有効求人倍率は高水準で推移しており、完全失業率も振れを均してみれば緩やかな低下傾向をた

⁶ 資本財の在庫増についても、工作機械などで前向き積み上げもみられるが、一部資本財に分類されている自動車の輸出船待ち在庫増が影響している。

⁷ これに対し、4、5月の生産予測指数をもとに計算すると、4～6月の生産は、一般機械を中心に前期比+1.6%と、1～3月に続き高めの伸び率となる。ただし、これには鋼船の反動減が勘案されていないことや、4、5月と生産水準が高いにもかかわらず6月に反動減は出ない(6月は前月比横ばい)と仮定していることなどに、留意する必要がある。

どっている（図表 18-1(1)）。

雇用面についてみると、労働力調査の雇用者数は、女性の臨時雇用の減少などから、このところ増加の動きが一服している。しかし、毎月勤労統計の常用労働者数は、はっきりとした前年比増加が続いている（図表 18-2(1)）。常用労働者の内訳をみると、一般労働者（正社員）が本年入り後前年比増加に転じている一方、パート労働者の伸びが鈍化しており、その結果、パート比率は上昇が頭打ちになってきている（図表 18-2(2)）。

賃金の前年比をみると（図表 17(2)）、企業収益の好調を背景に、特別給与が増加傾向にあるほか、パート比率が頭打ちになっていることなどから、所定内給与のマイナス幅は縮小傾向にある。この結果、一人当たりの賃金は、全体として下げ止まりつつある。

先行きについては、企業は人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、雇用過剰感が概ね払拭され、企業収益の好調も維持されるもとで、企業はパートだけでなく正社員も増加させていくとみられ、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高いと考えられる。

2．物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、国際商品市況の上昇を受けて、このところ大幅に上昇している（図表 20）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると⁸、原

⁸ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期

油価格上昇の影響を主因に、足もとは大幅に上昇している（図表 21）。内訳をみると、原油価格上昇の影響を受けて、石油・石炭製品が大幅に上昇している。また、鉄鋼やそれ以外の素材（化学製品等）も、原料コストの上昇や堅調な需要等を反映して、上昇幅が拡大している。以上の動きを需要段階別にみると、中間財の価格が大幅に上昇しているほか、最終財の価格は、ガソリン価格の上昇などから、足もとは上昇に転じている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は（図表 22）⁹、やや長い目でみて、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。もっとも、1～3月だけでみると、不動産（優良物件の賃料等）、諸サービス（労働者派遣サービス等）などのマイナス幅が縮小した一方で、リース・レンタル（物件価格）、通信・放送（固定電話通信料）のマイナス幅が拡大したため、全体のマイナス幅は変わらなかった。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表 23）。3月の前年比は、-0.3%と前月（-0.4%）と比べてマイナス幅が幾分縮小した。

先行きの物価についてみると、国内企業物価は、そのテンポを鈍化させつつも、既往の内外商品市況の上昇を受けて、当面、上昇を続ける可能性が高い。先行きの消費者物価を取り巻く環境をみると、マクロの需給環境は、改善傾向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くとみられる。また、パート比率こそ

については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁹ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

頭打ちになっているが、企業は人件費の抑制など合理化努力を続けていく可能性が高い。この間、電気・電話料金の引き下げの影響は、当面、続くとみられる。以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、小幅のマイナスで推移すると予想される。

3．金融

(1) 金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、30～34兆円台で推移した（図表27）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表25(1)）、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表26(1)）、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円金利先物レート（前掲図表26(2)）は、全般に低下した。

長期国債の流通利回り（10年新発債、前掲図表25(2)）は、わが国株価が下落したことを受けて低下した後、米国経済指標の予想比上振れなどを背景に上昇し、最近では概ね1.2%台後半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表29、30）をみると、米国市場におけるクレジットスプレッド拡大を受けて、低格付け物を中心にスプレッドが幾分拡大している。

株価は（図表31）、米国株価の軟調に加え、中国における反日デモが嫌気されたことなどから下落し、最近では、日経平均株価は11千円前後で推移している。

為替相場をみると（図表 32）、円の対米ドル相場は、米国の利上げペース加速の思惑が後退したことや中国人民元切り上げに対する思惑の高まりを受けて上昇した後、5月中旬にかけて米国経済指標の予想比上振れを受けて下落し、最近では 106～107 円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されているものの、景気が基調として回復を続けている中で、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、全体として貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 33）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている（図表 34）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁰）は、減少幅が緩やかに縮小している（2月 - 1.0% 3月 - 0.7% 4月 - 0.5%、図表 35）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが低水準で安定的に推移する中、横ばい圏内の

¹⁰ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

動きとなっている。CP発行金利は、引き続き低水準にある。CP・社債発行残高は、前年を上回って推移している（2月+0.9% 3月+1.5% 4月+1.2%、図表37）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、銀行券発行残高は、伸びを幾分高め、前年比4%台となっている。マネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）は、伸びを幾分高め、前年比3%となっている（2月+1.2% 3月+2.0% 4月+3.0%、図表38）。

マネーサプライ（M2+CD）は、前年比2%程度の伸びが続いている（2月+1.9% 3月+2.1% 4月+1.9%、図表39）。

企業倒産件数は、減少傾向が続いており、4月は946件、前年比-23.5%となった（図表40）。

以 上

(B O X) ペイオフ解禁前後のマネーサプライ等の動き

2002年4月のペイオフ部分解禁時におけるマネーサプライなどの動きをみると、「M2 + CD」の伸び率がほぼ横ばいであった中で、定期預金等から全額保護が継続された普通預金等への大規模な資金シフトが生じたことを反映し、大半が普通預金からなる「M1」の伸び率が大きく上昇した。この間、銀行券の伸び率も顕著に高まった。加えて、地域金融機関などから都市銀行への資金シフトも、かなりの規模で生じた。

一方、本年4月のペイオフ全面解禁時には、普通預金や「M1」の伸び率は安定的に推移している^(注)。この間、一部の投資信託など個別の金融商品の中には好調な売れ行きを示すものもみられているが、全体としてみれば、普通預金から定期預金や「M2 + CD」対象外の金融資産への大規模な資金シフトの動きはみられていない。また、2002年4月のペイオフ部分解禁時にみられたような業態間での大きな資金シフトも今回は生じていない。

こうしたことの背景を窺うと、まず、業態間での資金シフトが今回みられなかった背景としては、金融システムに対する不安感がひと頃に比べ大きく後退していることが挙げられる。また、普通預金から定期預金やその他の金融資産への資金シフトもあまりみられていないことについては、低金利環境の下、普通預金と定期預金等との金利差も現状かなり小さいため、金利差の面から定期預金等への資金シフトが促されにくいことや、家計や企業が元本保証型の金融商品を選好する傾向が依然として強く、このことが預金以外の金融資産への資金シフトを起こりにくくする方向に働いていることが指摘できよう。

なお、現在、GDPなどとの対比でみてかなり多めの資金が、普通預金や銀行券といった流動性の高い形態で保有されている。こうしたもとで、家計や企業のリスク選好度や資金運用を巡る環境などが変化すれば、金融資産の間での資金シフトが今後生じる可能性も考えられる。このようなことも念頭に置きながら、関連する統計などの動きを引き続き点検していく必要がある。

(注) なお、預金保険による全額保護の対象となる預金として新たに導入された決済用預金は、マネーサプライ統計上は普通預金同様「M1」に含まれるため、普通預金から決済用預金への資金シフトは統計上には表れない。

金融経済月報（2005年5月） 参考計表

| | |
|------------|---|
| (図表 1) | 国内主要経済指標 |
| (図表 2) | 実質GDP |
| (図表 3) | 公共投資 |
| (図表 4) | 輸出入 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 |
| (図表 6) | 財別輸出の動向 |
| (図表 7) | 情報関連の輸出入 |
| (図表 8) | 実質輸入の内訳 |
| (図表 9) | 輸出を取り巻く環境 |
| (図表 10) | 設備投資関連指標 |
| (図表 11) | 個人消費関連指標 |
| (図表 12) | 消費者コンフィデンス |
| (図表 13) | 住宅投資関連指標 |
| (図表 14) | 鉱工業生産・出荷・在庫 |
| (図表 15) | 財別出荷 |
| (図表 16) | 在庫循環 |
| (図表 17) | 雇用者所得 |
| (図表 18) | 労働需給 |
| (図表 19) | 物価 |
| (図表 20) | 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 21) | 国内企業物価 |
| (図表 22) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 23) | 消費者物価 |
| (図表 24) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 25) | 市場金利等 |
| (図表 26) | 短期金融市場 |
| (図表 27) | 日銀当座預金残高 |
| (図表 28) | 長期金利の期間別分解 |
| (図表 29) | 銀行債流通利回り |
| (図表 30) | 社債流通利回り |
| (図表 31) | 株価 |
| (図表 32) | 為替レート |
| (図表 33) | 企業金融 |
| (図表 34) | 貸出金利 |
| (図表 35) | 民間銀行貸出 |
| (図表 36) | その他金融機関貸出 |
| (図表 37) | 資本市場調達 |
| (図表 38) | マネタリーベース |
| (図表 39) | マネーサプライ（M ₁ 、M ₂ +CD、広義流動性） |
| (図表 40) | 企業倒産 |
| (図表 41) | 量的金融指標と経済活動 |
| (BOX 図表) | ペイオフ解禁前後のマネーサプライ等の動き |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

| | 2004/7-9月 | 10-12月 | 2005/1-3月 | 2005/1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|------------------------------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|----------|
| 消費水準指数 (全世帯) | -2.5 | -1.8 | 2.7 | 4.4 | -0.7 | -0.8 | n.a. |
| 全国百貨店売上高 | -0.7 | -1.3 | 0.9 | 2.3 | -4.3 | 1.2 | n.a. |
| 全国スーパー売上高 | -0.9 | -1.4 | -0.2 | 2.9 | -0.6 | -2.6 | n.a. |
| 乗用車新車登録台数 (除軽) < 季調済年率換算、万台 > | < 342 > | < 344 > | < 342 > | < 346 > | < 341 > | < 337 > | < 377 > |
| 家電販売額 (実質、NEBA統計) | 4.2 | 4.1 | 3.3 | -0.3 | -2.3 | 6.7 | n.a. |
| 旅行取扱額 (主要50社) | -4.5 | -5.6 | 6.2 | 8.7 | -0.7 | 2.6 | n.a. |
| 新設住宅着工戸数 < 季調済年率換算、万戸 > | < 122 > | < 117 > | < 121 > | < 130 > | < 117 > | < 117 > | < n.a. > |
| 機械受注 (民需、除く船舶・電力) | -5.4 | 5.7 | 0.7 | -1.6 | 4.9 | 1.9 | n.a. |
| 製造業 | -10.3 | 5.3 | 0.9 | -12.3 | 8.7 | 2.1 | n.a. |
| 非製造業 (除く船舶・電力) | -3.3 | 6.5 | 0.4 | 6.8 | 2.6 | 1.3 | n.a. |
| 建築着工床面積 (民間、非居住用) | 8.8 | -10.0 | 17.1 | 22.0 | 13.5 | -26.9 | n.a. |
| 鉱工業 | -10.1 | 5.2 | 10.9 | 42.0 | -17.3 | -28.2 | n.a. |
| 非製造業 | 14.0 | -12.9 | 18.7 | 18.2 | 22.3 | -26.7 | n.a. |
| 公共工事請負金額 | -0.8 | -7.4 | 0.5 | 2.5 | 1.0 | -4.8 | 0.3 |
| 実質輸出 | 0.3 | 0.5 | 0.6 | 3.7 | -2.9 | 1.9 | n.a. |
| 実質輸入 | 1.5 | 2.1 | 0.4 | 6.5 | -5.6 | 3.7 | n.a. |
| 生産 | -0.1 | -0.9 | 1.7 | 3.2 | -2.3 | -0.2 | n.a. |
| 出荷 | -0.3 | -0.9 | 0.4 | 2.3 | -2.9 | 0.7 | n.a. |
| 在庫 | 1.7 | -2.2 | 3.1 | 2.1 | 1.3 | -0.3 | n.a. |
| 在庫率 < 季調済、2000年=100 > | < 97.4 > | < 94.9 > | < 98.4 > | < 96.0 > | < 100.4 > | < 98.4 > | < n.a. > |
| 実質GDP | -0.3 | 0.0 | 1.3 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |
| 全産業活動指数 | 0.0 | -0.2 | n.a. | 2.3 | -1.1 | n.a. | n.a. |

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の < > 内に指示されている場合を除き、前年比、%)

| | 2004/7-9月 | 10-12月 | 2005/1-3月 | 2005/1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|--|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------------|
| 有効求人倍率 < 季調済、倍 > | <0.85> | <0.90> | <0.91> | <0.91> | <0.91> | <0.91> | <n.a.> |
| 完全失業率 < 季調済、% > | <4.8> | <4.6> | <4.6> | <4.5> | <4.7> | <4.5> | <n.a.> |
| 所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上) | 3.7 | 1.6 | 0.4 | 2.1 | 0.0 | -0.9 | n.a. |
| 雇用者数 (労働力調査) | 0.4 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.0 | 0.0 | n.a. |
| 常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上) | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | 0.5 | n.a. |
| 一人当り名目賃金 (事業所規模 5 人以上) | -0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | -0.4 | n.a. |
| 国内企業物価 < 夏季電力料金調整済、 前期 (3 か月前) 比、% > | 1.8 <0.5> | 2.0 <0.4> | 1.4 <-0.1> | 1.4 <-0.3> | 1.3 <-0.3> | 1.4 <0.1> | p 1.8 <p 1.0> |
| 全国消費者物価 (除く生鮮食品) | -0.2 | -0.2 | -0.4 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | n.a. |
| 企業向けサービス価格 | -0.2 | -0.3 | p -0.7 | -0.7 | -0.6 | p -0.8 | n.a. |
| マネーサプライ (M ₂ +CD) (平 残) | 1.9 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | 2.1 | 1.9 |
| 企業倒産件数 < 件 > | <1,103> | <1,099> | <1,059> | <1,022> | <1,014> | <1,140> | < 946> |

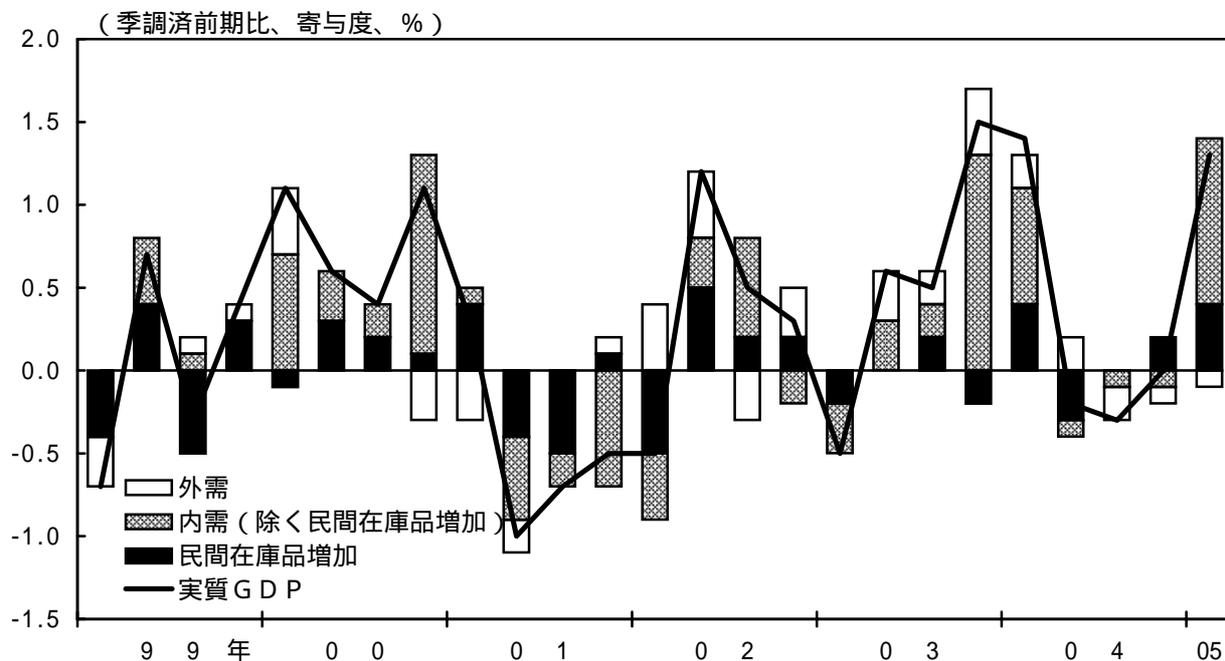
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質 GDP

(1) 実質 GDP の前期比



(2) 需要項目別の動向

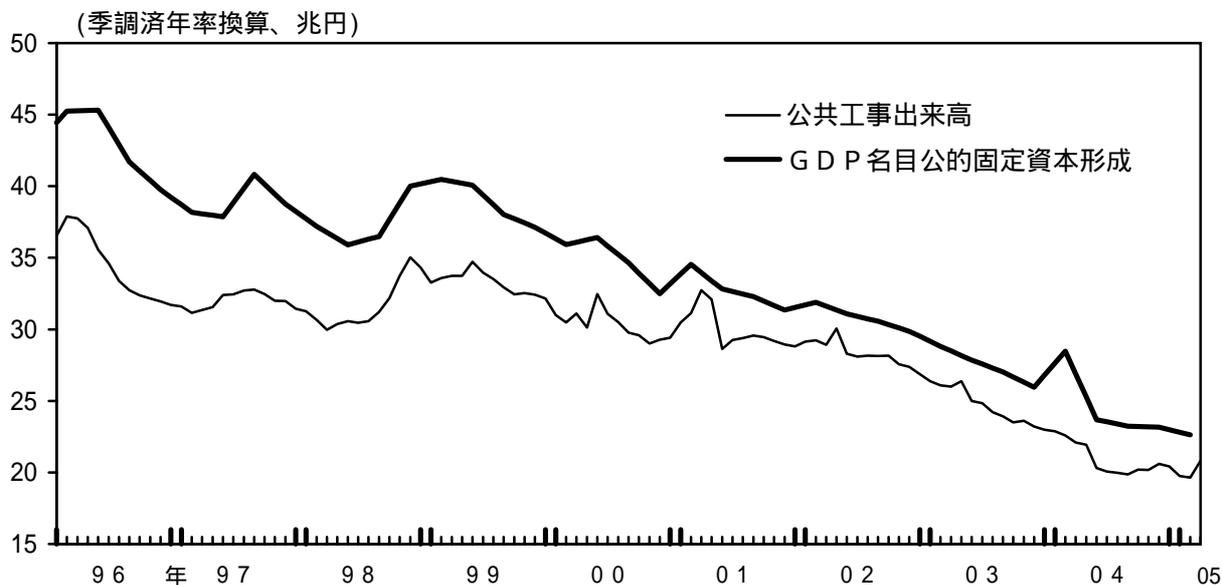
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

| | 2004年 | | | | 2005年 |
|----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| | 1~3月 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 |
| 実質 GDP | 1.4 | -0.2 | -0.3 | 0.0 | 1.3 |
| 国内需要 | 1.2 | -0.5 | -0.1 | 0.1 | 1.4 |
| 民間最終消費支出 | 0.7 | 0.0 | -0.1 | -0.4 | 1.2 |
| 民間企業設備 | -2.5 | 3.6 | -0.0 | -0.2 | 2.0 |
| 民間住宅 | 0.7 | 1.3 | 0.6 | 0.6 | -1.4 |
| 民間在庫品増加 | (0.4) | (-0.3) | (-0.0) | (0.2) | (0.4) |
| 公的需要 | 3.2 | -3.4 | -0.1 | 0.4 | 0.2 |
| 公的固定資本形成 | 9.0 | -17.0 | -2.1 | -0.6 | -1.7 |
| 純輸出 | (0.2) | (0.2) | (-0.2) | (-0.1) | (-0.1) |
| 輸出 | 5.1 | 3.4 | 0.5 | 1.4 | -0.2 |
| 輸入 | 3.7 | 1.9 | 2.3 | 2.1 | 0.5 |
| 名目 GDP | 1.2 | -0.6 | -0.2 | 0.1 | 0.6 |

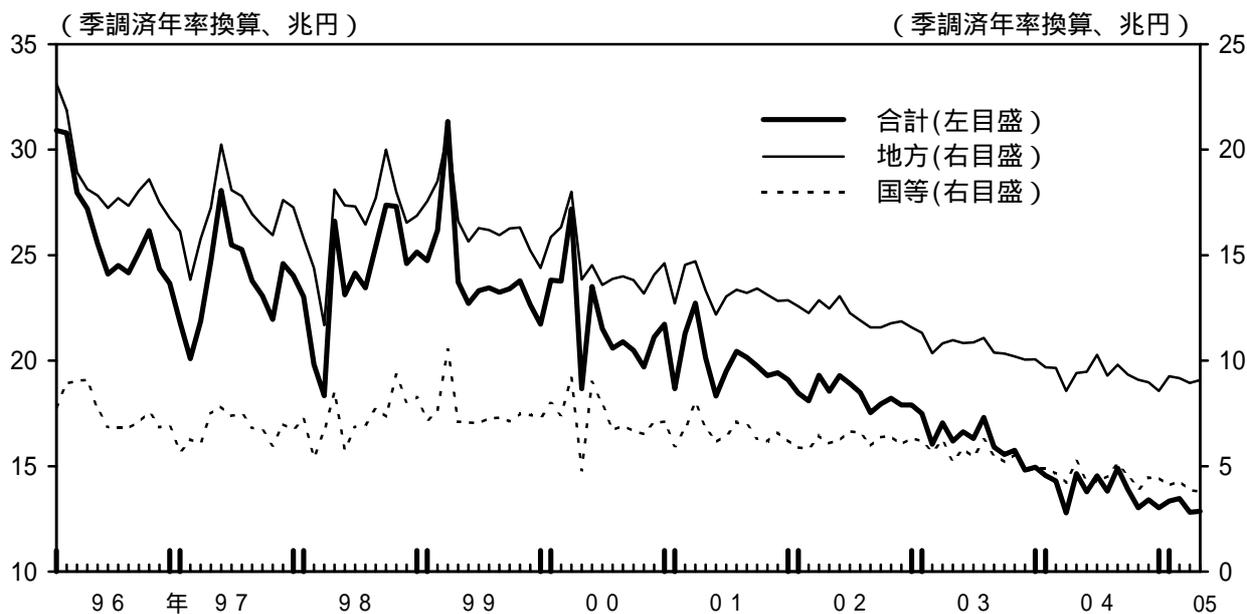
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

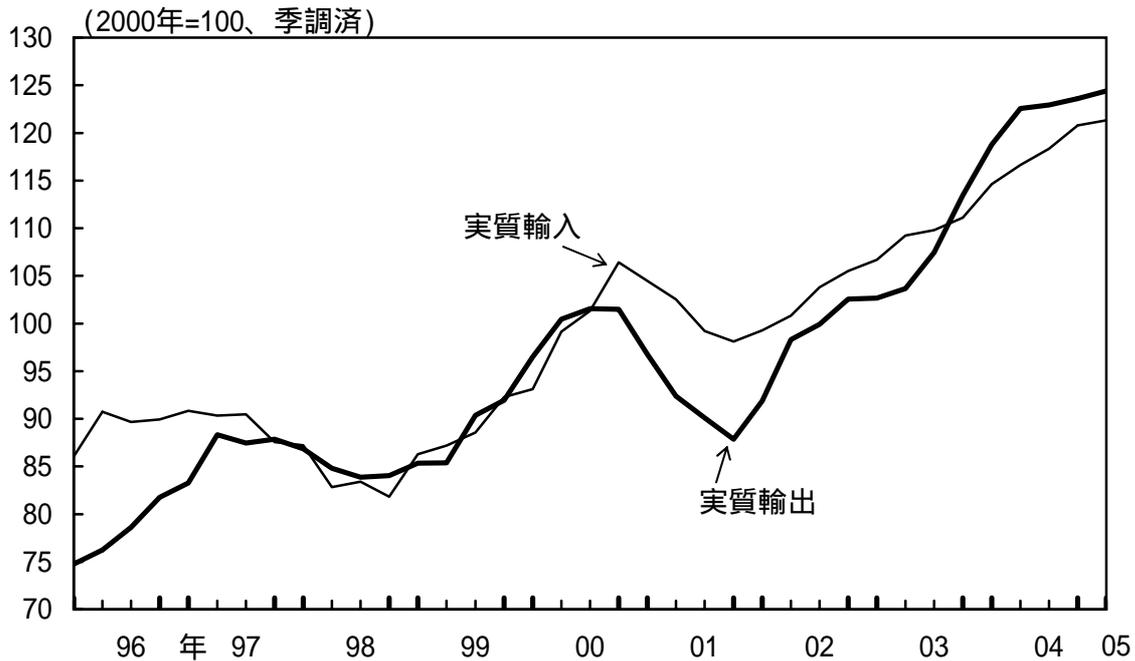


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

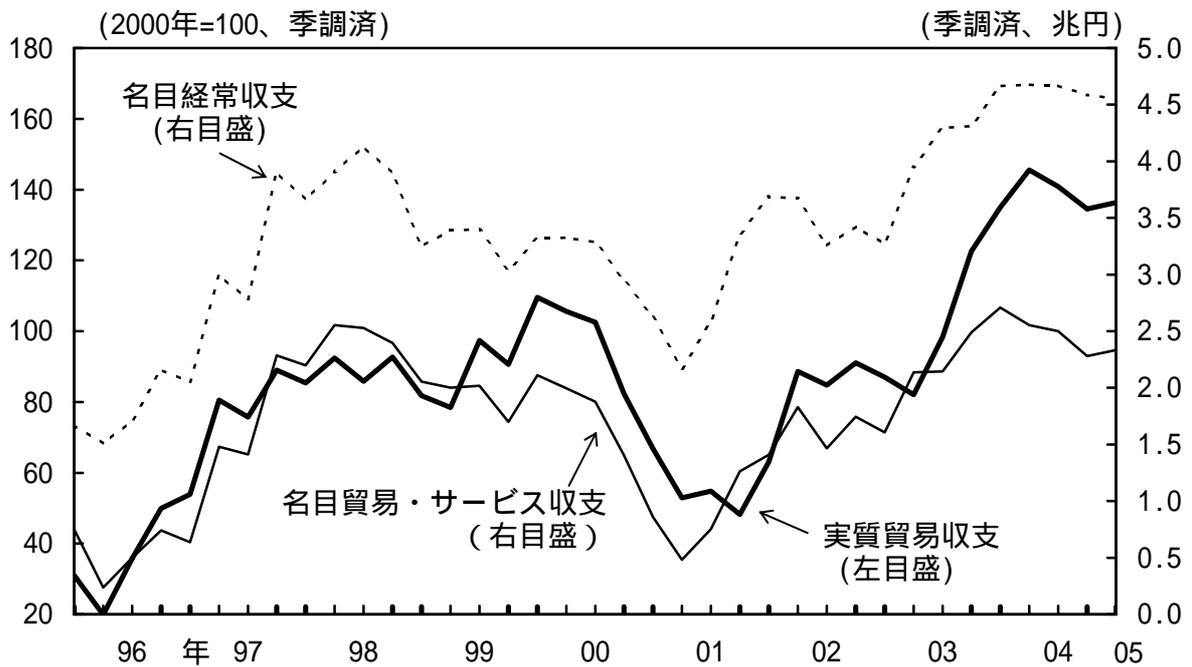
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|-------------|--------|------------|------|-------------|------|------|------|------------|-------------|-------|------|
| | | 暦年 2003 | 2004 | 2004年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2005 1Q | 2005年 1月 | 2 | 3 |
| 米国 | <22.4> | -5.5 | 6.8 | 1.2 | 2.9 | 0.3 | 2.3 | 2.0 | 4.1 | -1.1 | 2.1 |
| E U | <15.5> | 14.9 | 18.7 | 10.3 | 2.3 | 2.1 | 2.0 | -0.7 | 3.5 | -3.1 | -1.1 |
| 東アジア | <46.9> | 20.4 | 19.1 | 6.5 | 1.4 | 0.7 | -0.5 | 3.2 | 13.0 | -9.1 | 1.1 |
| 中国 | <13.1> | 42.0 | 22.2 | 9.1 | 2.1 | -0.2 | 2.8 | 1.3 | 17.2 | -14.7 | 1.7 |
| N I E s | <24.7> | 16.2 | 20.4 | 6.0 | 1.8 | 0.9 | -2.8 | 4.4 | 14.3 | -10.0 | 2.5 |
| 韓国 | <7.8> | 19.2 | 19.1 | 9.9 | 0.6 | -1.4 | -6.9 | 7.9 | 25.1 | -9.5 | -2.8 |
| 台湾 | <7.4> | 16.8 | 26.9 | 4.4 | 1.9 | 6.8 | -1.7 | 3.1 | 13.8 | -13.3 | 7.6 |
| A S E A N 4 | <9.1> | 9.6 | 12.3 | 4.6 | -0.4 | 1.1 | 1.2 | 2.8 | 4.2 | 1.9 | -2.9 |
| タイ | <3.6> | 19.0 | 16.8 | 5.6 | 2.5 | 0.9 | 5.6 | 5.2 | 8.4 | -0.2 | -0.1 |
| 実質輸出計 | | 8.9 | 14.5 | 4.7 | 3.2 | 0.3 | 0.5 | 0.6 | 3.7 | -2.9 | 1.9 |

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|--------|--------|------------|------|-------------|------|------|------|------------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2003 | 2004 | 2004年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2005 1Q | 2005年 1月 | 2 | 3 |
| 中間財 | <16.3> | 5.6 | 5.5 | 4.0 | -2.9 | -1.6 | -0.0 | 1.5 | 7.5 | -7.6 | 2.3 |
| 自動車関連 | <22.4> | 1.3 | 8.3 | -0.2 | 5.3 | 0.6 | 1.2 | 1.7 | -0.2 | 4.4 | -1.6 |
| 消費財 | <6.0> | 16.2 | 14.9 | 4.3 | 1.3 | -3.5 | 4.5 | -2.0 | 3.6 | -0.9 | -0.5 |
| 情報関連 | <13.7> | 13.2 | 17.3 | 4.8 | 4.2 | -0.4 | -0.6 | 2.2 | 8.9 | -7.8 | 1.1 |
| 資本財・部品 | <30.0> | 18.8 | 23.5 | 8.0 | 5.5 | 1.8 | 0.3 | 1.3 | 6.6 | -5.3 | 4.6 |
| 実質輸出計 | | 8.9 | 14.5 | 4.7 | 3.2 | 0.3 | 0.5 | 0.6 | 3.7 | -2.9 | 1.9 |

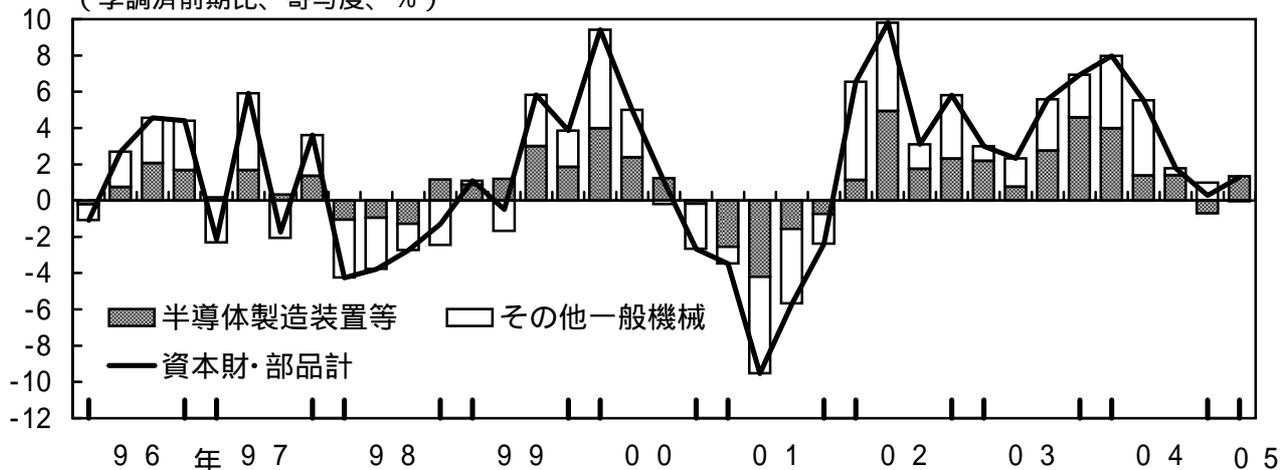
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

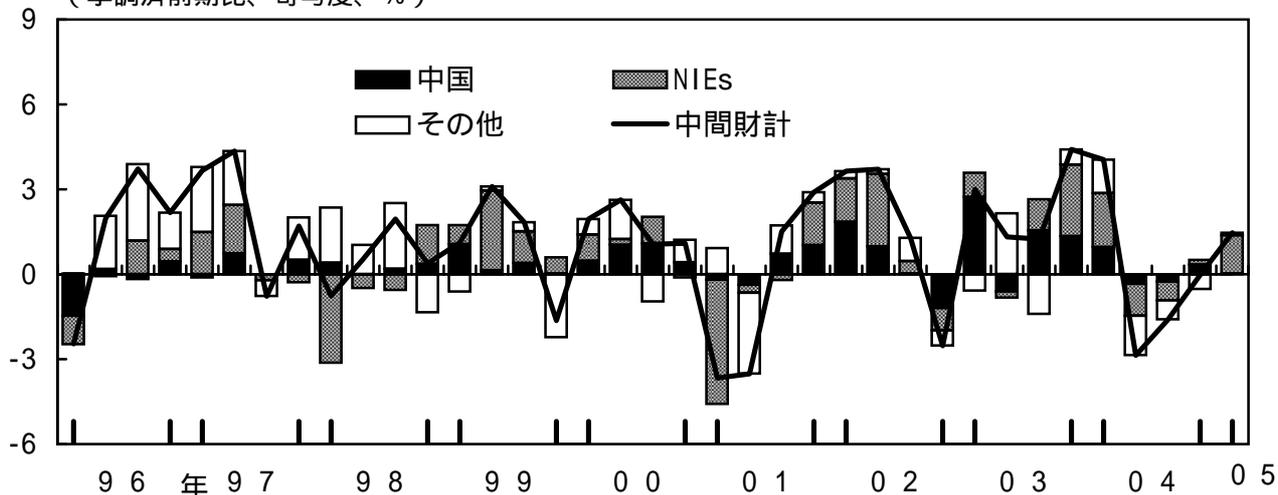
(1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



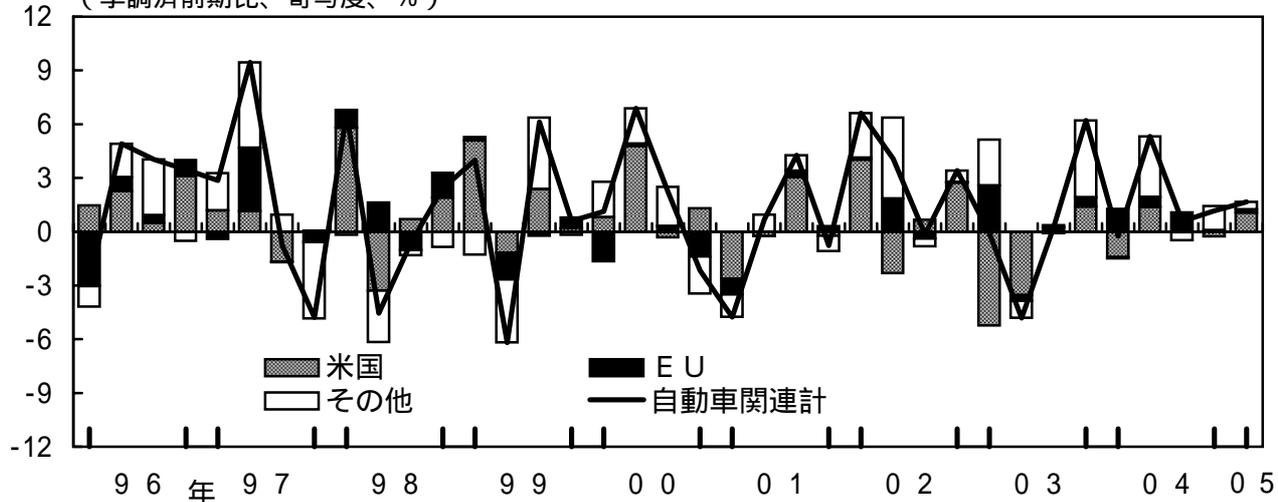
(2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



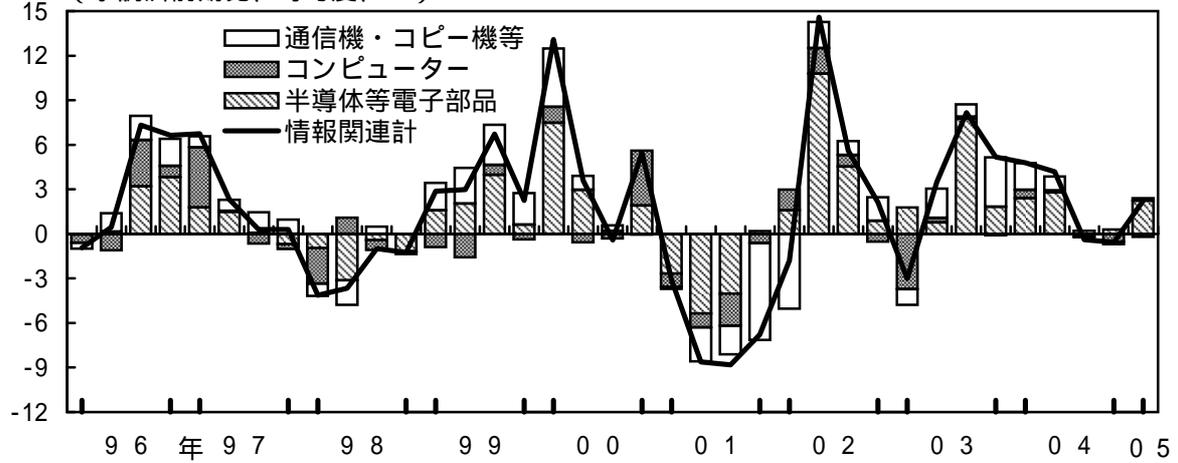
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

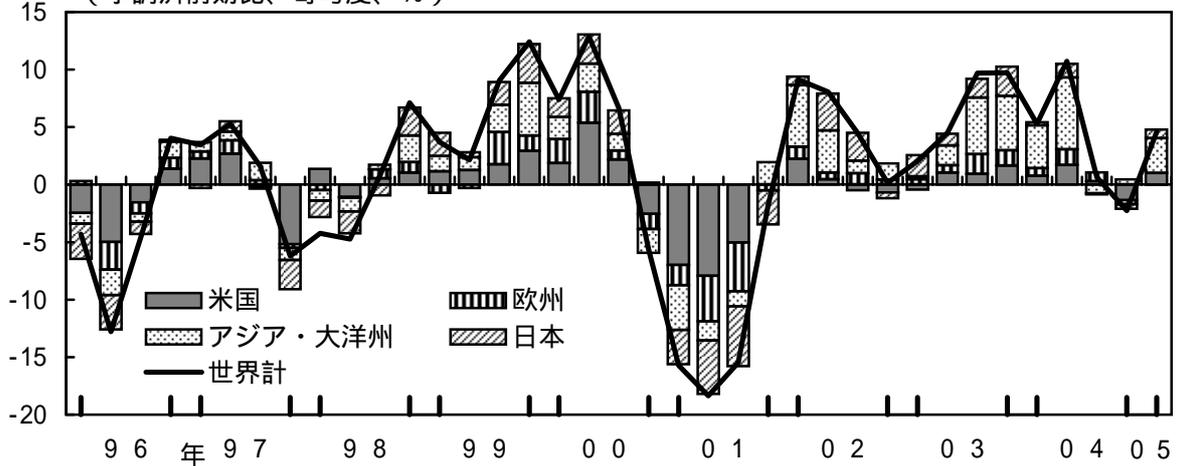
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



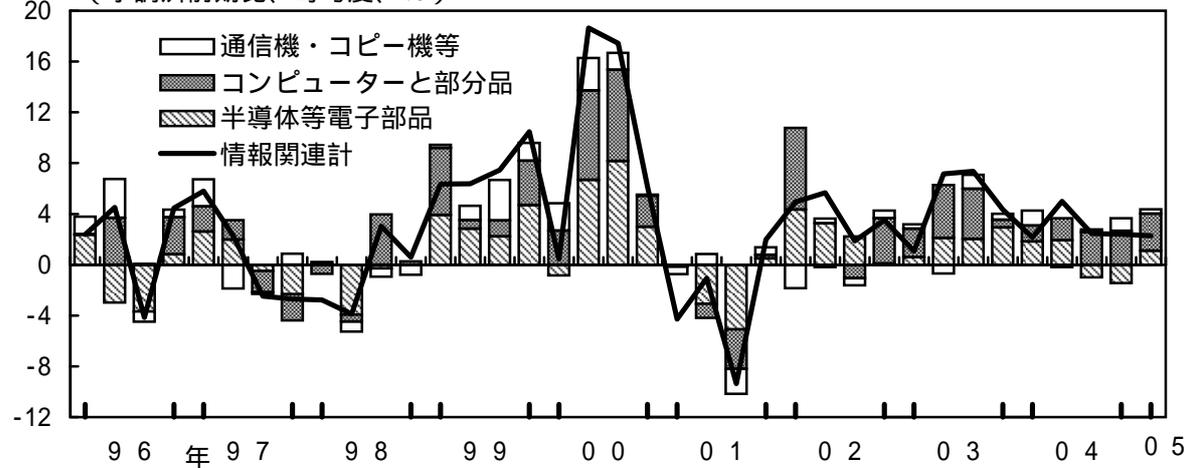
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|-------------|--------|------------|------|-------------|-----|------|------|------------|-------------|-------|------|
| | | 暦年 2003 | 2004 | 2004年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2005 1Q | 2005年 1月 | 2 | 3 |
| 米国 | <13.7> | -2.4 | 0.4 | -2.8 | 4.2 | -1.3 | 2.0 | -4.1 | 3.7 | -4.8 | 8.8 |
| E U | <12.6> | 5.6 | 9.6 | 5.5 | 0.2 | -0.5 | 2.1 | -1.3 | 9.1 | -10.1 | 2.3 |
| 東アジア | <43.1> | 14.2 | 14.7 | 2.7 | 3.0 | 4.1 | 1.7 | 4.7 | 8.4 | -1.3 | -3.7 |
| 中国 | <20.7> | 21.3 | 20.9 | 3.9 | 4.9 | 5.8 | 5.4 | 6.8 | 7.2 | 1.5 | -5.5 |
| N I E s | <10.2> | 9.6 | 12.8 | 2.4 | 1.5 | 1.4 | -2.1 | 3.9 | 8.9 | -5.2 | -0.3 |
| 韓国 | <4.8> | 13.0 | 14.5 | 5.9 | 1.7 | -4.0 | -2.3 | 5.1 | 5.8 | -3.8 | 0.0 |
| 台湾 | <3.7> | 6.9 | 12.0 | 1.8 | 0.7 | 4.5 | -1.2 | 2.7 | 9.6 | -8.4 | 0.6 |
| A S E A N 4 | <12.1> | 8.6 | 7.1 | 1.2 | 1.2 | 3.8 | -0.9 | 1.8 | 10.1 | -3.0 | -3.3 |
| タイ | <3.1> | 11.0 | 14.3 | 1.9 | 4.4 | 4.0 | 3.9 | 5.1 | 9.3 | -1.4 | -1.7 |
| 実質輸入計 | | 6.8 | 8.1 | 3.2 | 1.8 | 1.5 | 2.1 | 0.4 | 6.5 | -5.6 | 3.7 |

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

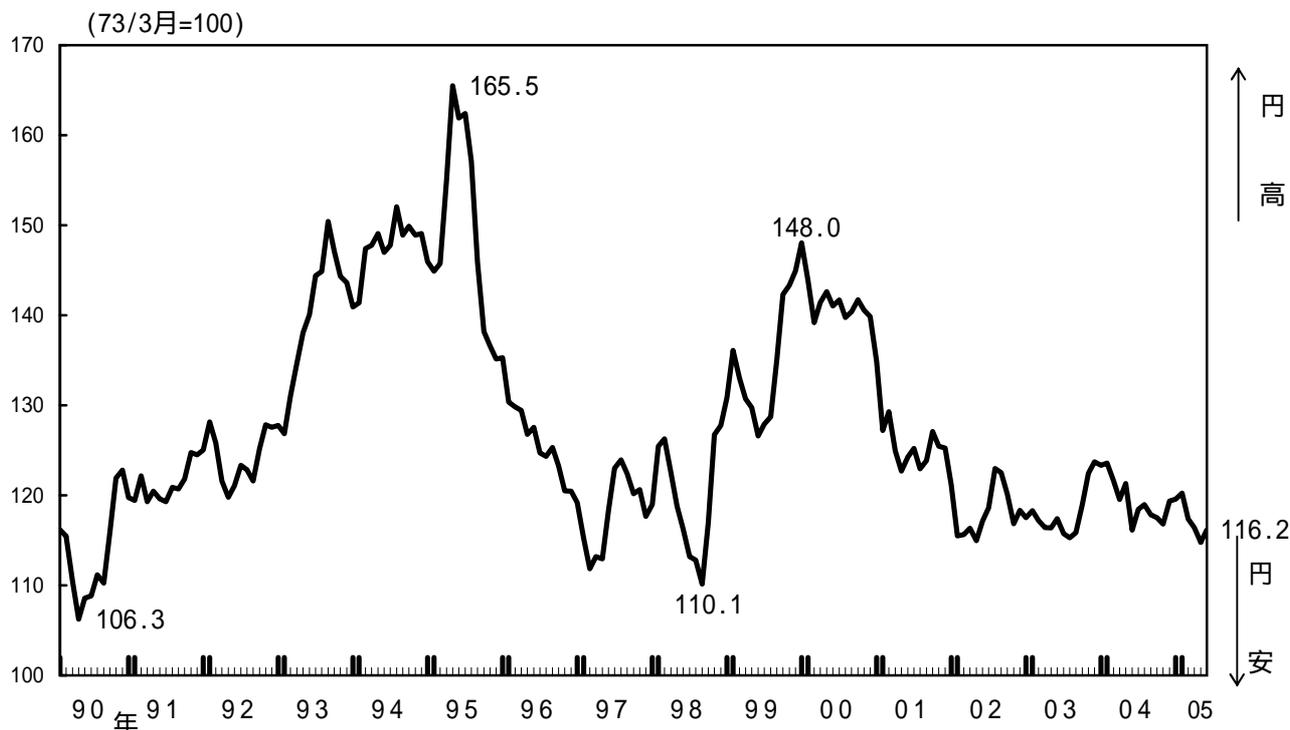
| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|---------|--------|------------|------|-------------|------|------|-----|------------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2003 | 2004 | 2004年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2005 1Q | 2005年 1月 | 2 | 3 |
| 素原料 | <27.9> | 5.9 | 1.3 | 3.7 | -0.2 | 2.5 | 1.7 | -3.4 | 6.1 | -5.8 | 2.1 |
| 中間財 | <14.1> | 4.6 | 8.7 | 3.2 | 2.7 | 1.2 | 0.1 | 2.4 | 10.5 | -4.3 | -1.3 |
| 食料品 | <10.8> | -4.2 | 0.4 | 0.8 | 0.9 | -0.2 | 0.2 | 3.3 | 11.7 | -6.1 | -3.5 |
| 消費財 | <10.6> | 8.0 | 12.5 | 2.5 | 4.1 | -1.5 | 4.4 | 2.1 | 5.3 | -2.7 | 3.1 |
| 情報関連 | <13.6> | 17.3 | 17.6 | 2.2 | 5.0 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 3.4 | -5.5 | 0.7 |
| 資本財・部品 | <12.6> | 14.5 | 17.4 | 5.2 | 3.4 | 2.9 | 5.6 | -1.4 | 5.1 | -6.1 | 19.2 |
| うち除く航空機 | <11.7> | 14.6 | 19.2 | 7.6 | 2.9 | 4.3 | 1.1 | 2.0 | 4.6 | -1.1 | -1.6 |
| 実質輸入計 | | 6.8 | 8.1 | 3.2 | 1.8 | 1.5 | 2.1 | 0.4 | 6.5 | -5.6 | 3.7 |

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

輸出を取り巻く環境 (1)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近5月は19日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したものの。

(2) 海外経済 実質 GDP

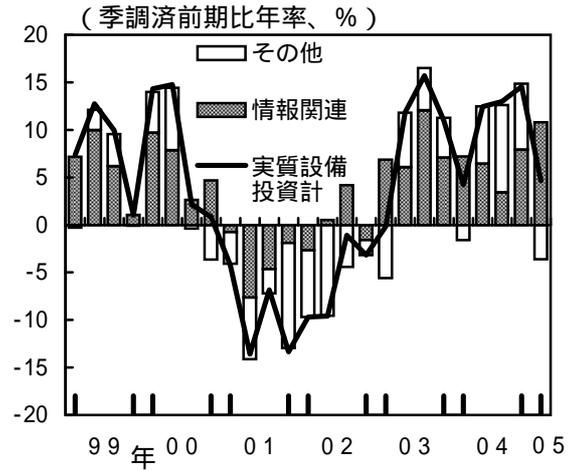
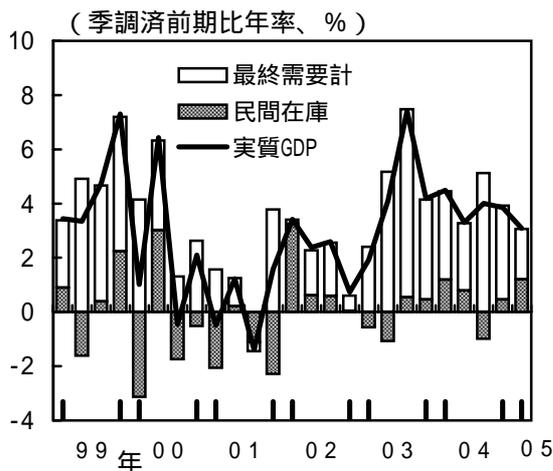
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

| | | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2004年 2Q | 3Q | 4Q | 2005 1Q |
|----------------------------|----------|-------|-------|-------|-------------|------|------|------------|
| 米 | 国 | 1.9 | 3.0 | 4.4 | 3.3 | 4.0 | 3.8 | 3.1 |
| 欧 州 | E U | 1.1 | 0.9 | 2.1 | 2.3 | 1.3 | 1.1 | 2.1 |
| | ド イ ツ | 0.2 | 0.0 | 1.6 | 0.8 | -0.2 | -0.5 | 4.2 |
| | フ ラ ン ス | 1.1 | 0.5 | 2.4 | 2.8 | 0.0 | 3.5 | n.a. |
| | 英 国 | 1.8 | 2.2 | 3.1 | 3.9 | 2.2 | 2.8 | 2.2 |
| 東 | 中 国 | 8.3 | 9.3 | 9.5 | 9.6 | 9.1 | 9.5 | 9.5 |
| ア ジ ア | N 韓 国 | 7.0 | 3.1 | 4.6 | 5.5 | 4.7 | 3.3 | n.a. |
| | I 台 湾 | 3.9 | 3.3 | 5.7 | 7.9 | 5.3 | 3.3 | 2.5 |
| | E 香 港 | 1.9 | 3.2 | 8.1 | 12.1 | 6.8 | 7.1 | n.a. |
| | S シンガポール | 3.2 | 1.4 | 8.4 | 12.3 | 7.2 | 6.5 | 2.5 |
| ア S E A N 4 | タ イ | 5.3 | 6.9 | 6.1 | 6.4 | 6.1 | 5.1 | n.a. |
| | インドネシア | 4.4 | 4.9 | 5.1 | 4.4 | 5.1 | 6.7 | 6.3 |
| | マレーシア | 4.1 | 5.3 | 7.1 | 8.2 | 6.7 | 5.6 | n.a. |
| | フィリピン | 4.3 | 4.7 | 6.1 | 6.6 | 6.3 | 5.4 | n.a. |

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

輸出を取り巻く環境 (2)

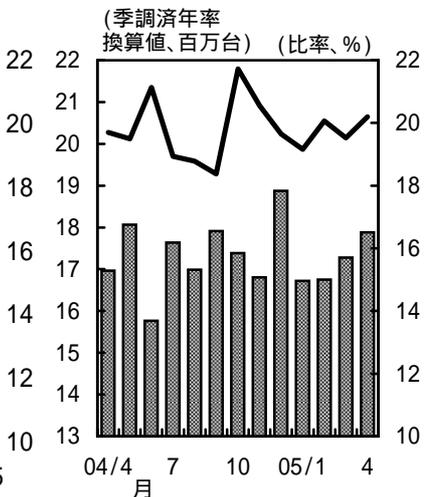
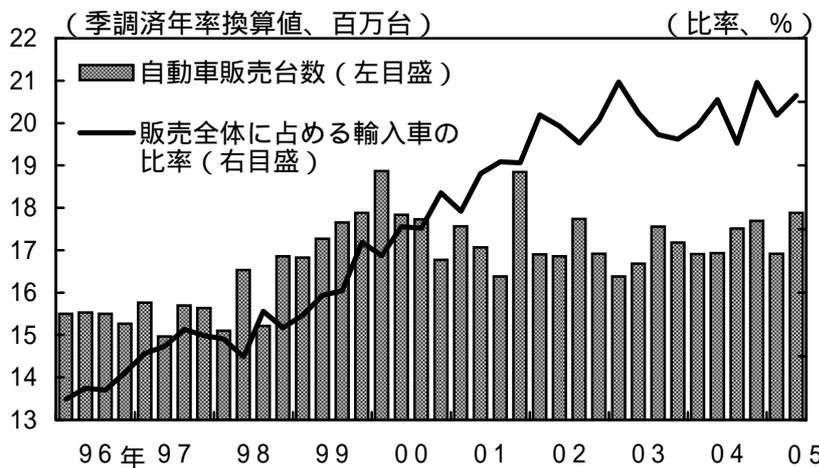
(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別) (2) 米国の設備投資



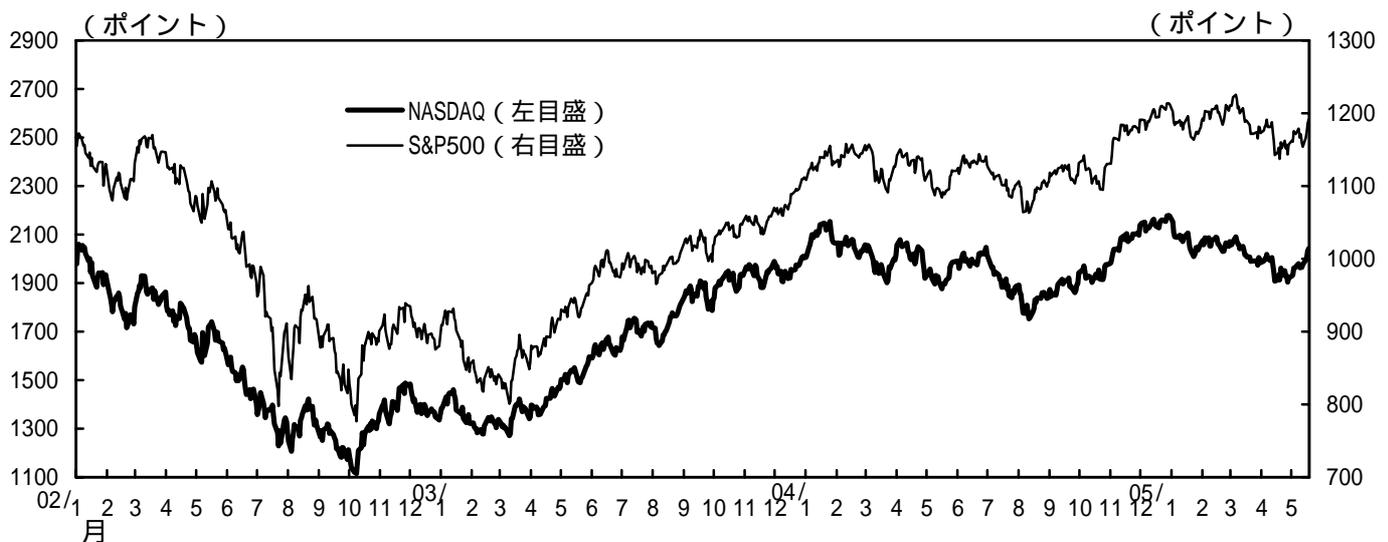
(3) 米国の自動車販売

< 四半期 >

< 月次 >



(4) 米国株価 (NASDAQ、S&P500)

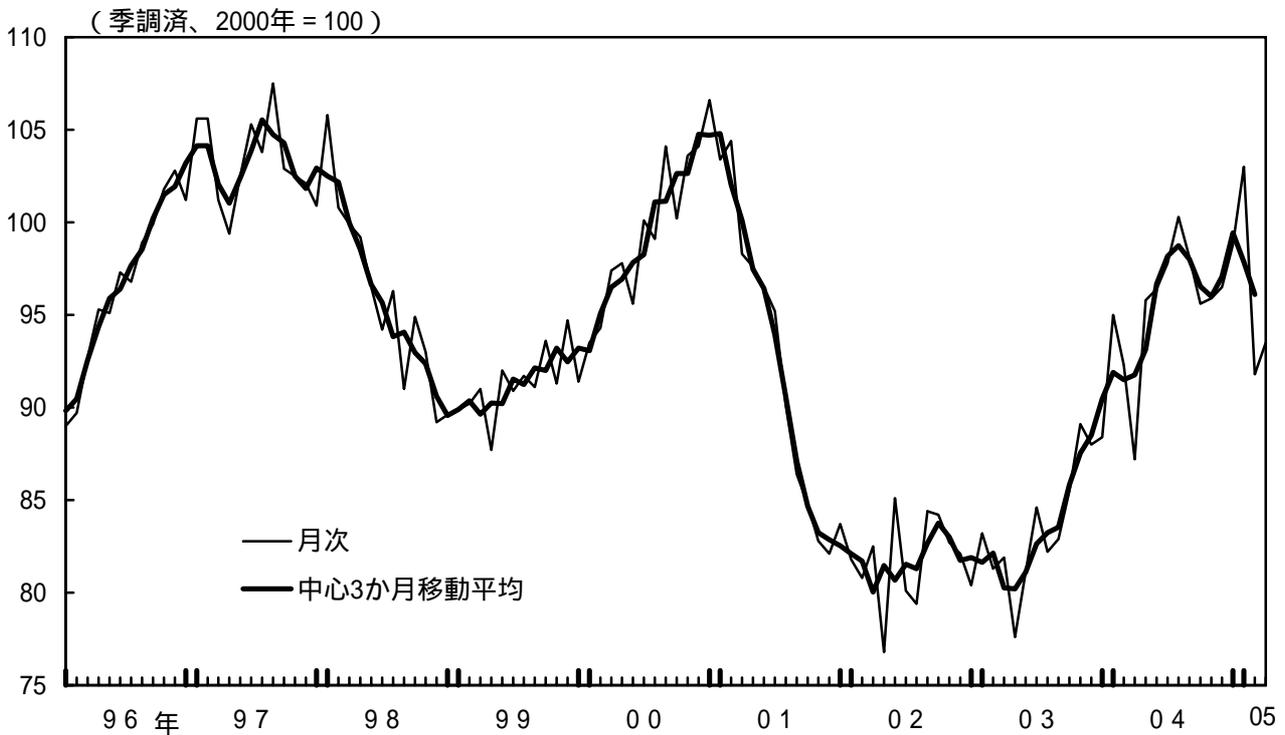


(注) 1. (3) の2005/2Qは、4月の値。
 2. (4) の直近は、5月19日の値。

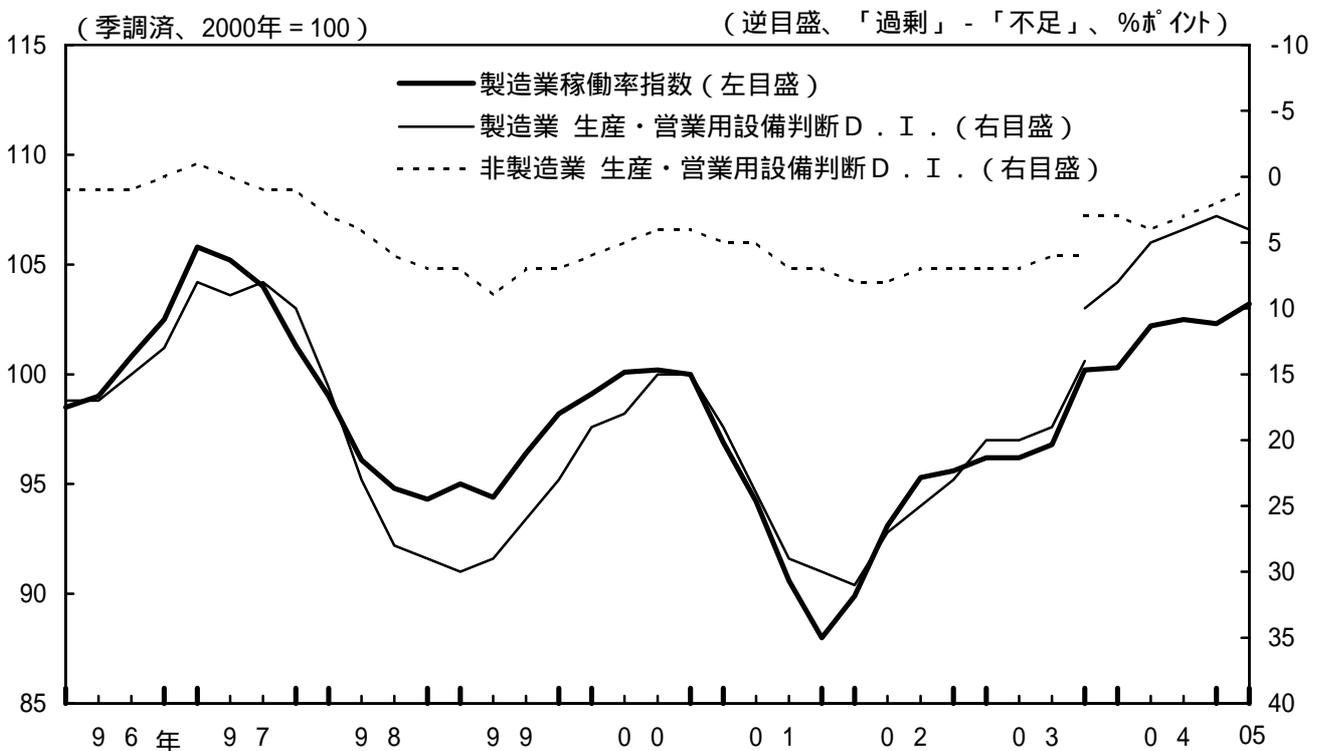
(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts",
 "Sales, production, imports, exports and inventories, in units", Bloomberg

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断 D . I .

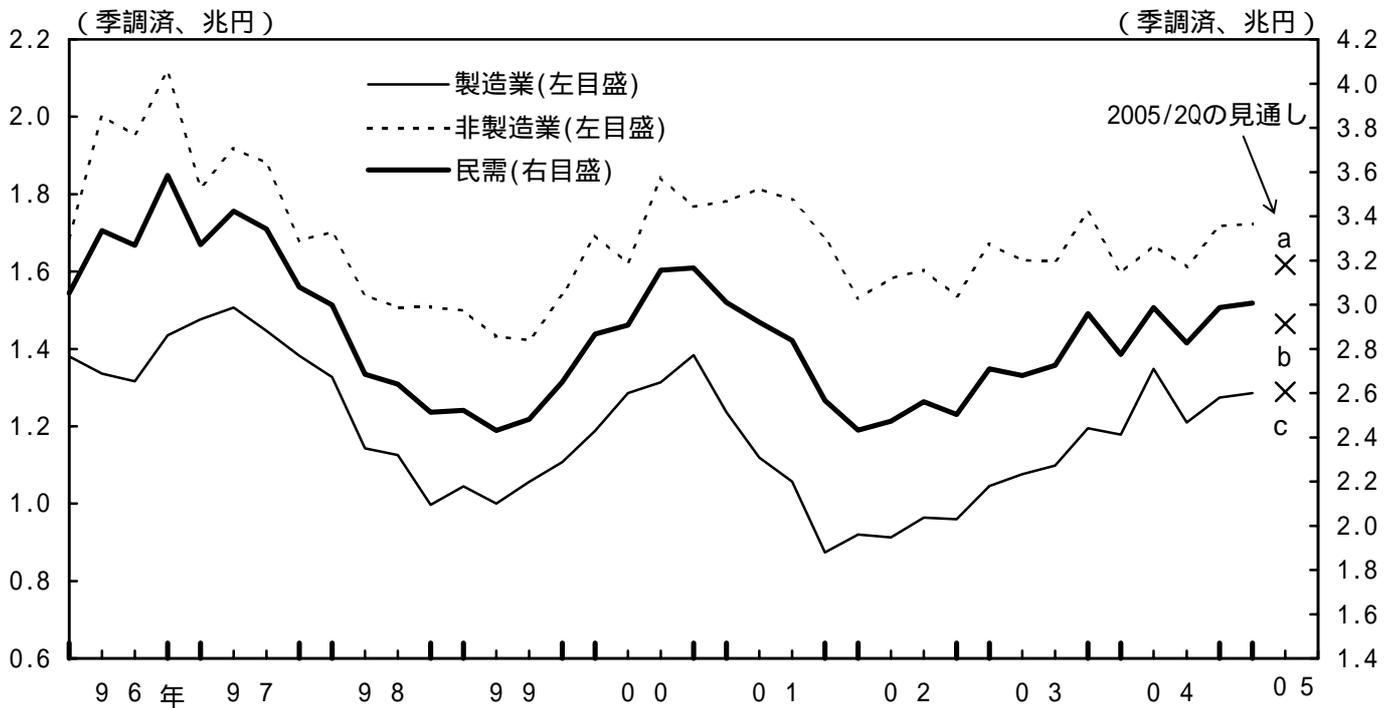


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

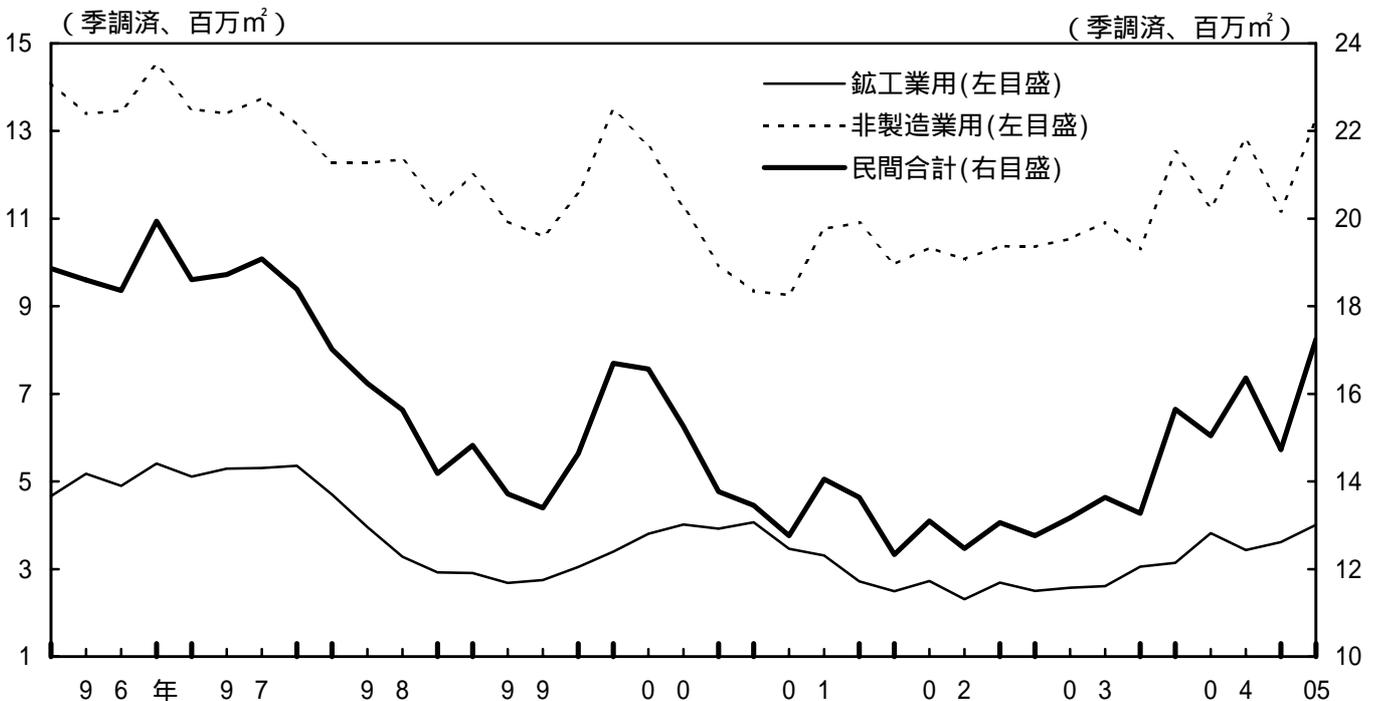
設備投資関連指標(2)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

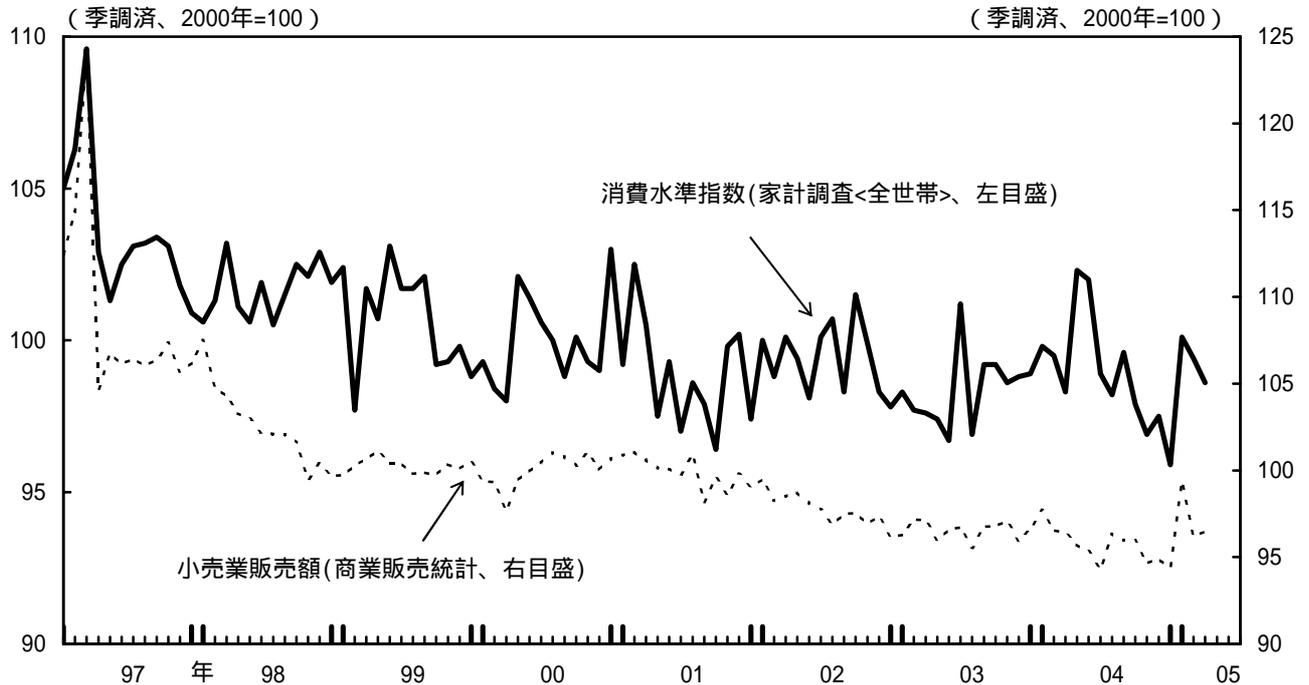


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

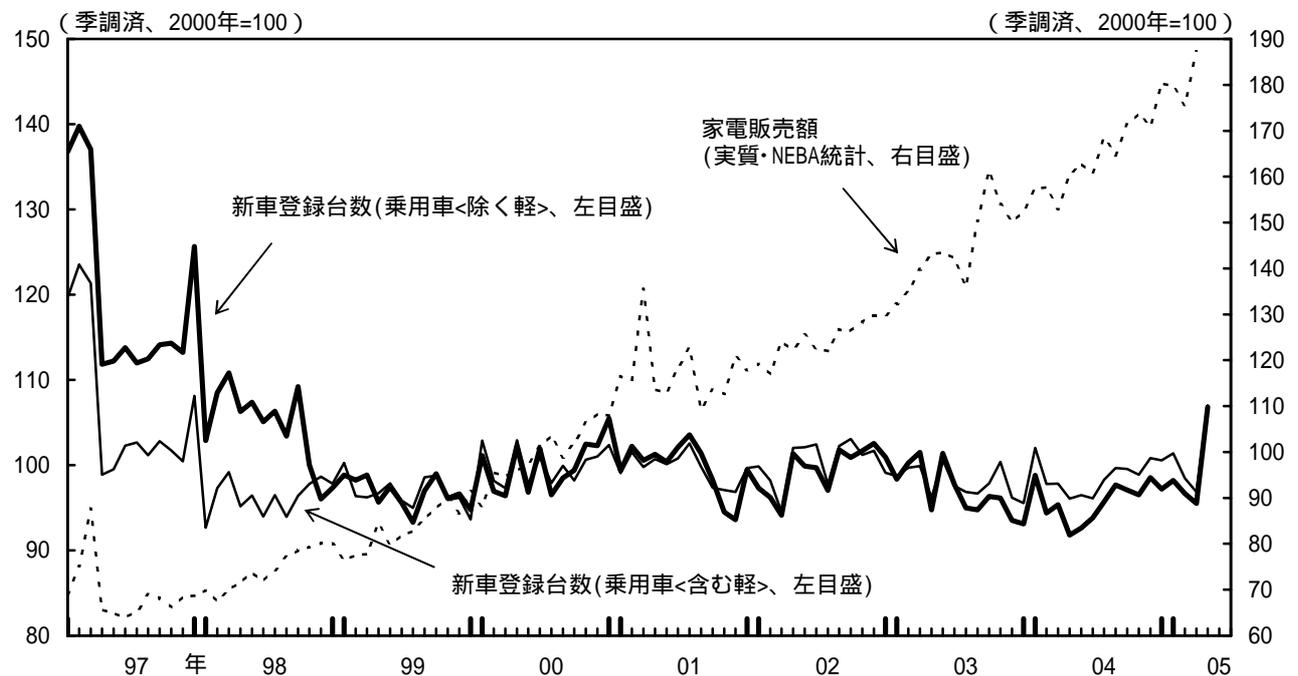
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

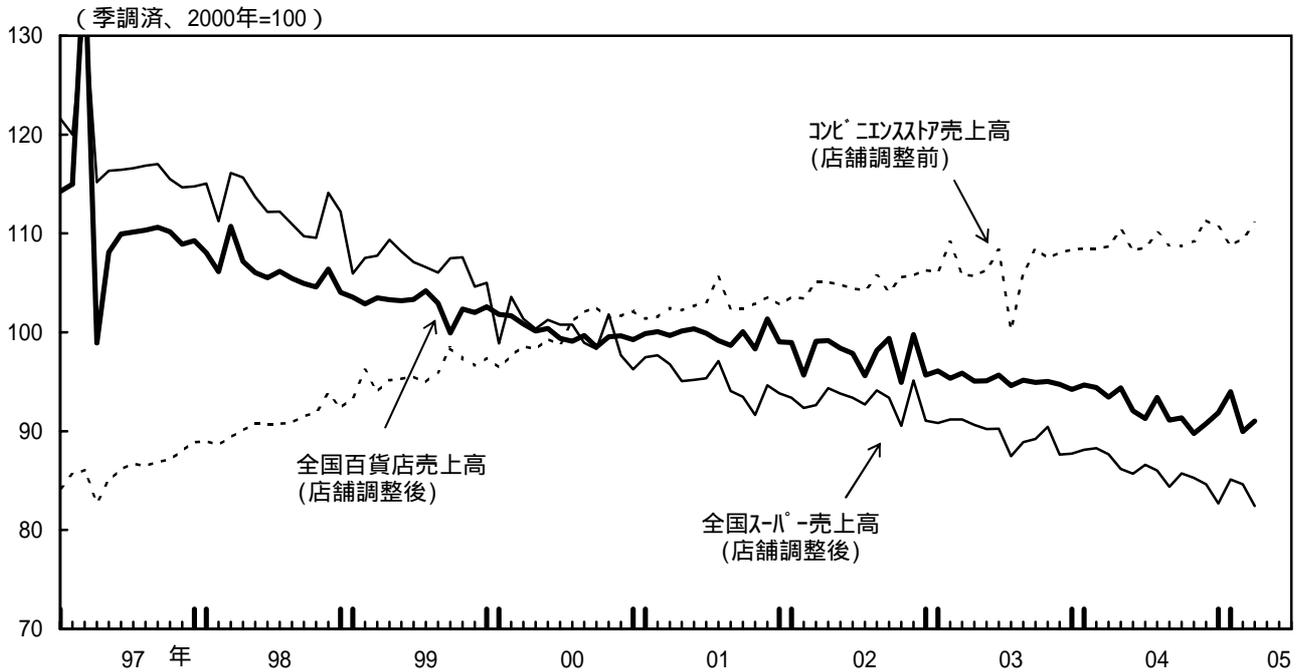


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、C P I (「財」 から 「電力・都市ガス・水道」 を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、各品目ごとに C P I (但し 99 年以前のパソコンは W P I で代用) で実質化したものを積み上げて算出。

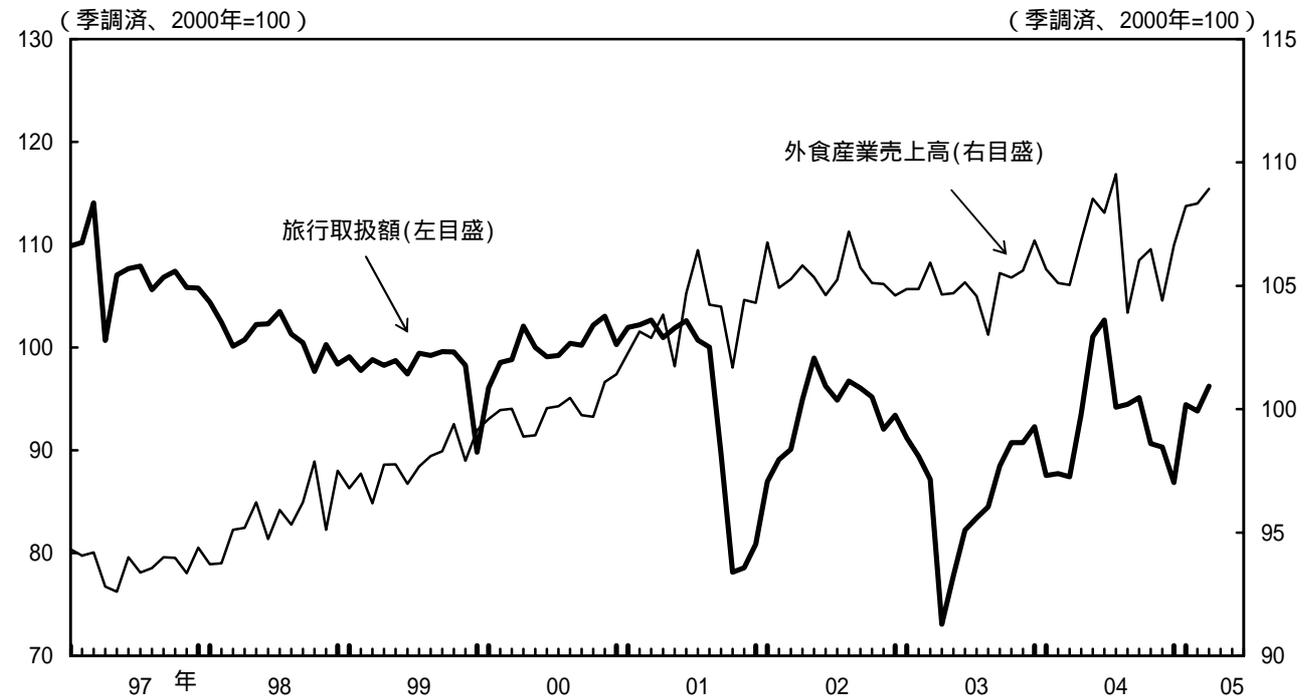
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



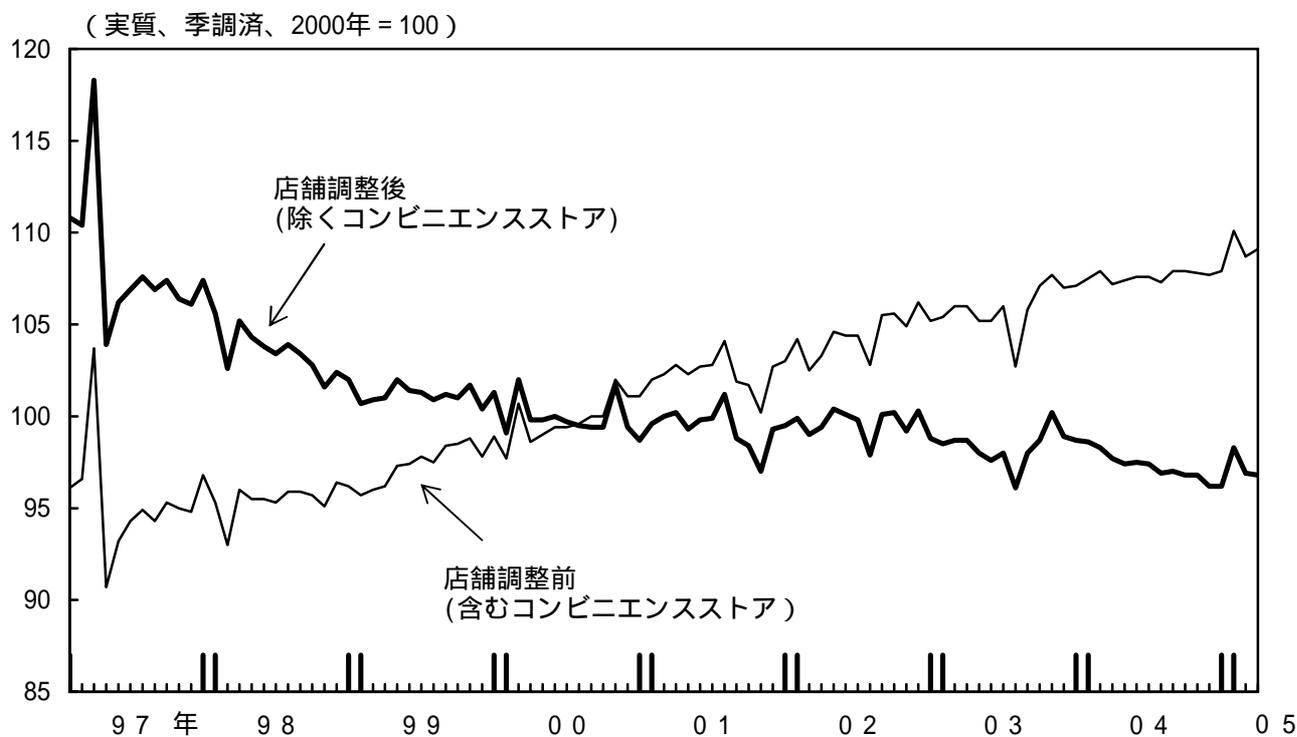
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計値。97/4月以降は経済産業省値。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3) (販売統計合成指数)

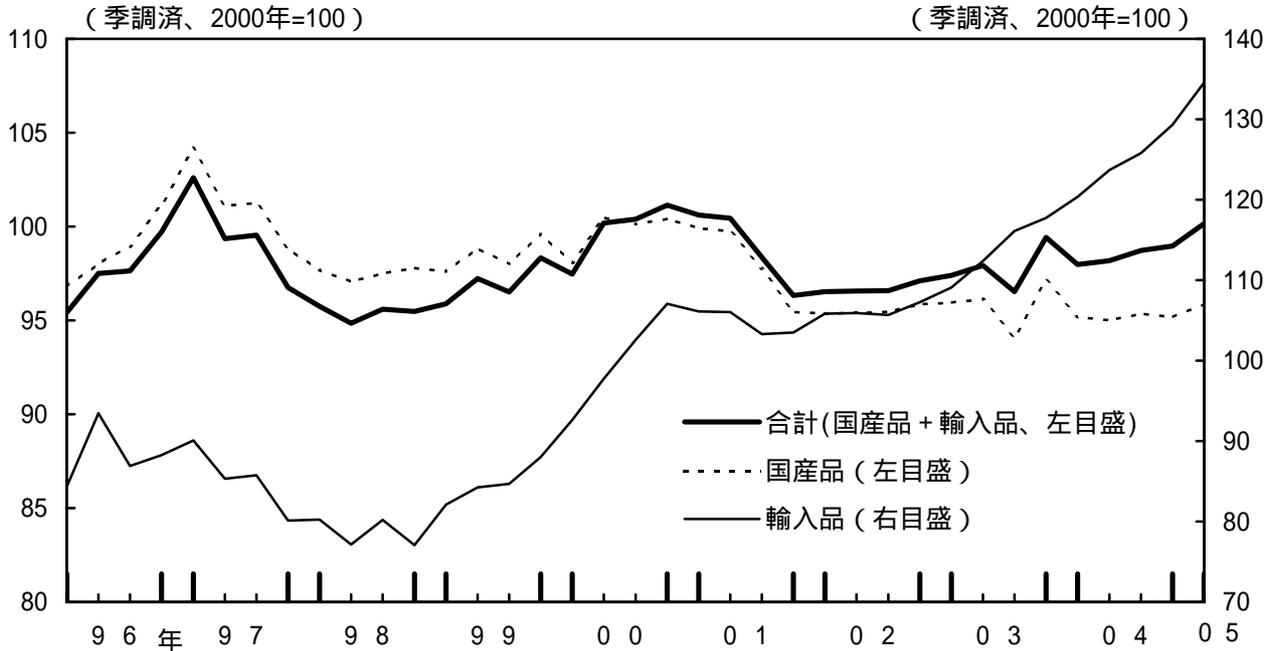


- (注) 1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

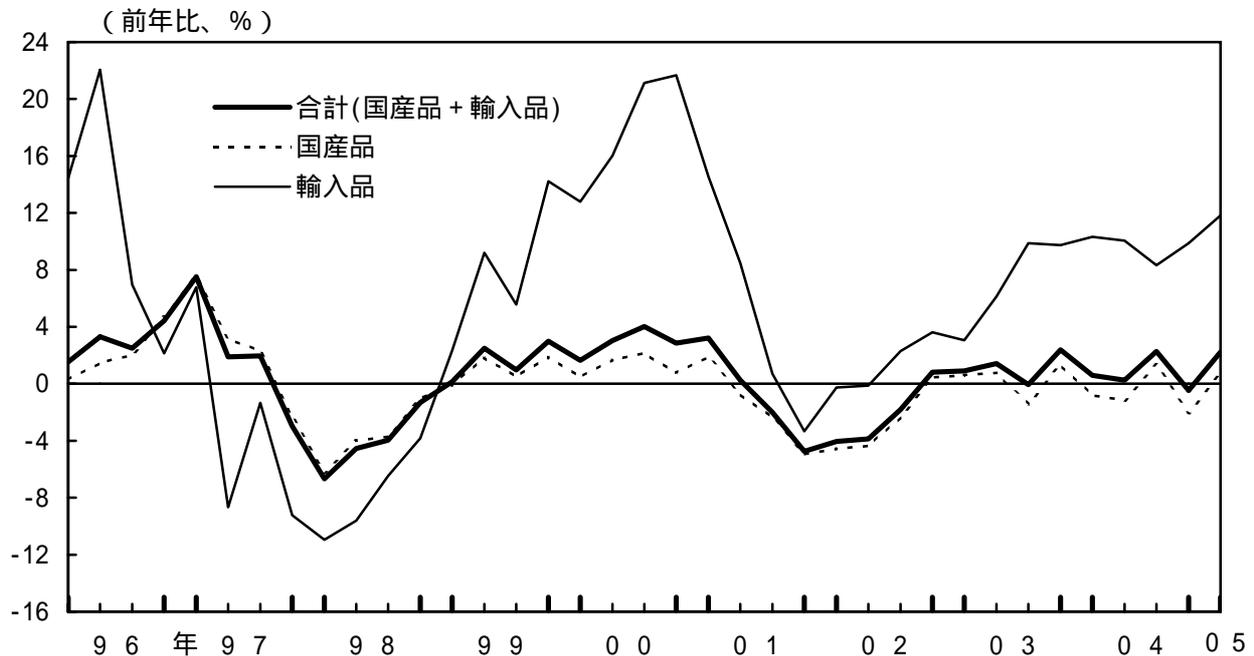
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

個人消費関連指標 (4) (消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比

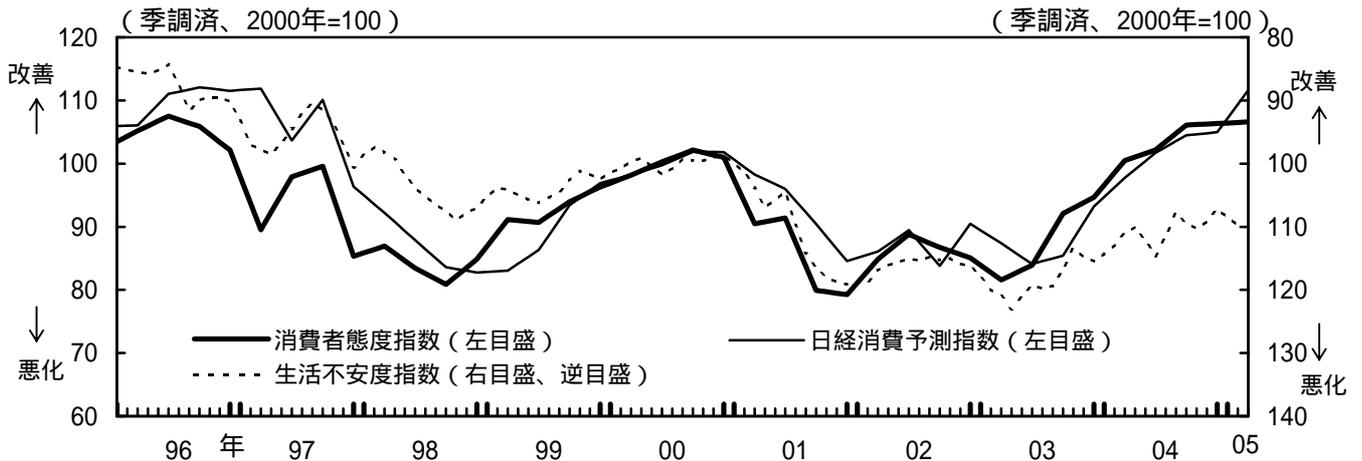


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、電算機類・部分品、音響映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

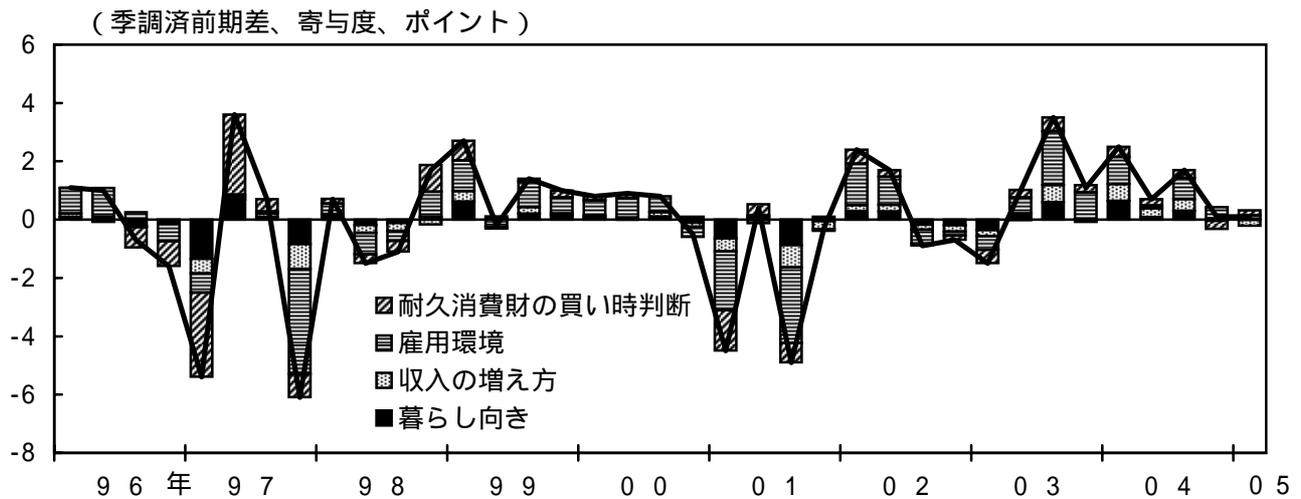
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

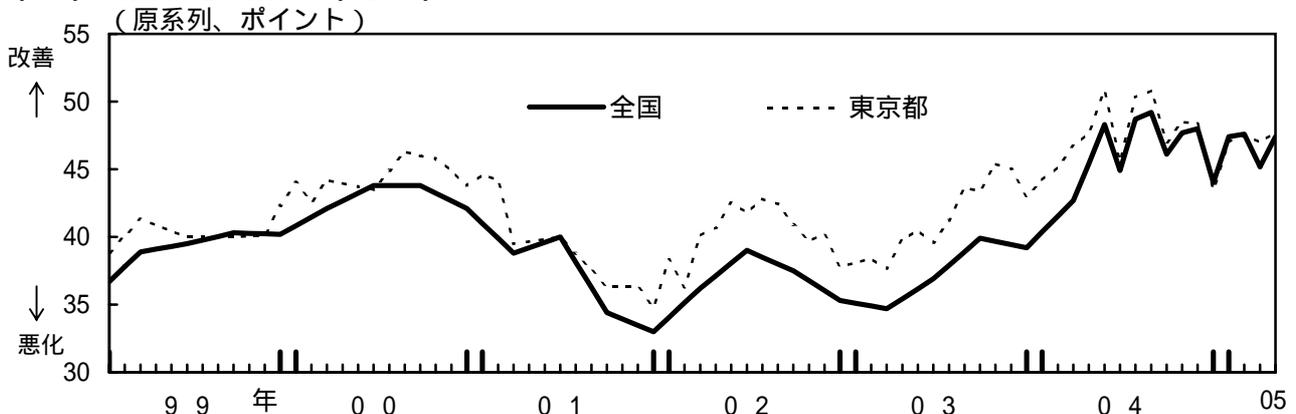


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人,2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数 (月次)

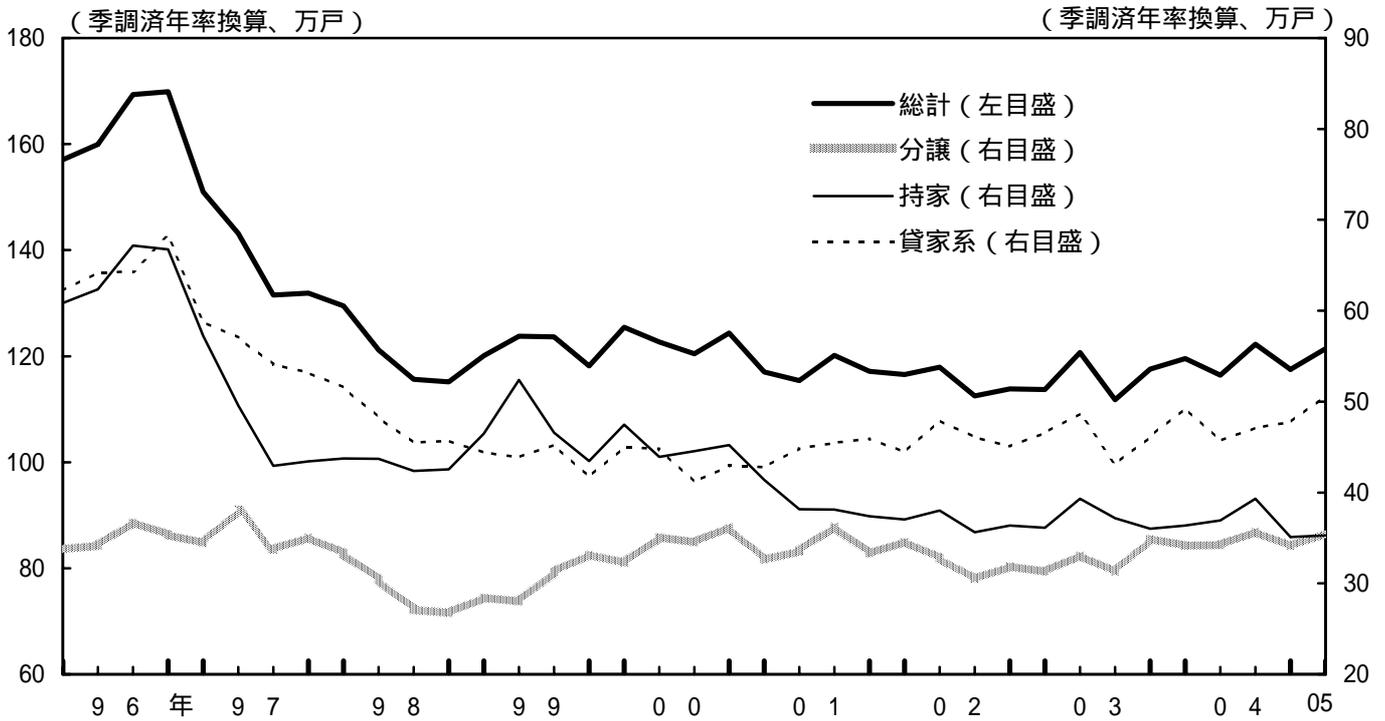


- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

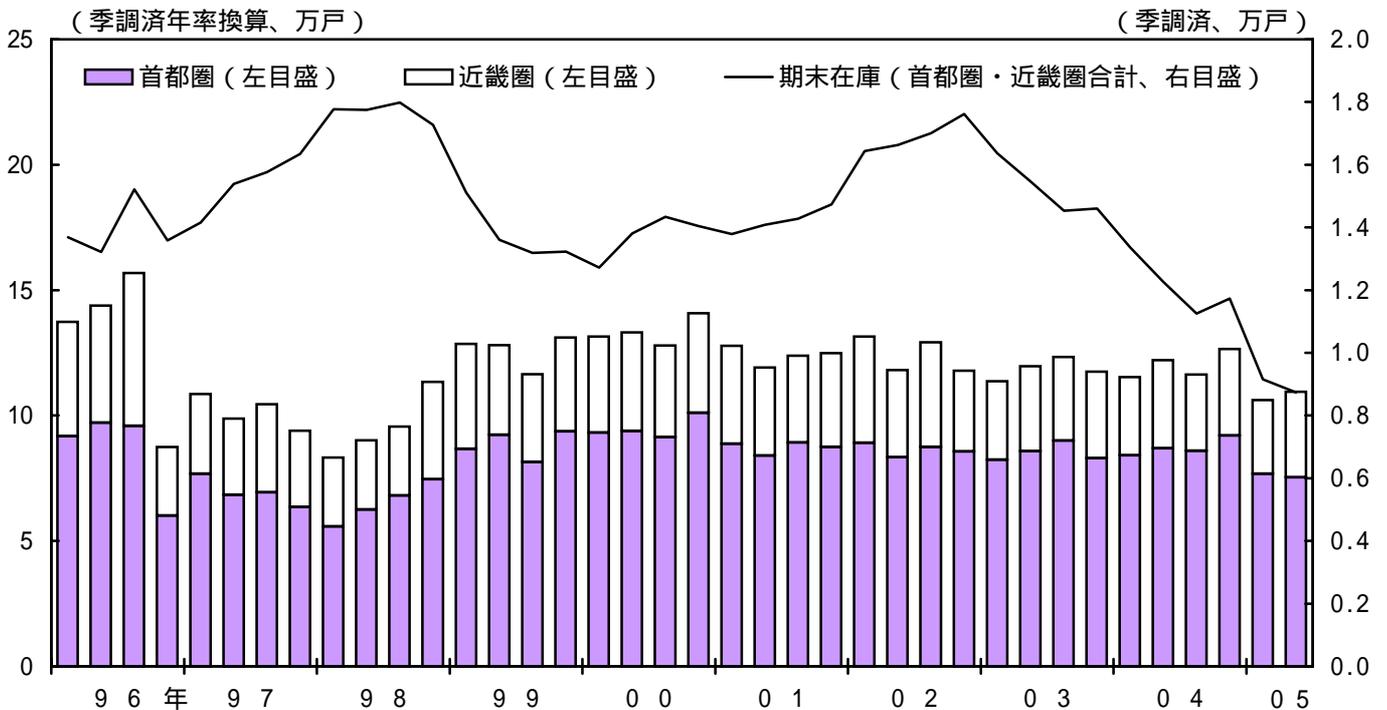
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

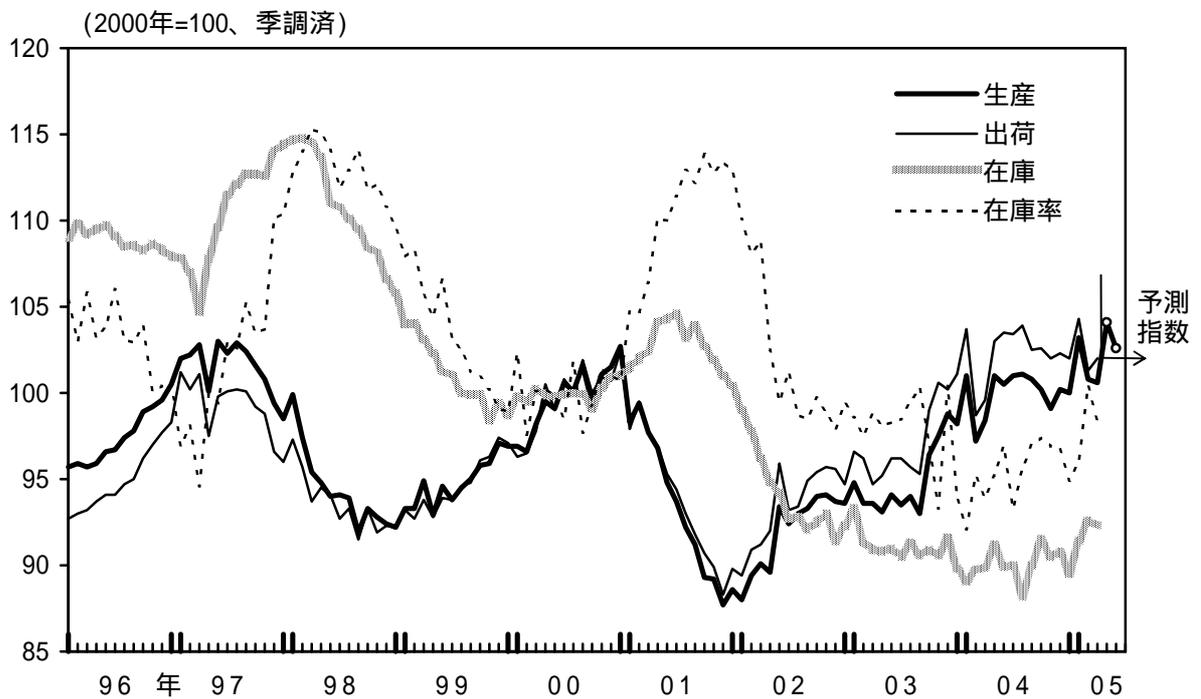


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2005/2Qは4月の値。

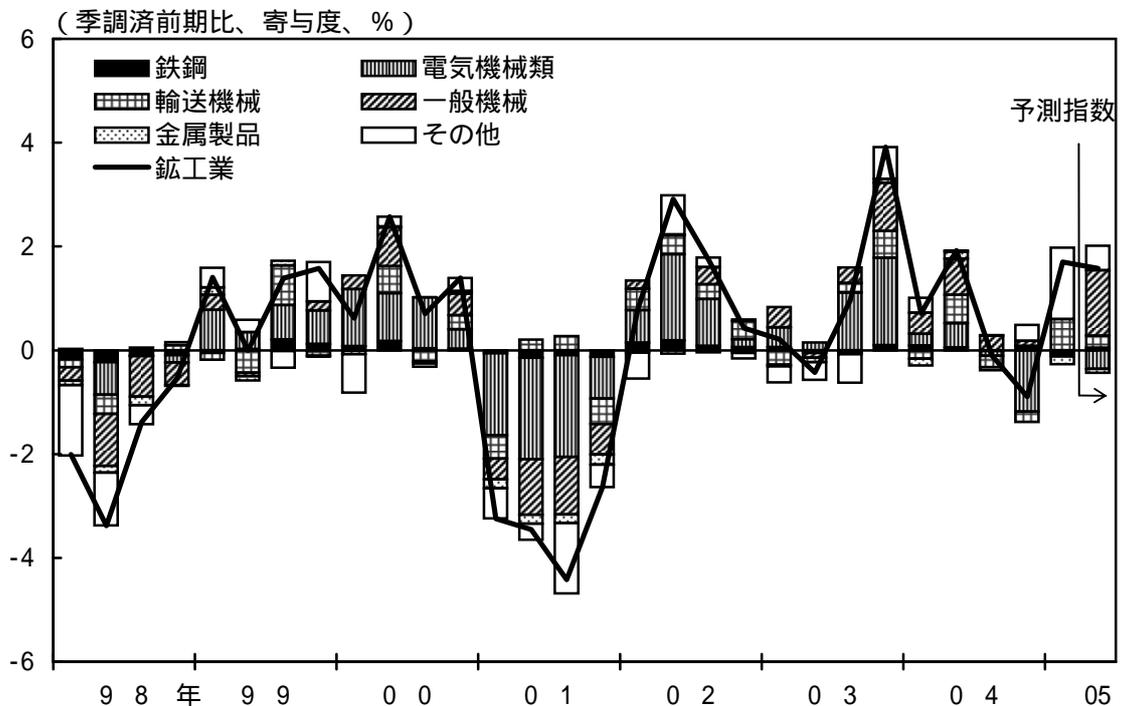
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



- (注) 1. 輸送機械は鋼船・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2005/2Qは、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

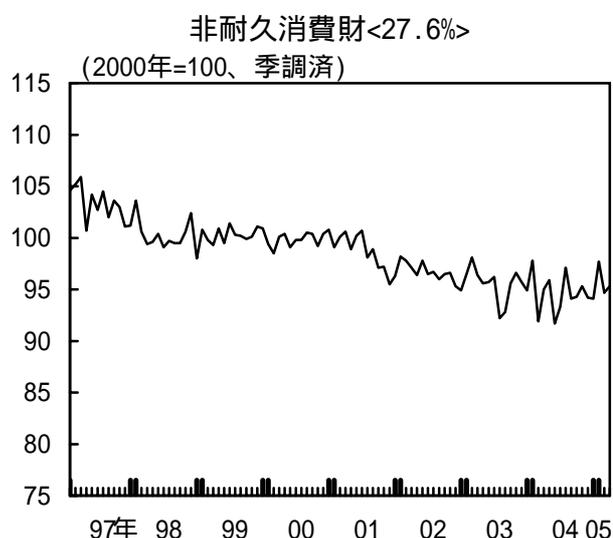
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注 < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

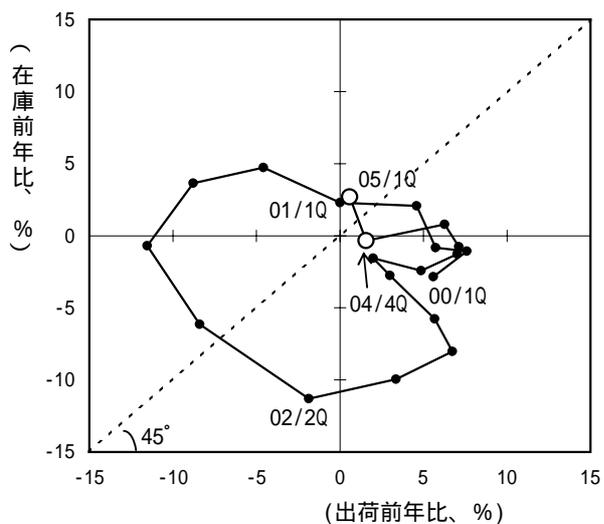


(注 < >内は最終需要財に占めるウェイト。

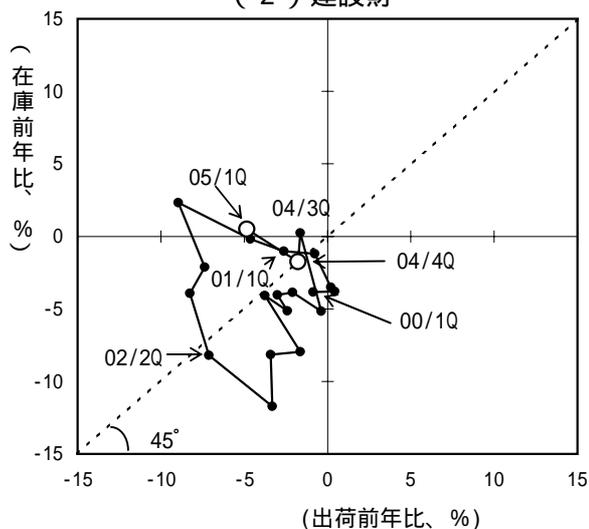
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

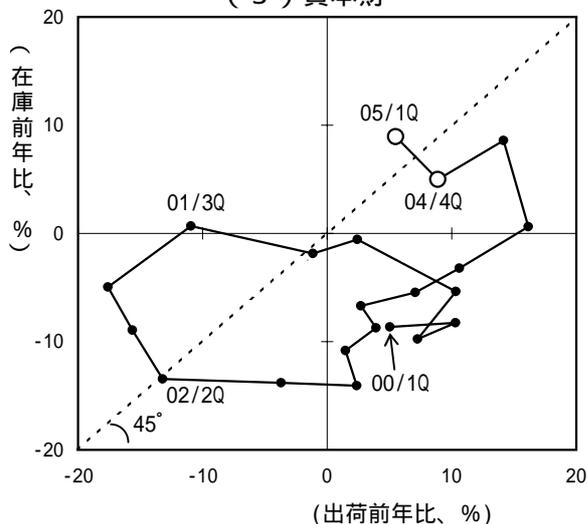
(1) 鉱工業



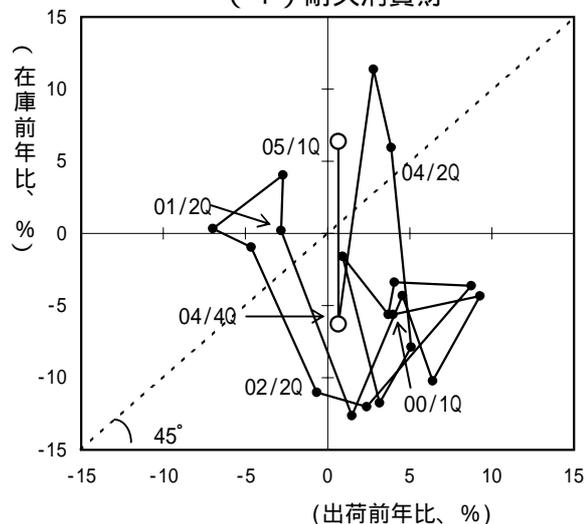
(2) 建設財



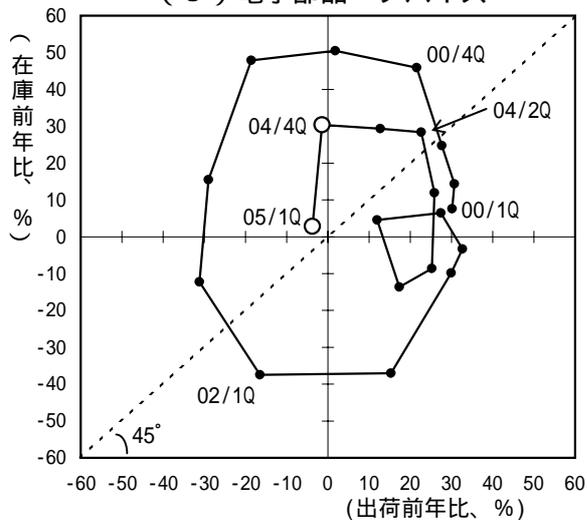
(3) 資本財



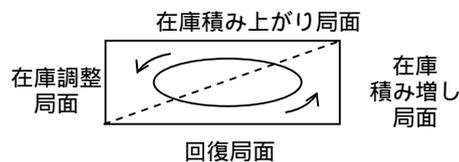
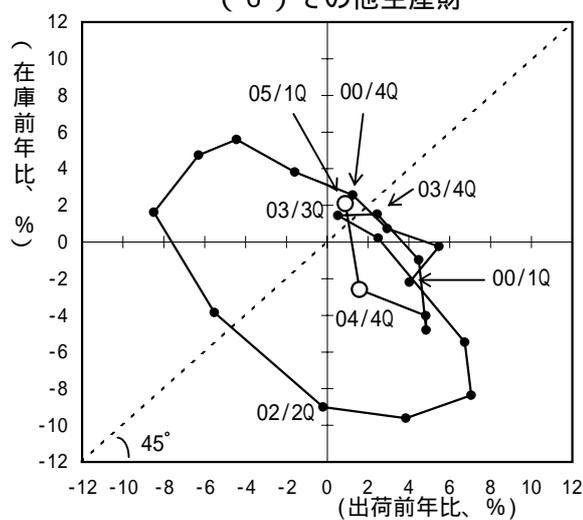
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



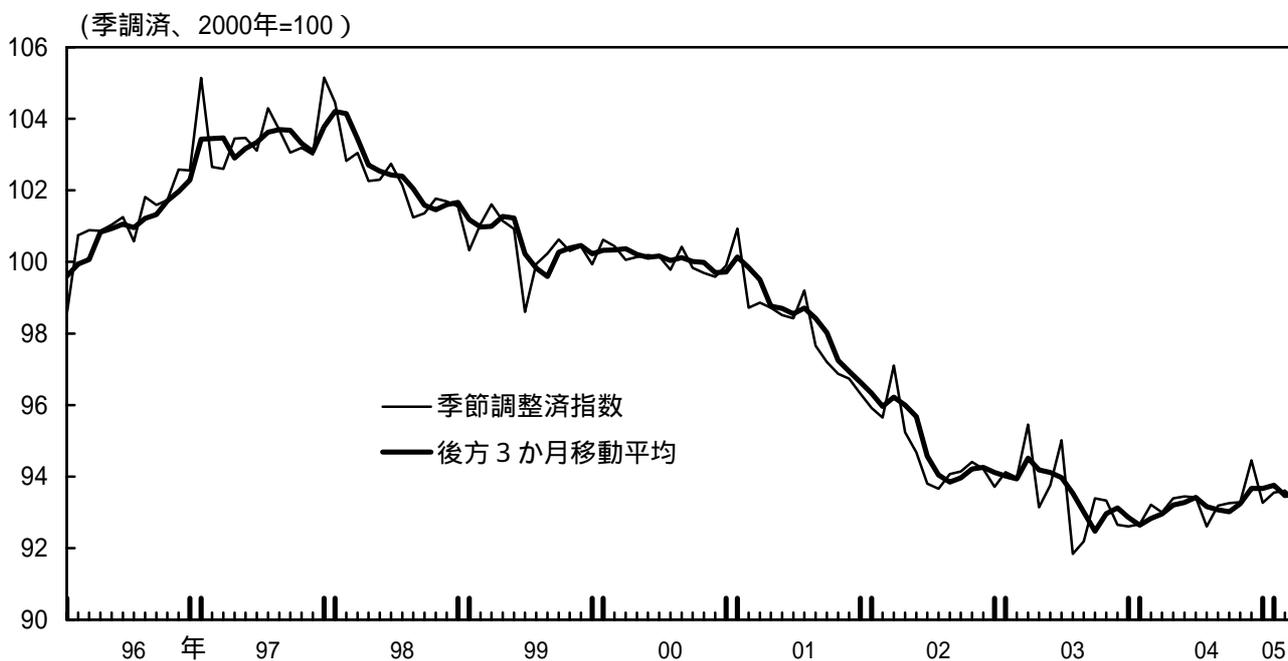
(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

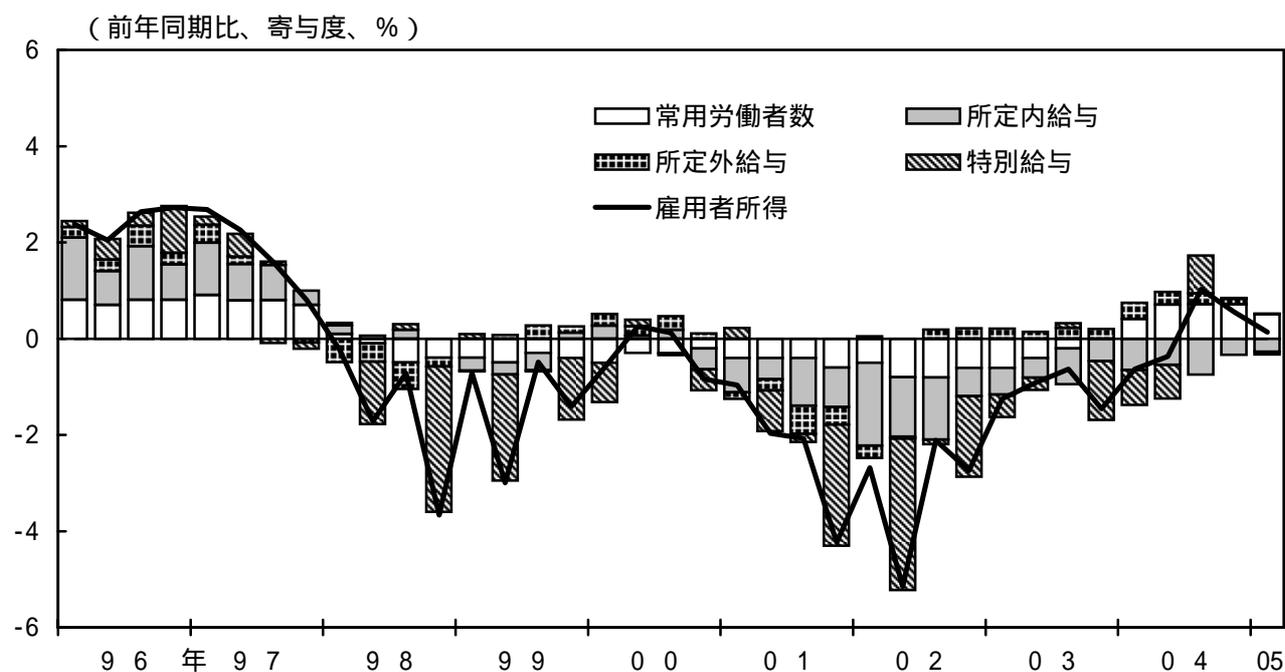
雇 用 者 所 得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所得の内訳

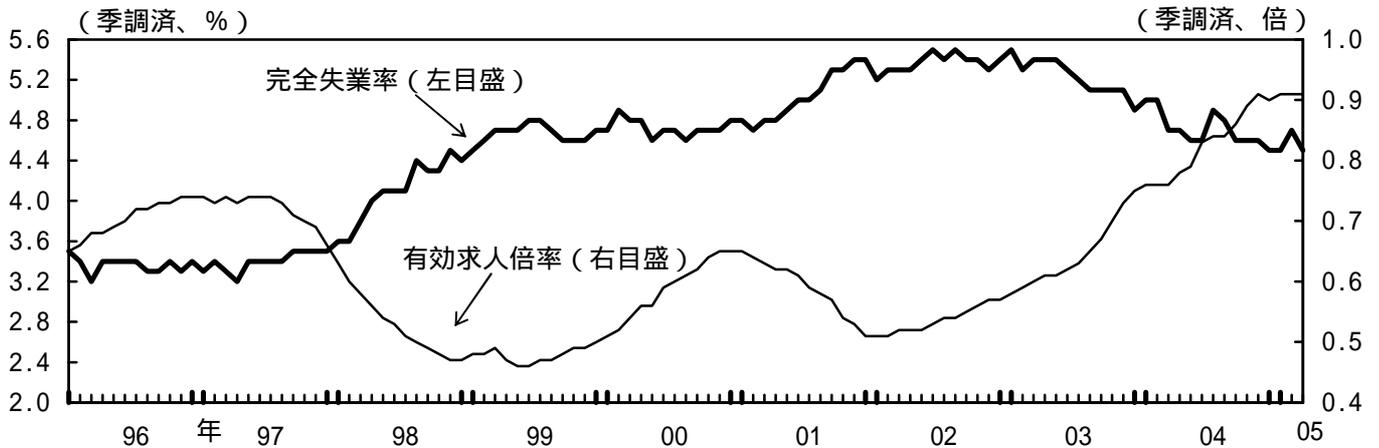


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 2. 2005/1Qは、3月の前年同月比。

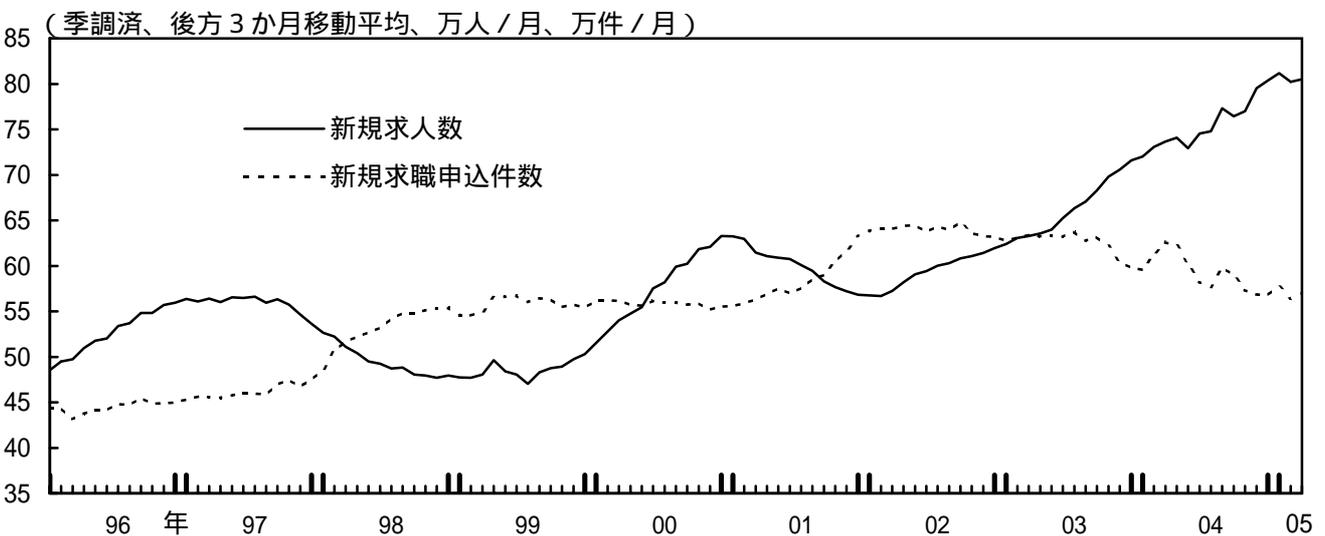
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

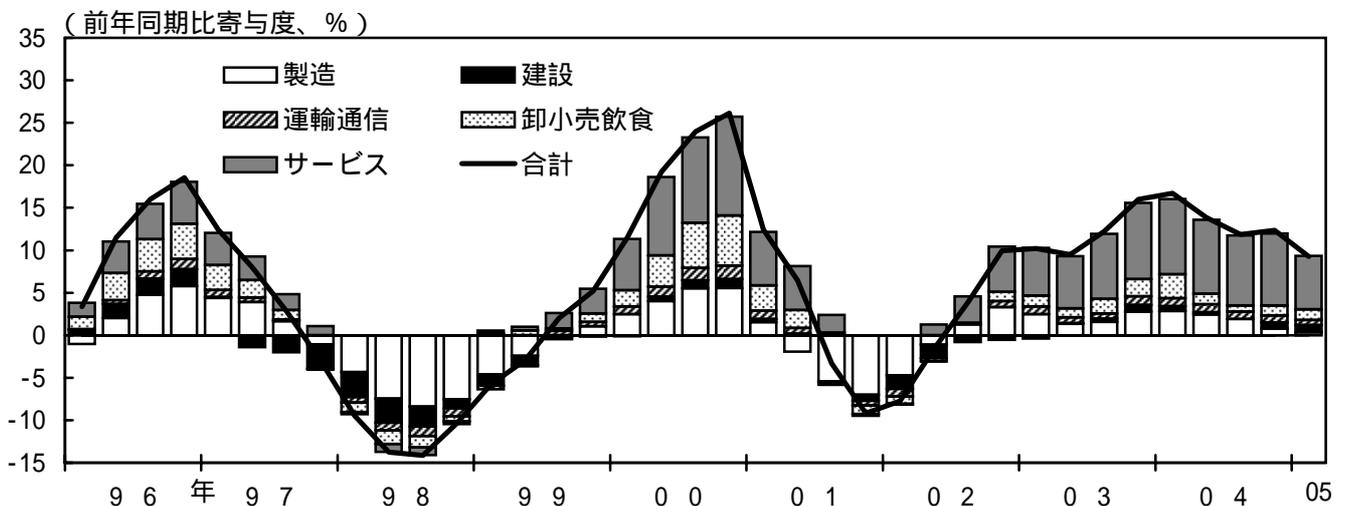


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳

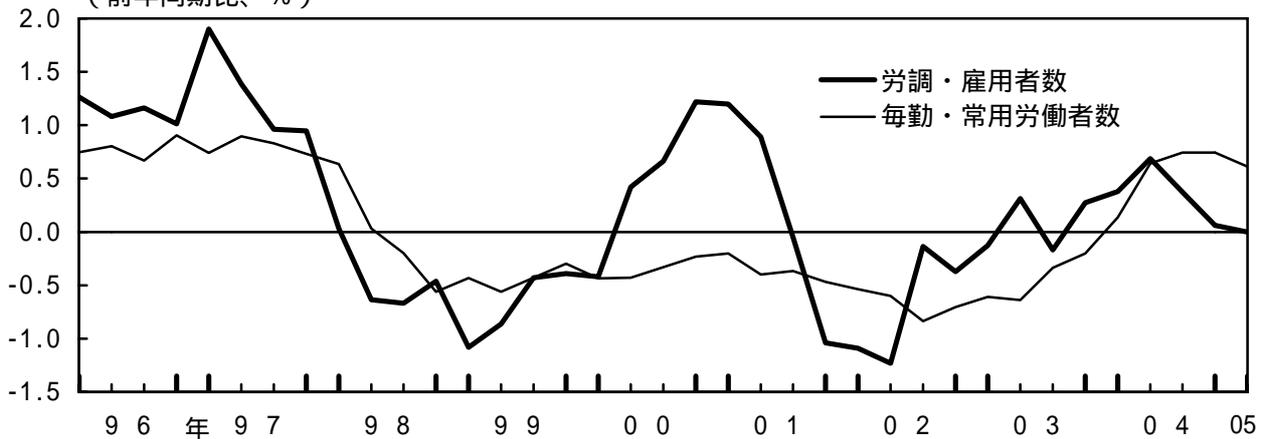


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

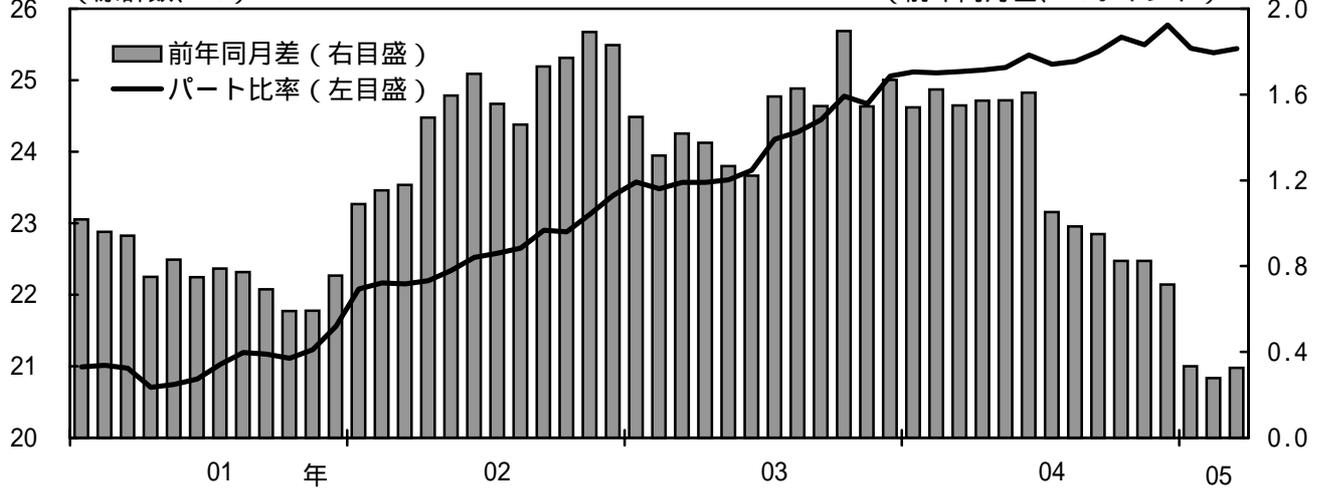


(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

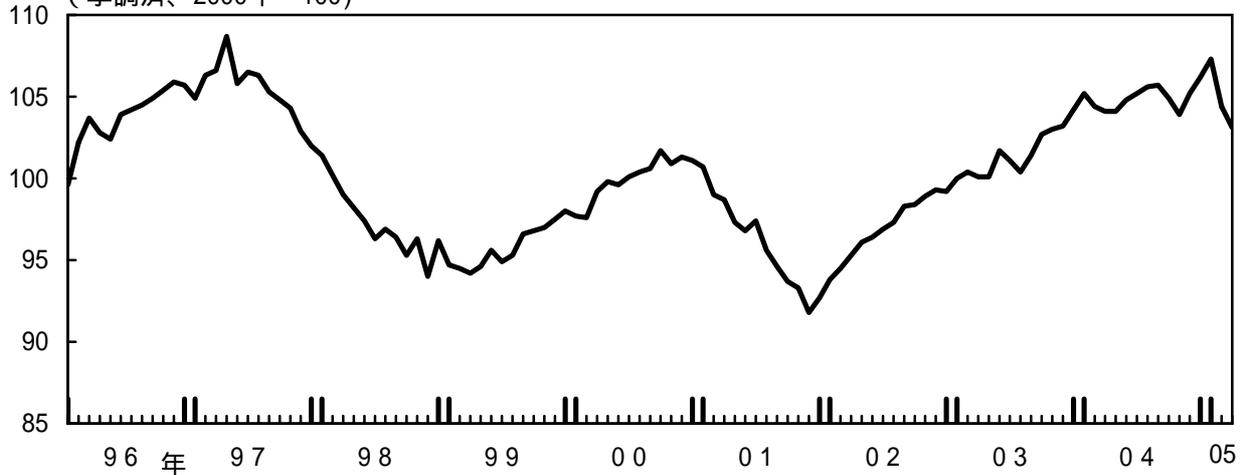
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

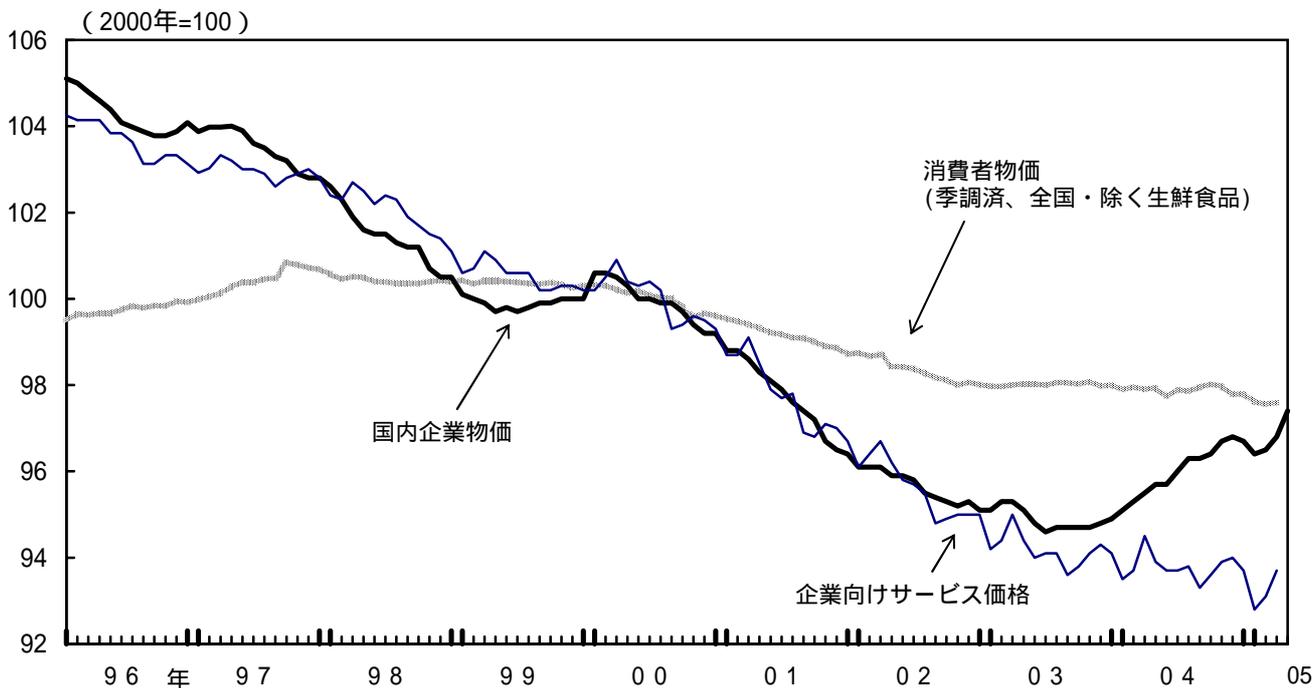
(季調済、2000年 = 100)



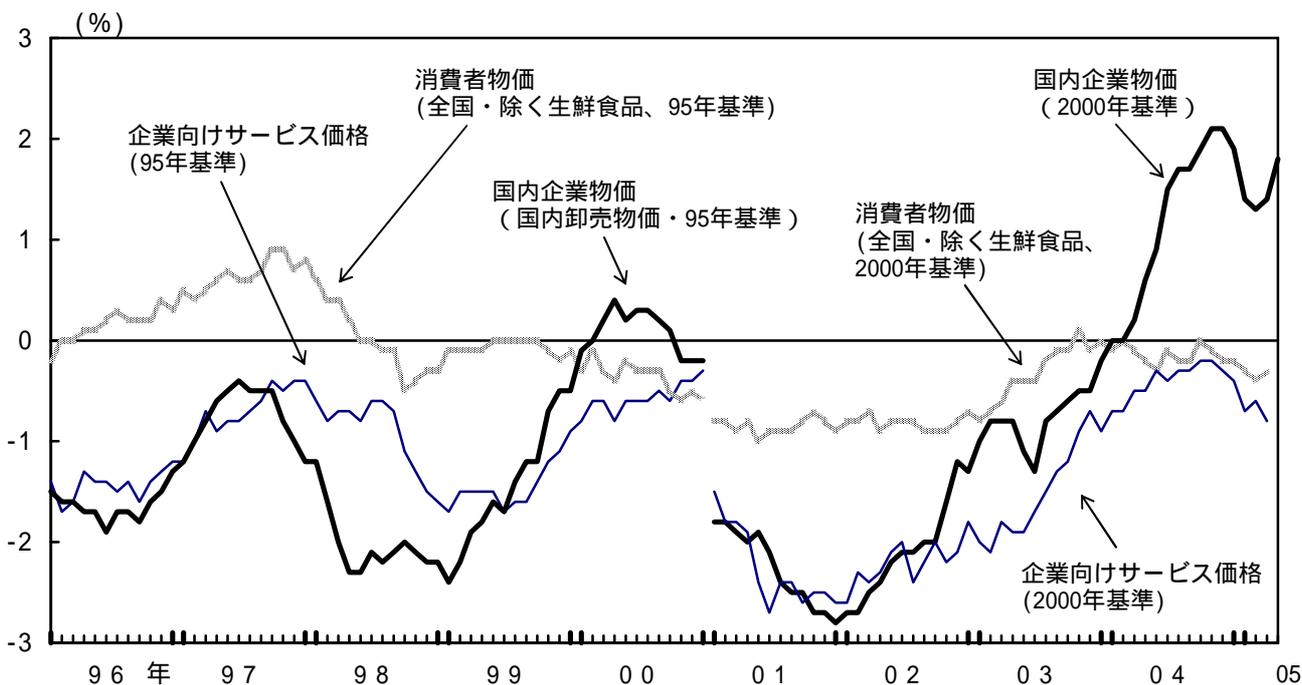
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

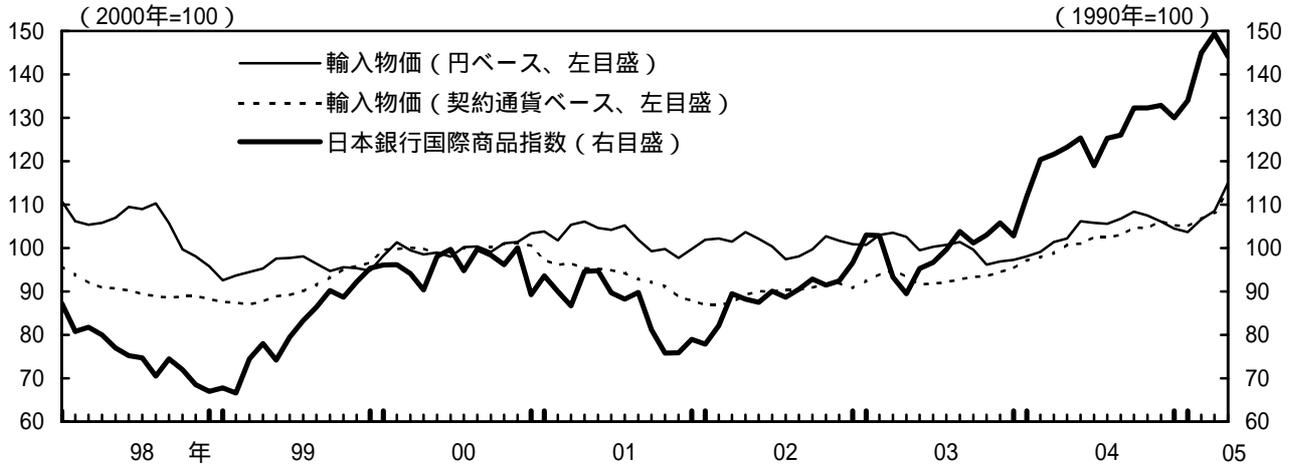


- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国パック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMAにより算出している。2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (1)の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

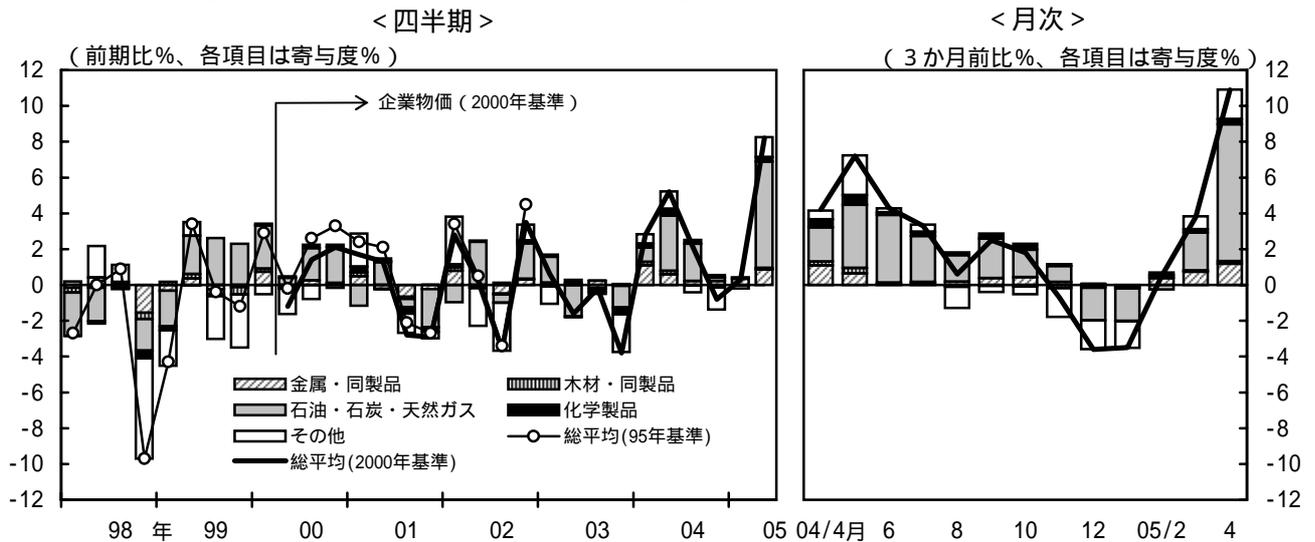
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



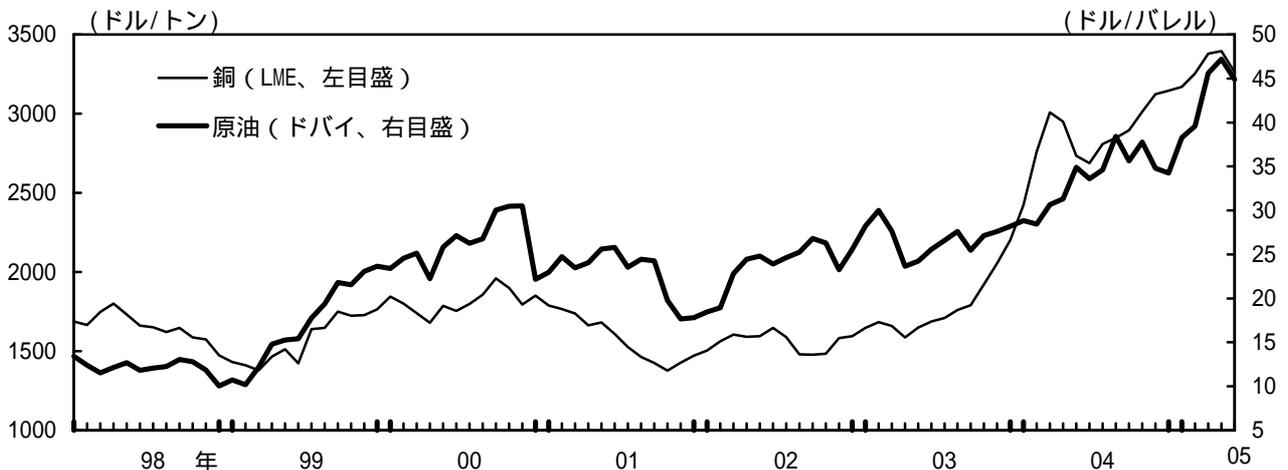
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2005/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近5月は19日までの平均値。

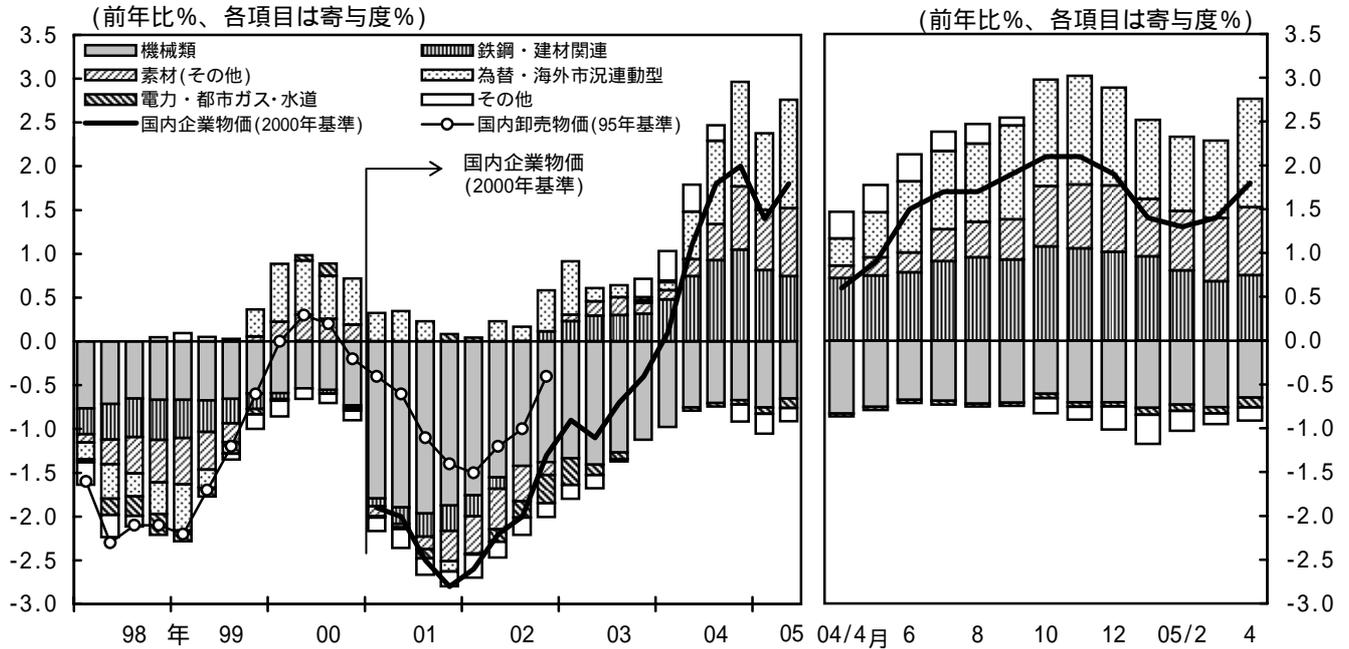
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

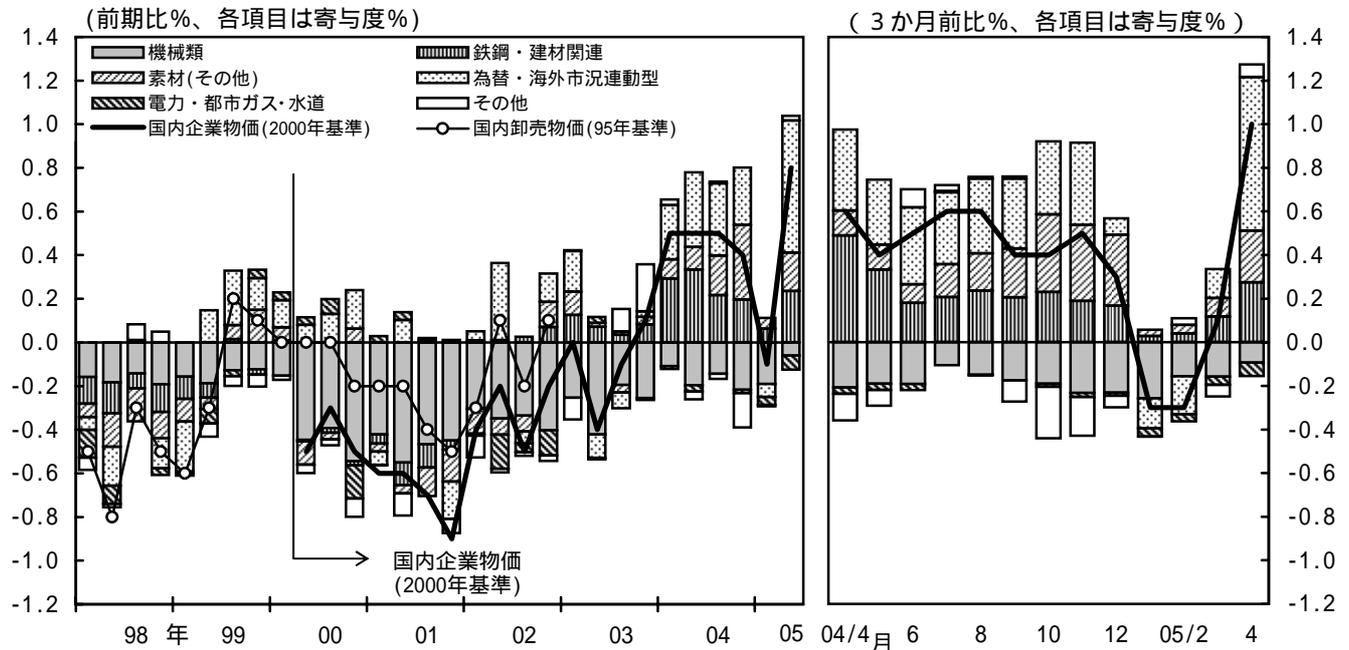
< 月次 >



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



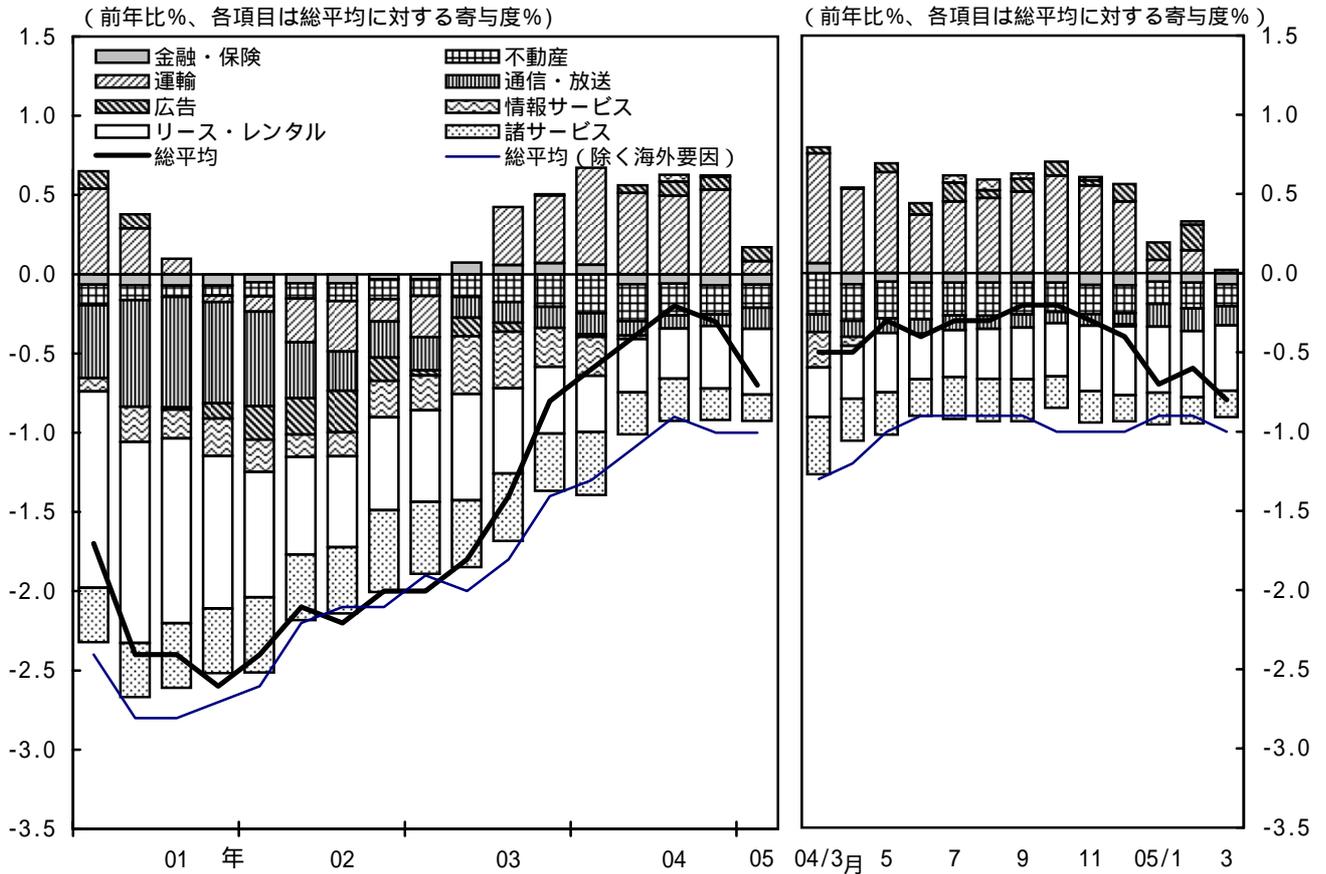
- (注)
1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 8. 2005/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

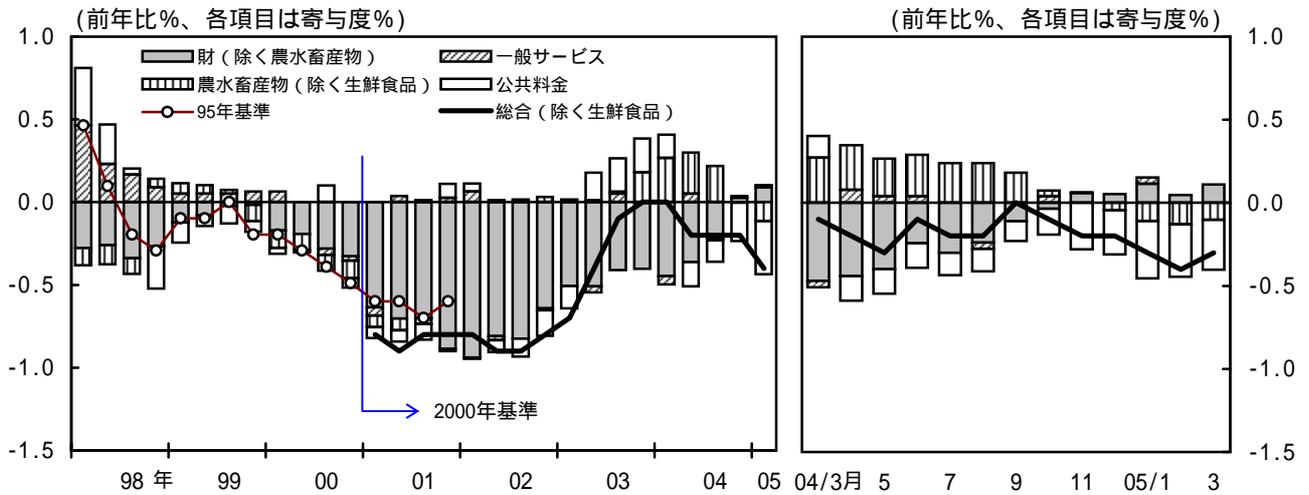


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

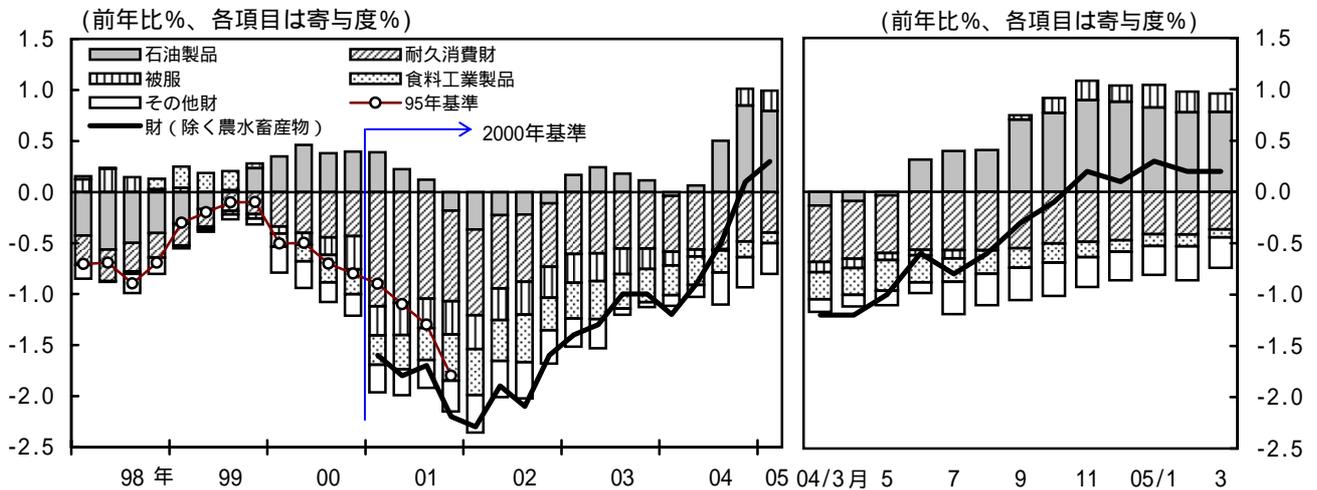
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

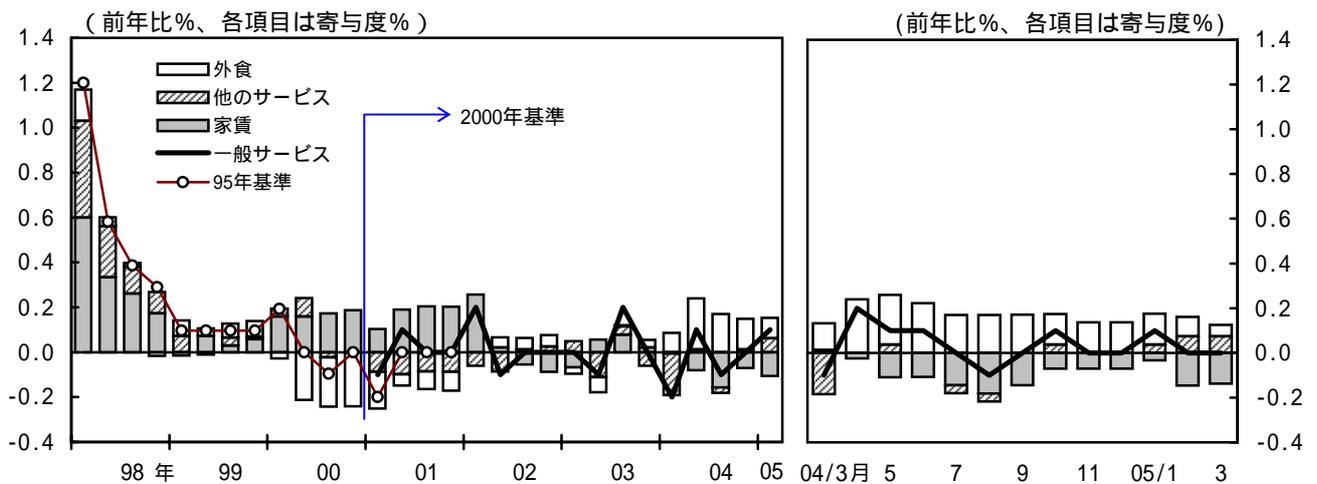
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

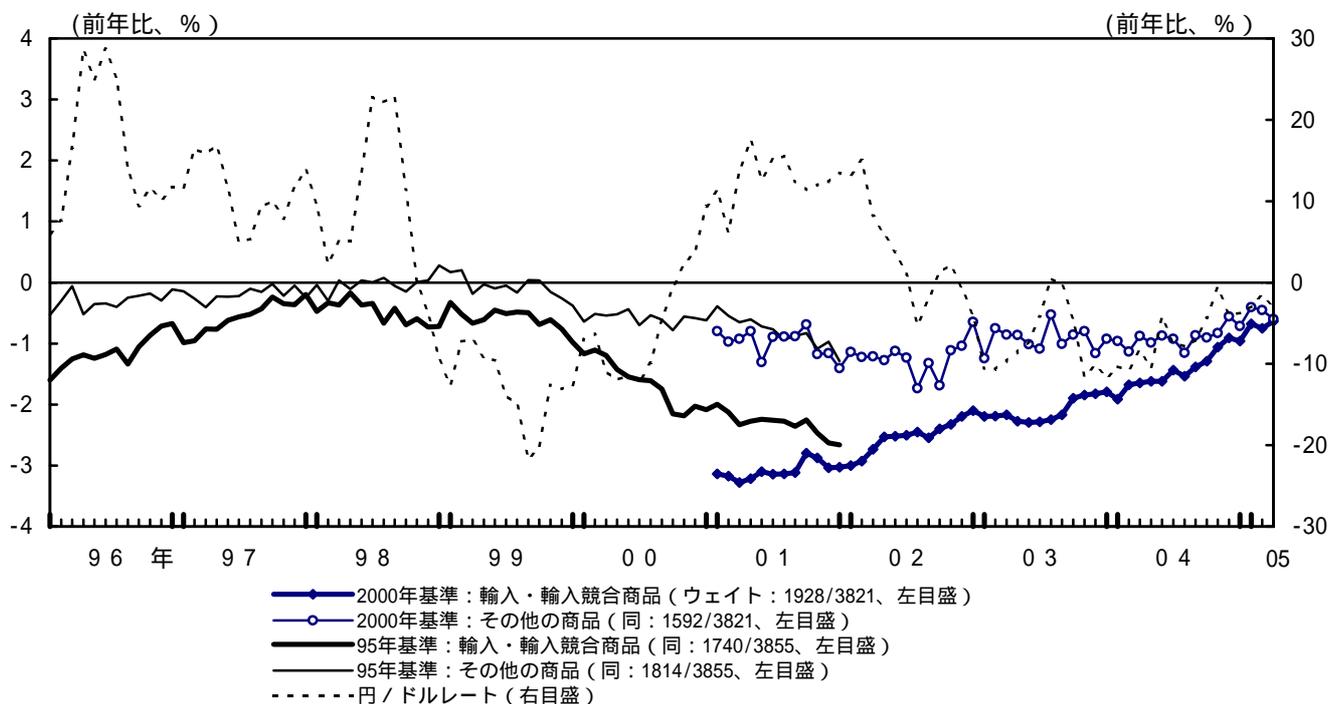


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

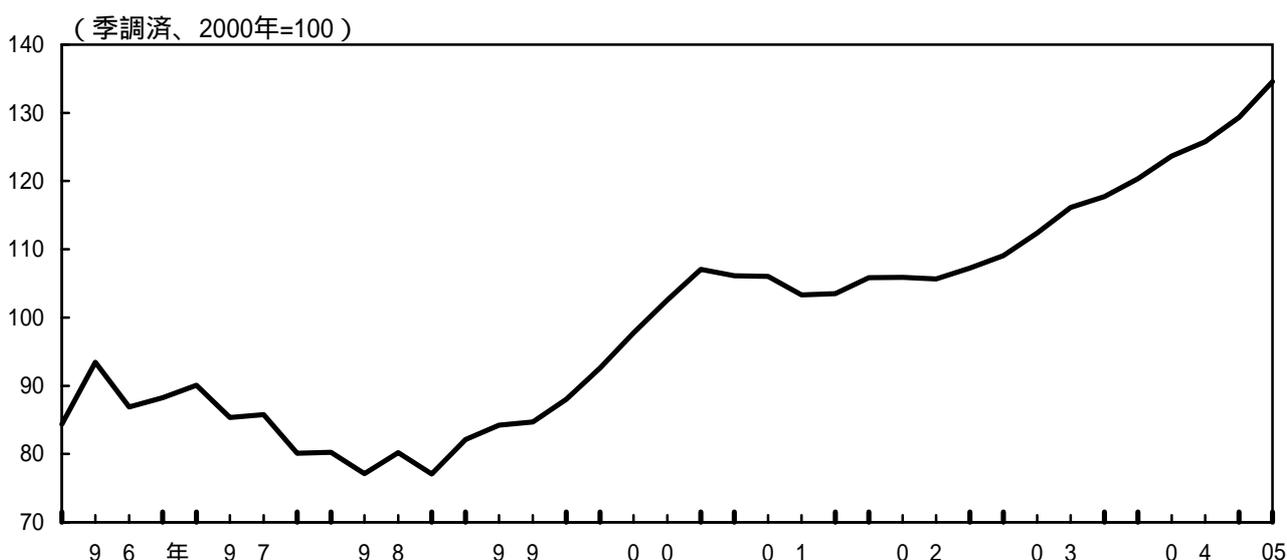
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1 . 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
- 2 . 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
- 3 . 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
- 4 . 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）

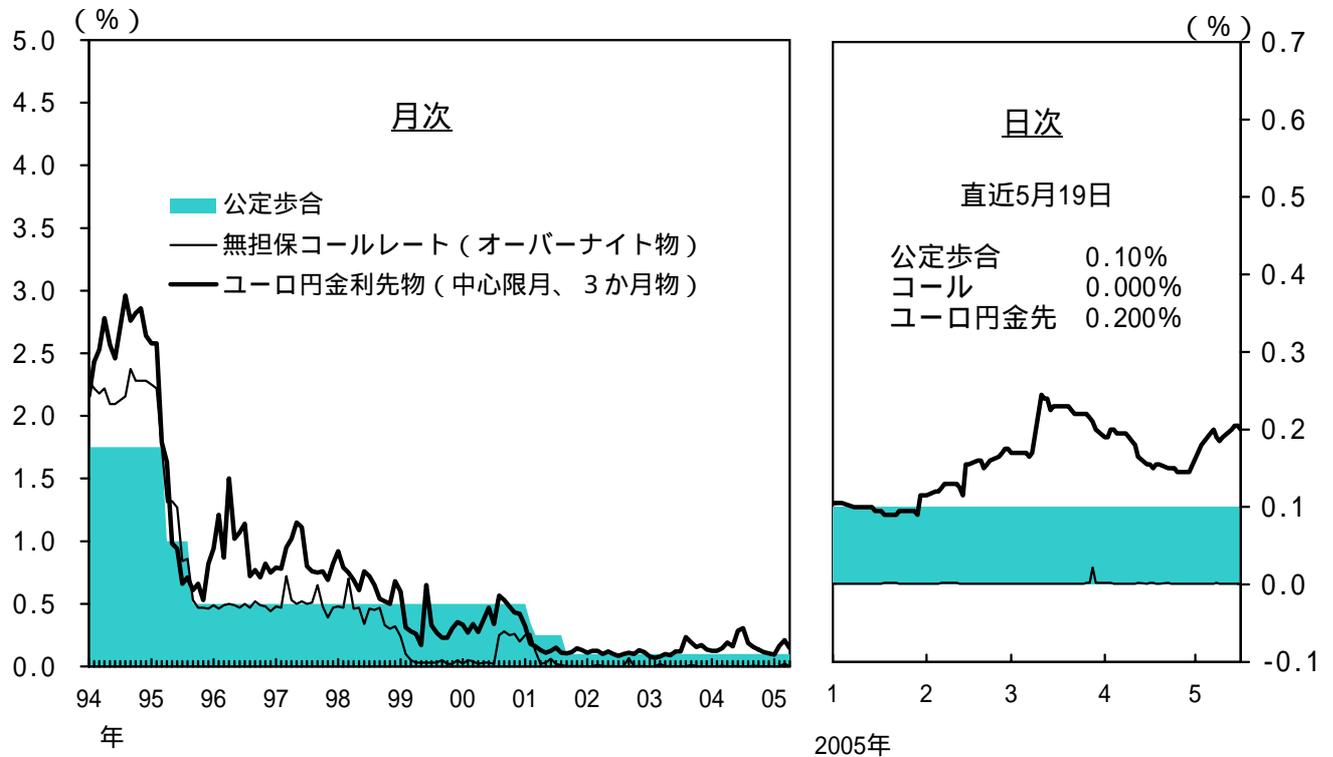


- (注) 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、電算機類・部分品、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。

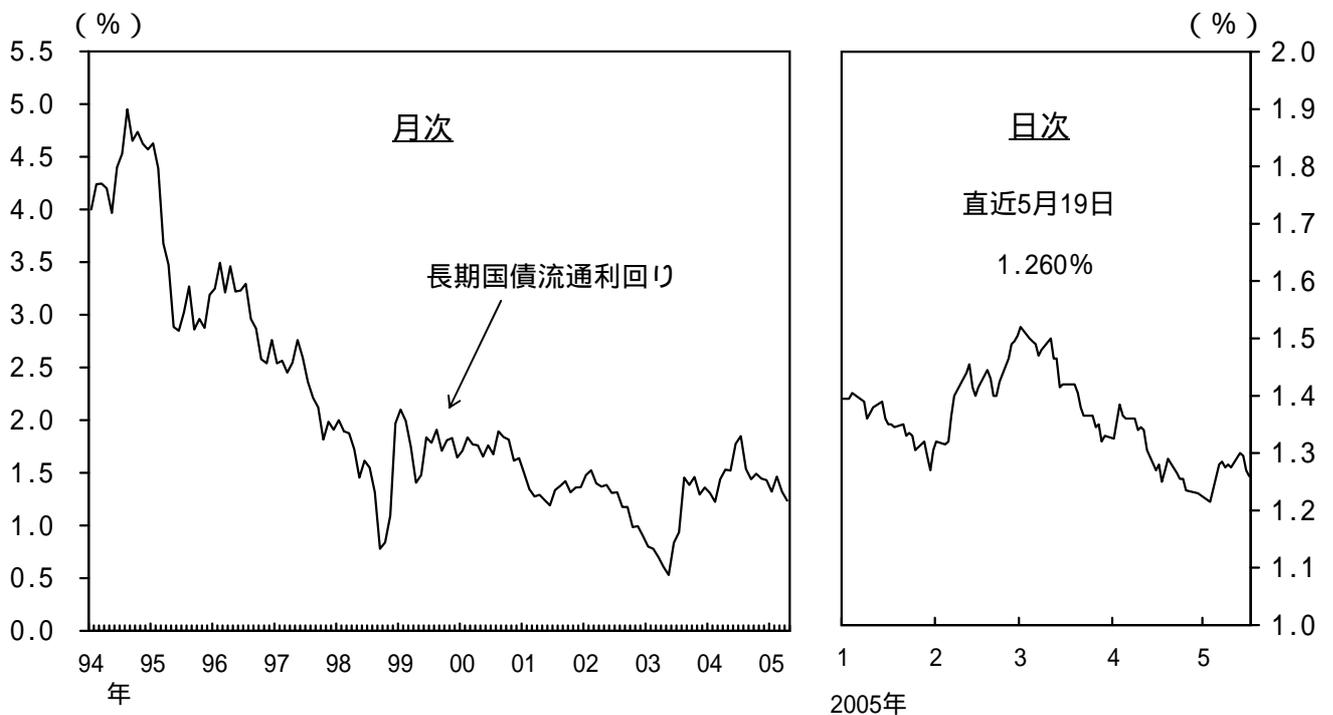
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

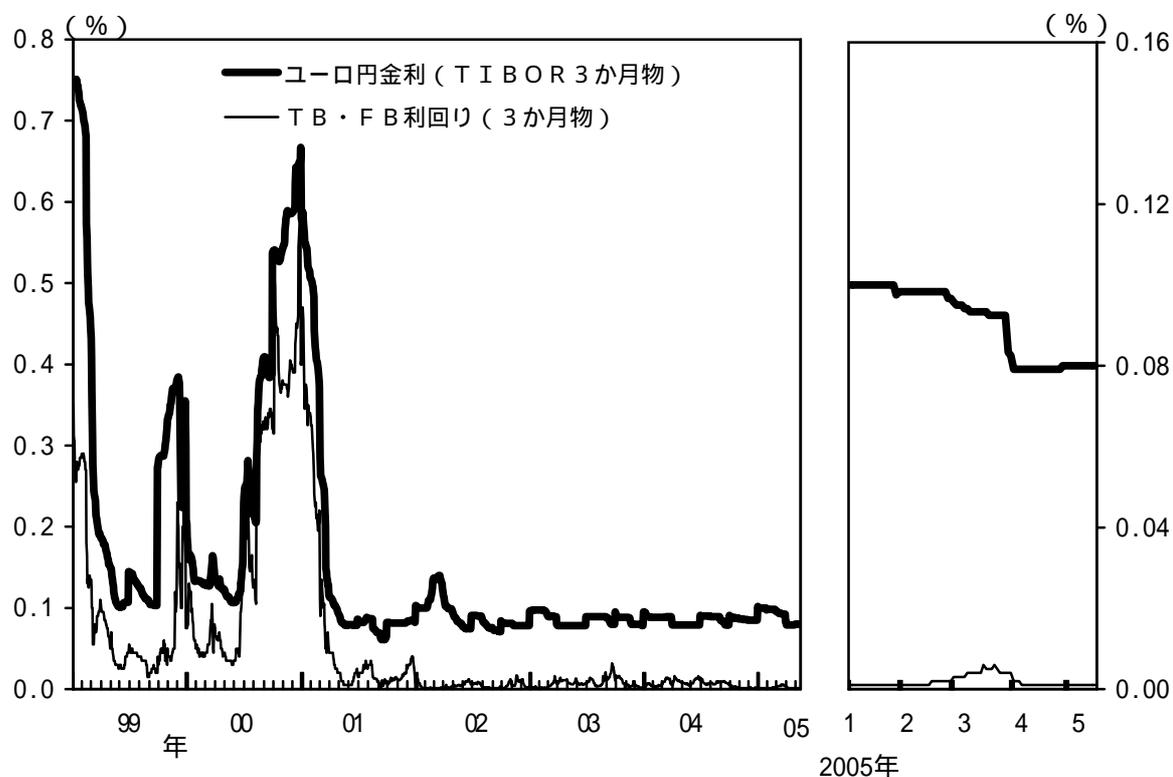


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

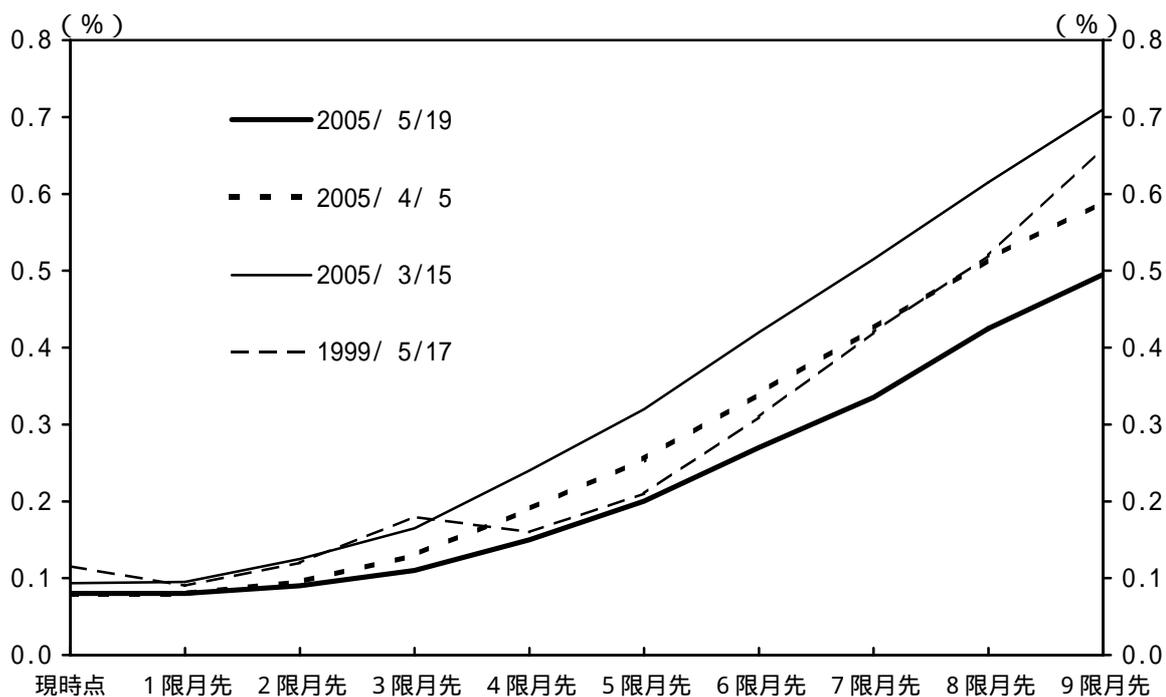
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



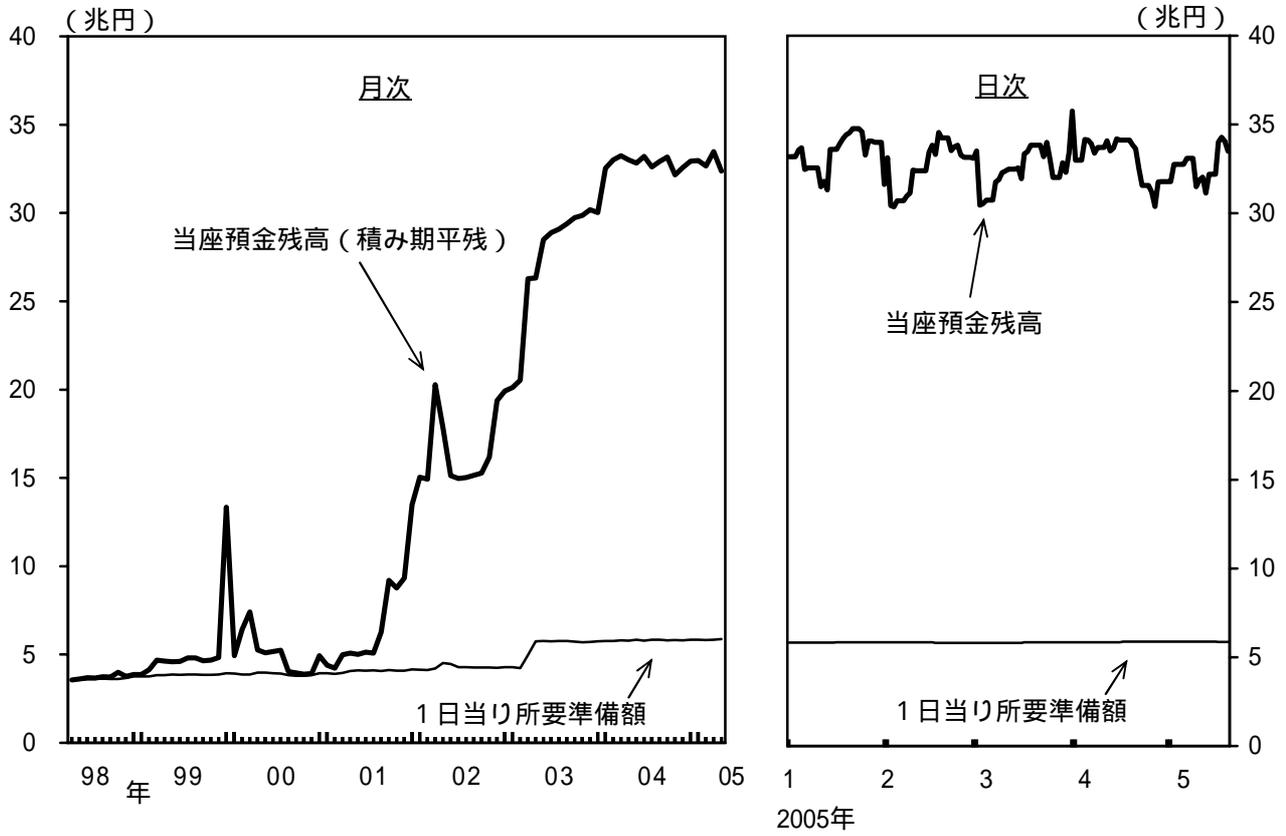
(2) ユーロ金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

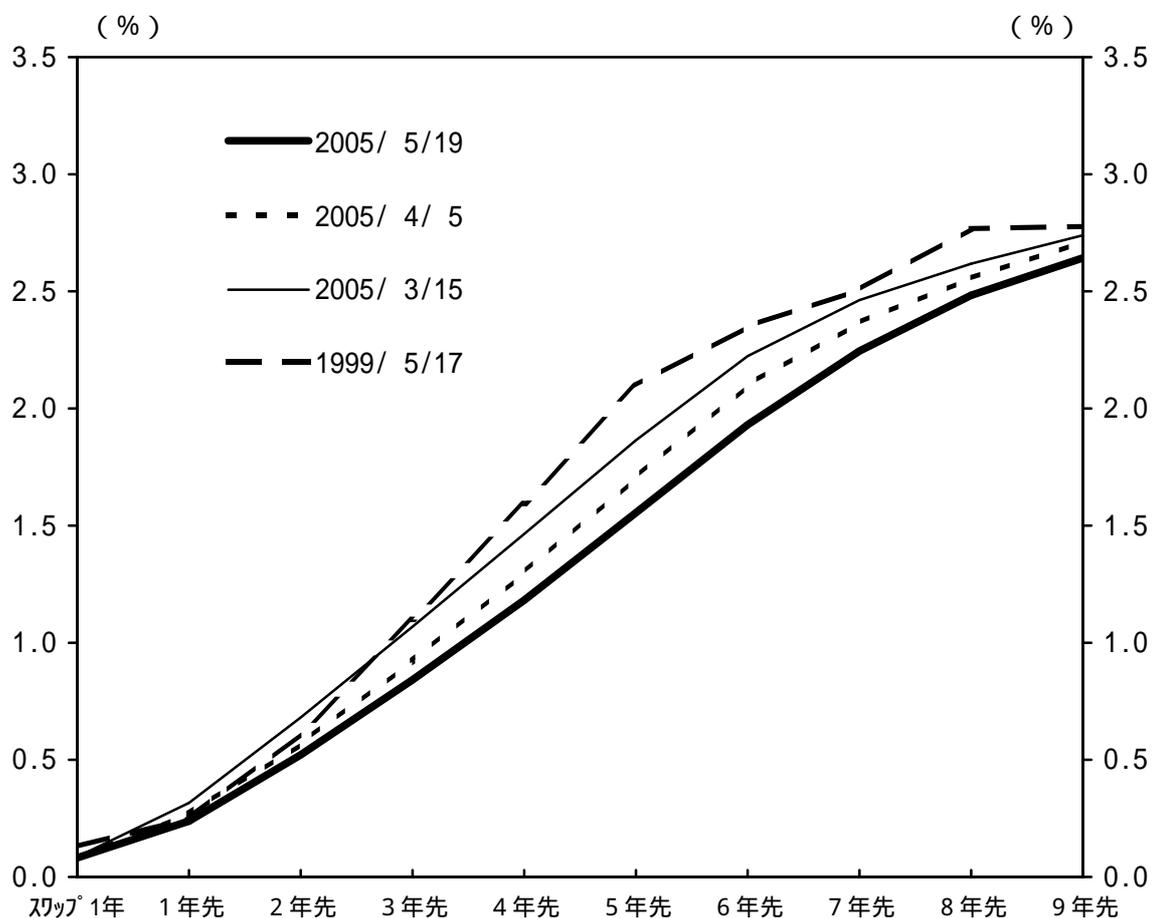
日銀当座預金残高



(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

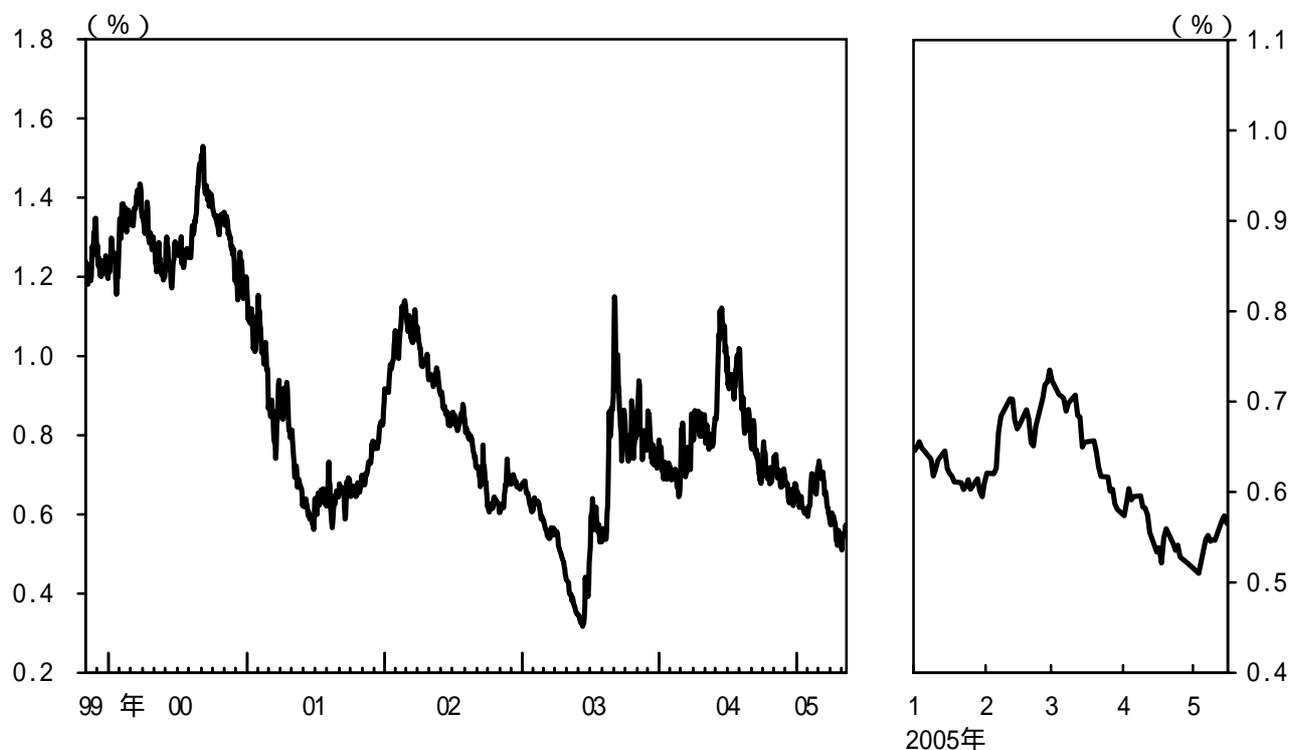


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

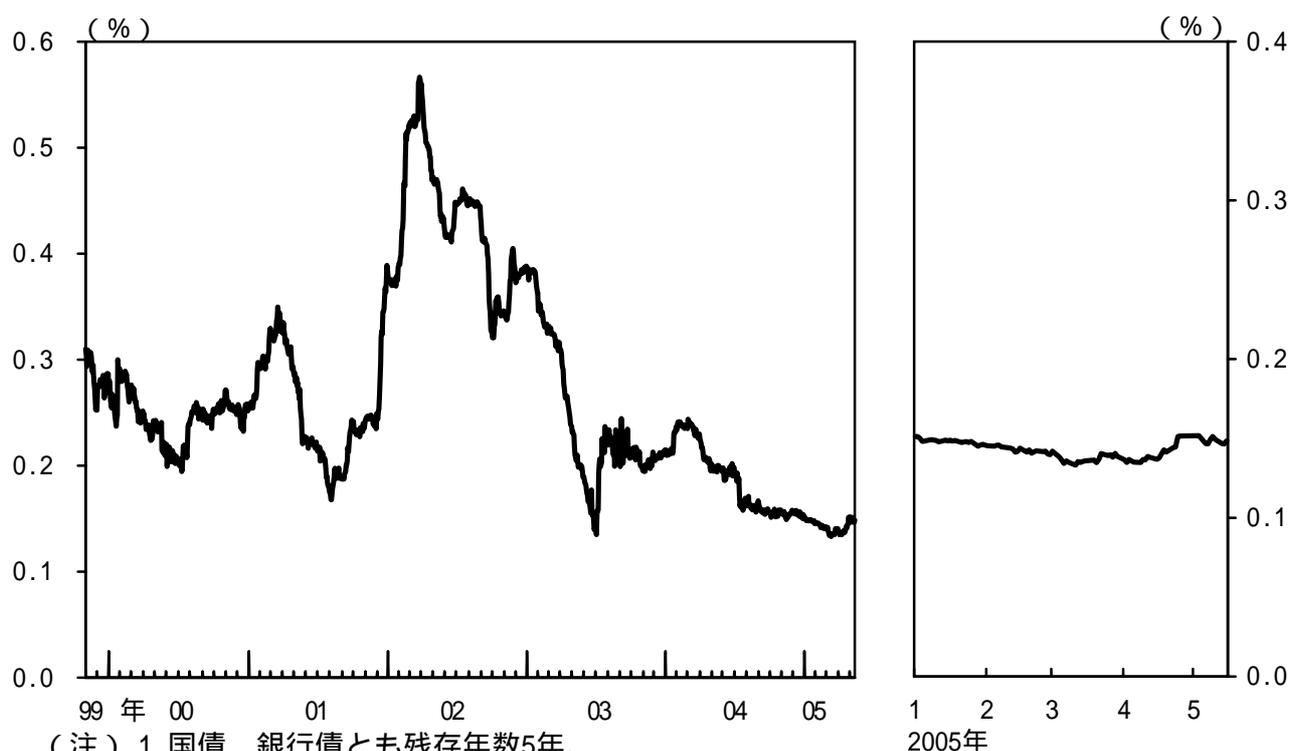
(資料) Q u i c k マネーラインテレレート

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5 年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



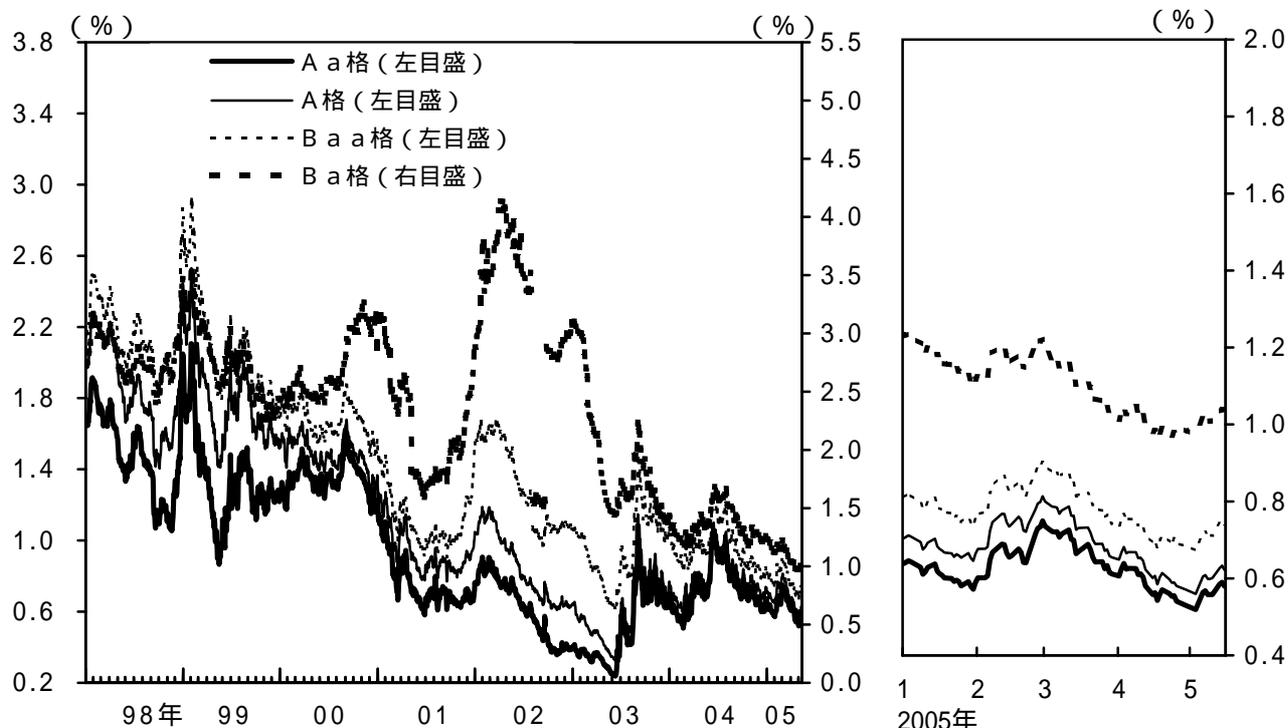
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

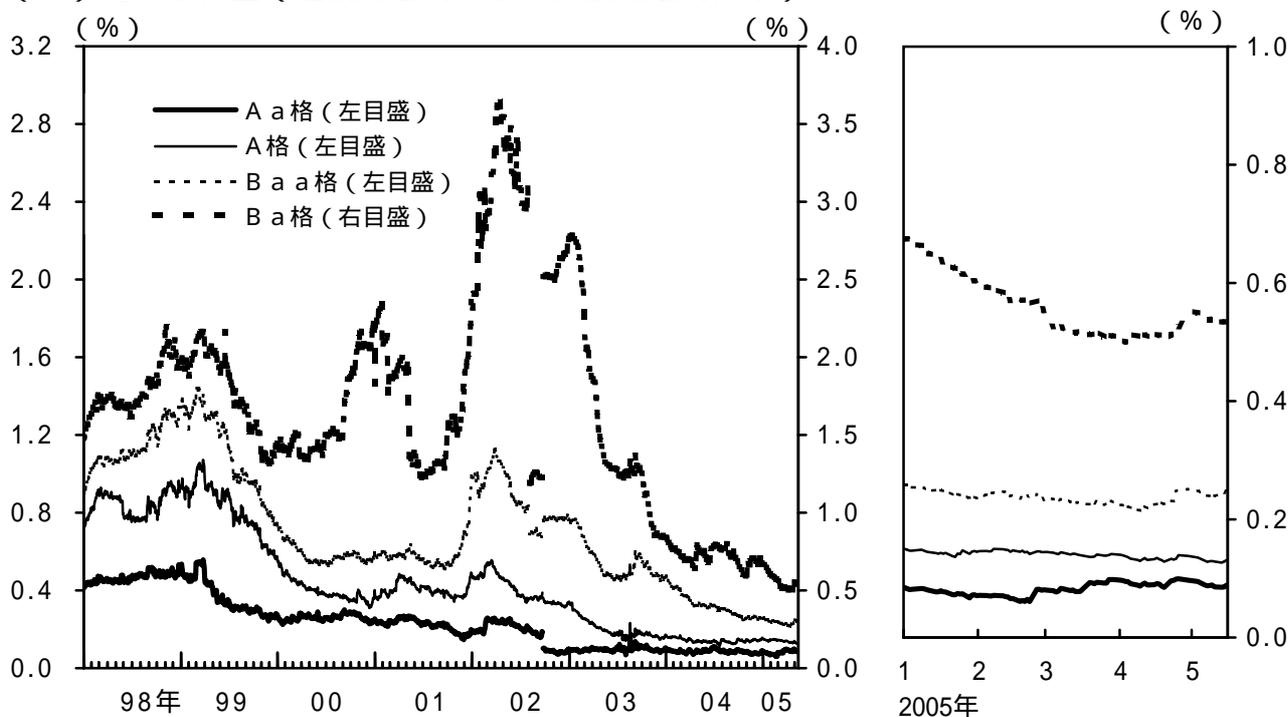
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



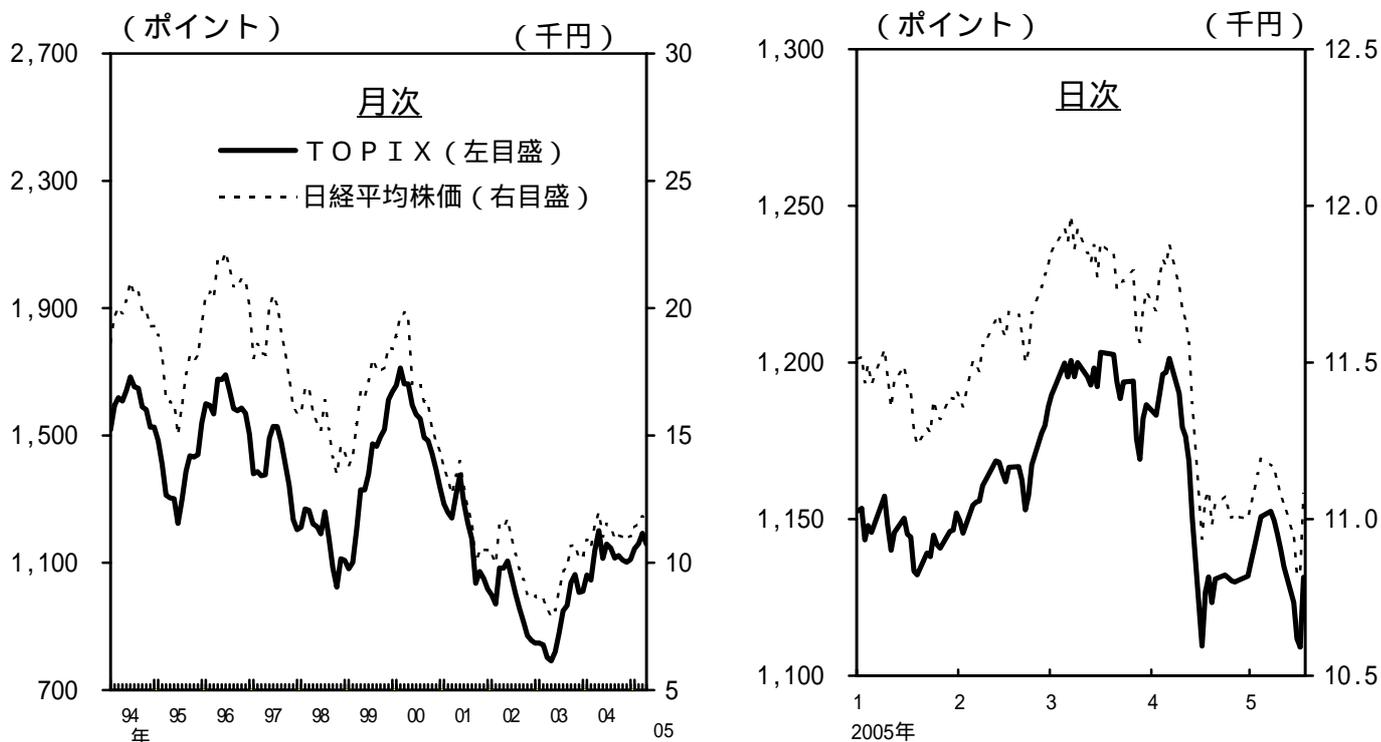
(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



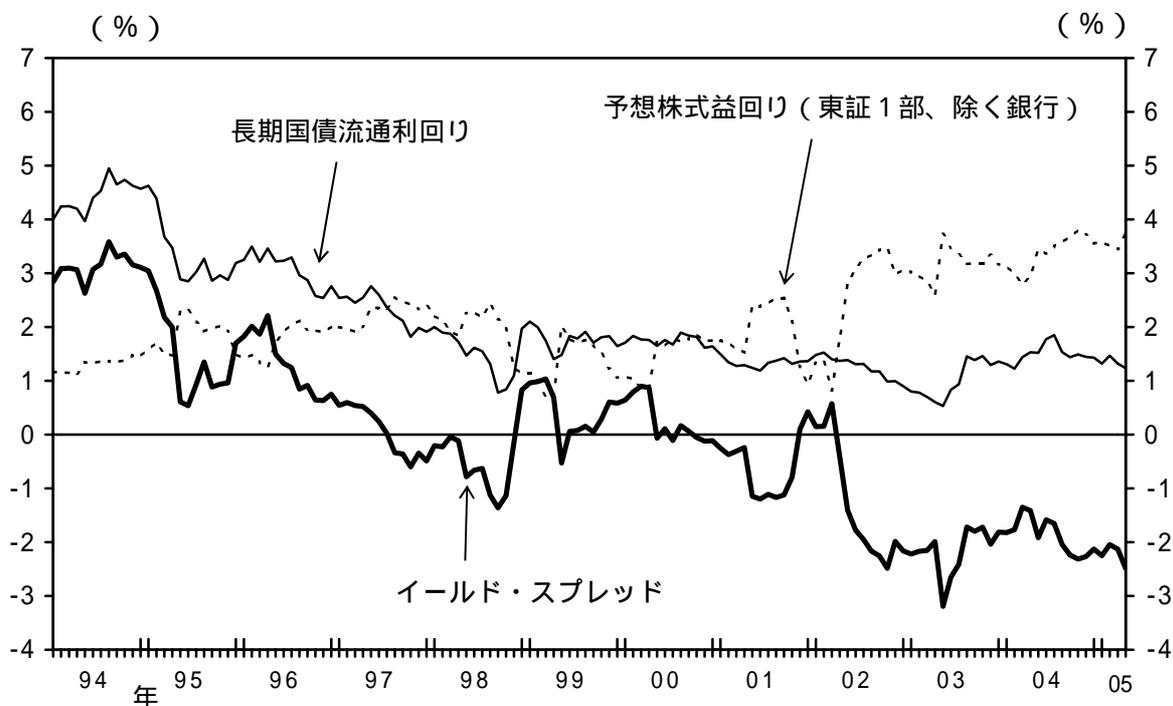
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



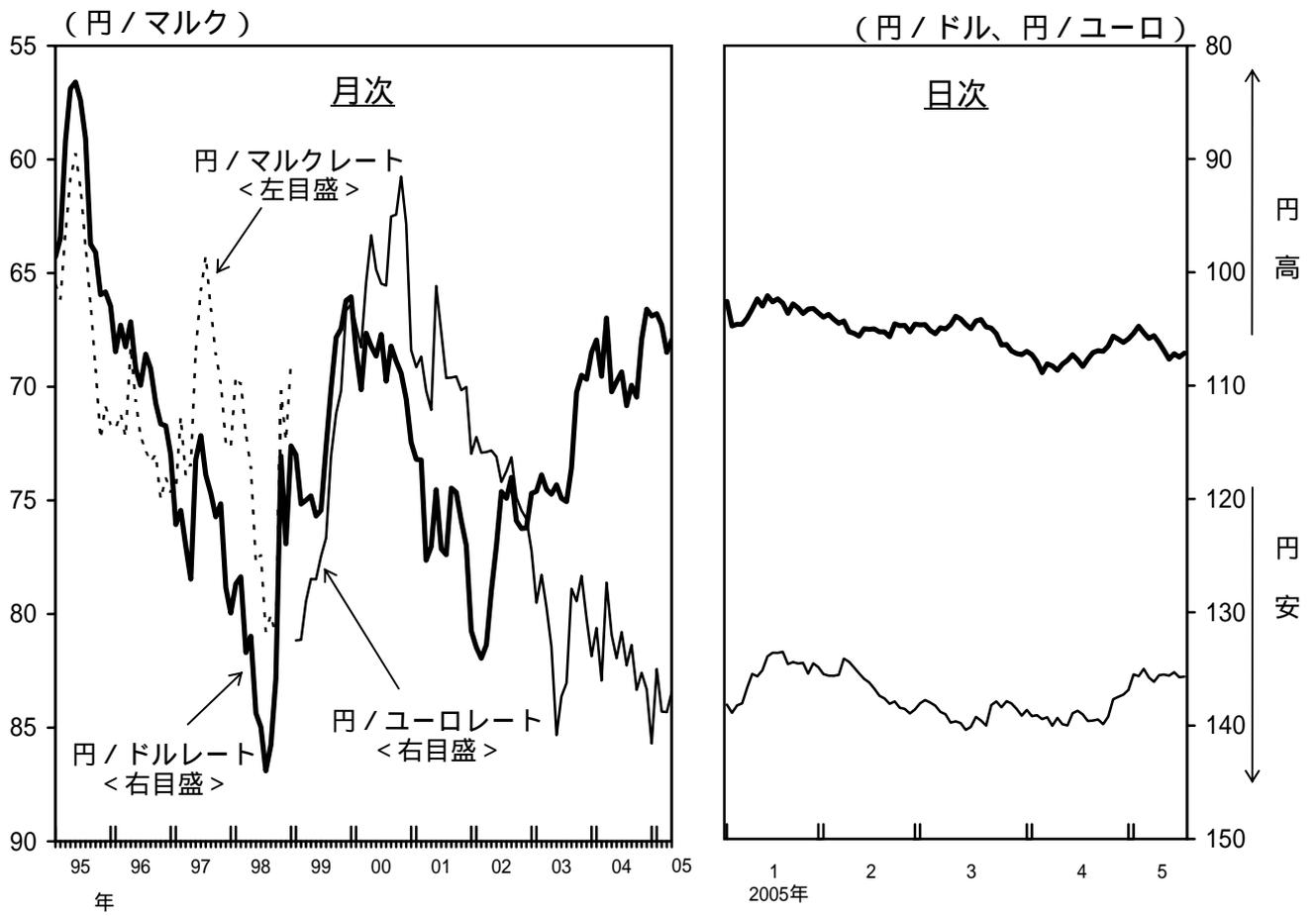
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = 1 / 予想 P E R
2 . 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

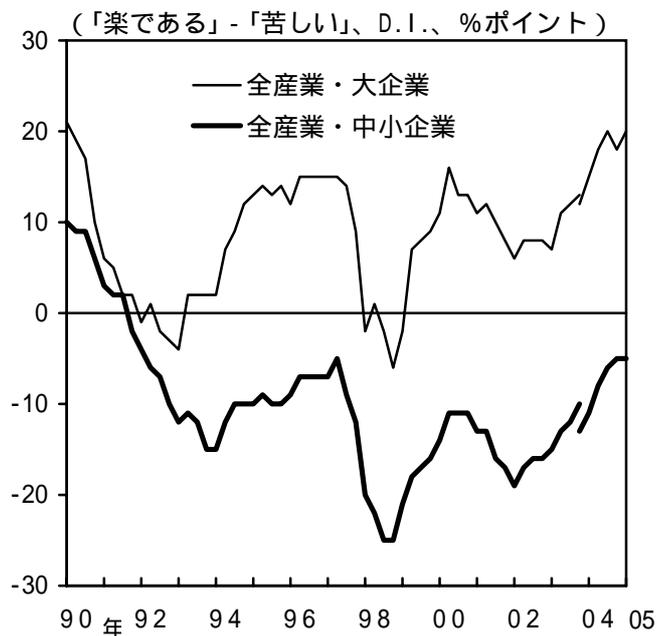


(資料) 日本銀行

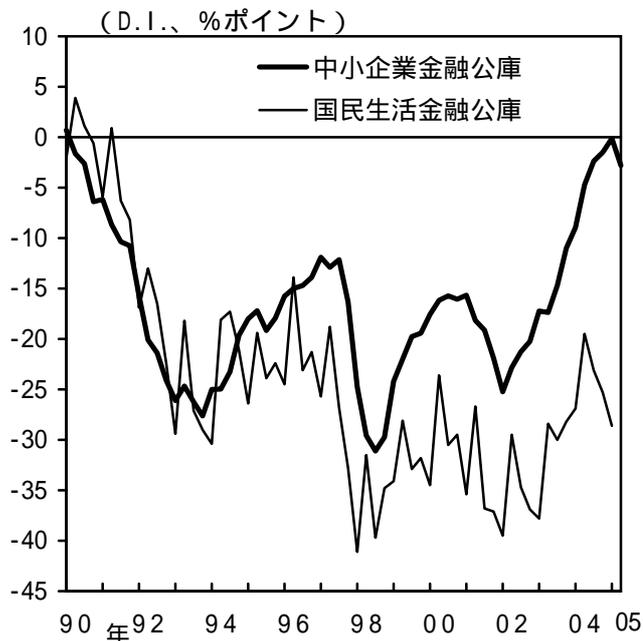
企業金融

(1) 資金繰り

< 短観 >



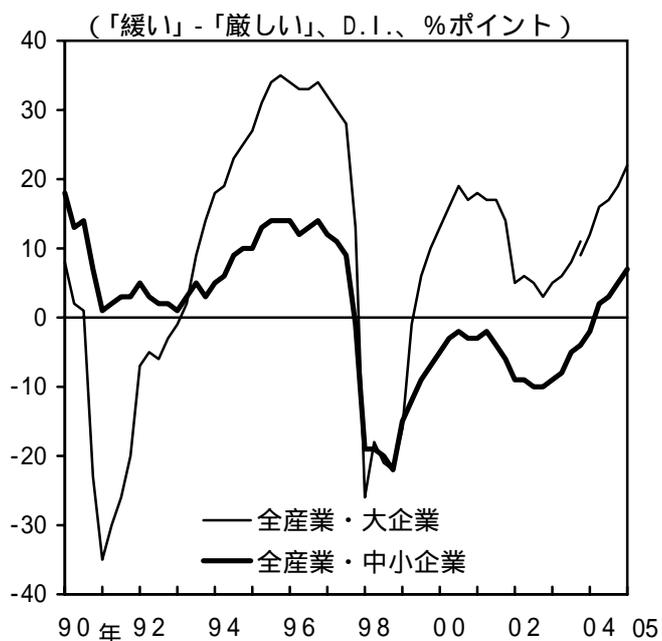
< 中小公庫・国民公庫調査 >



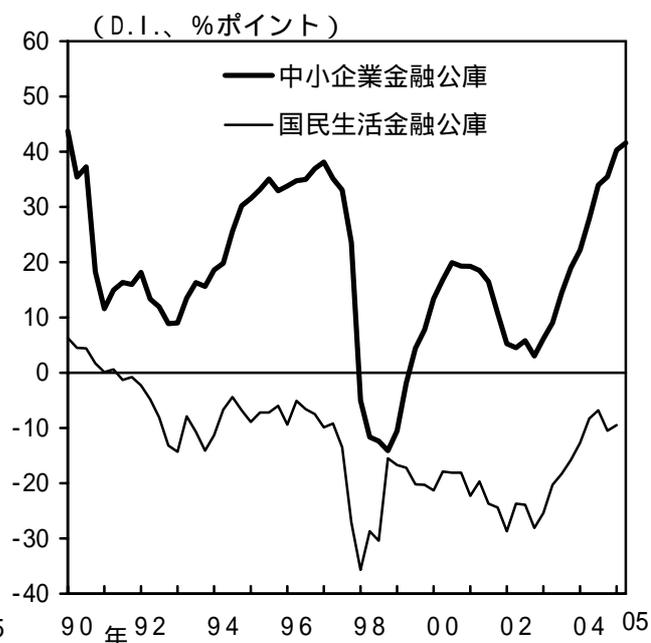
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2005/2Qは4月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

< 短観 >



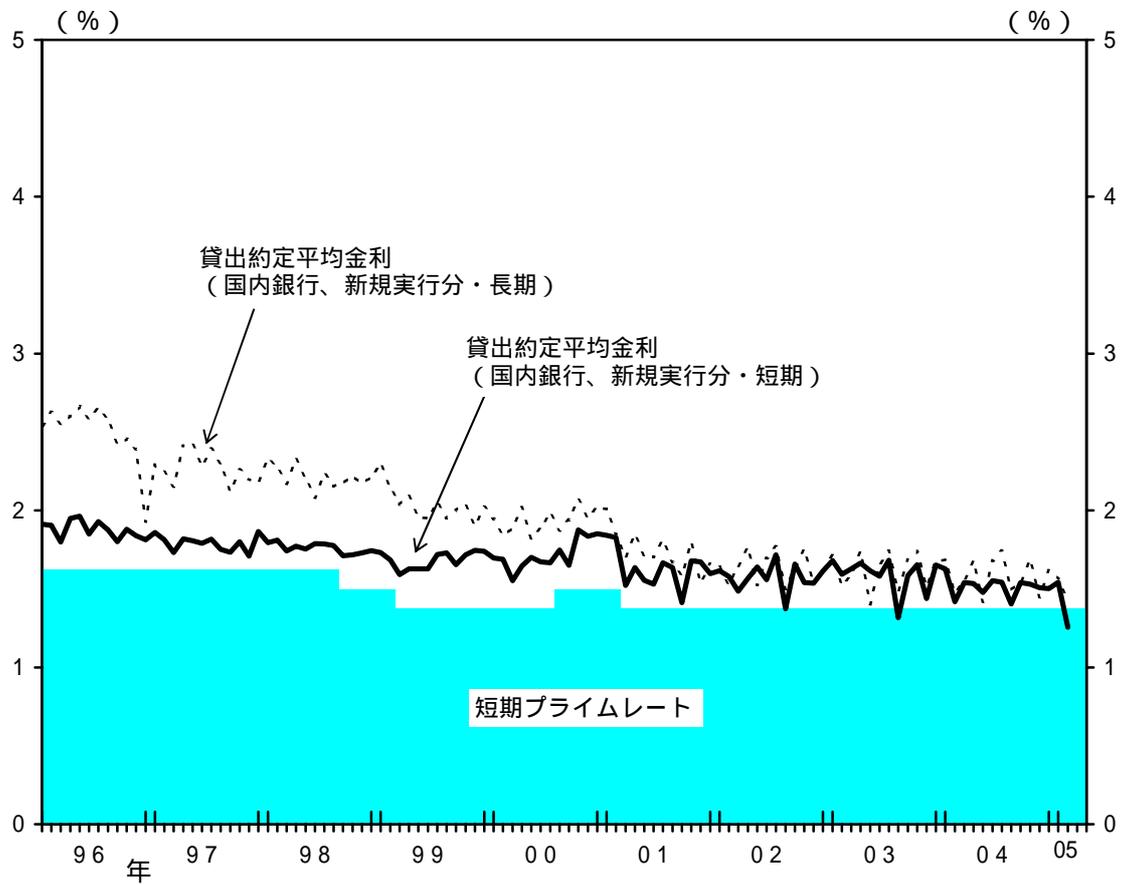
< 中小公庫・国民公庫調査 >



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

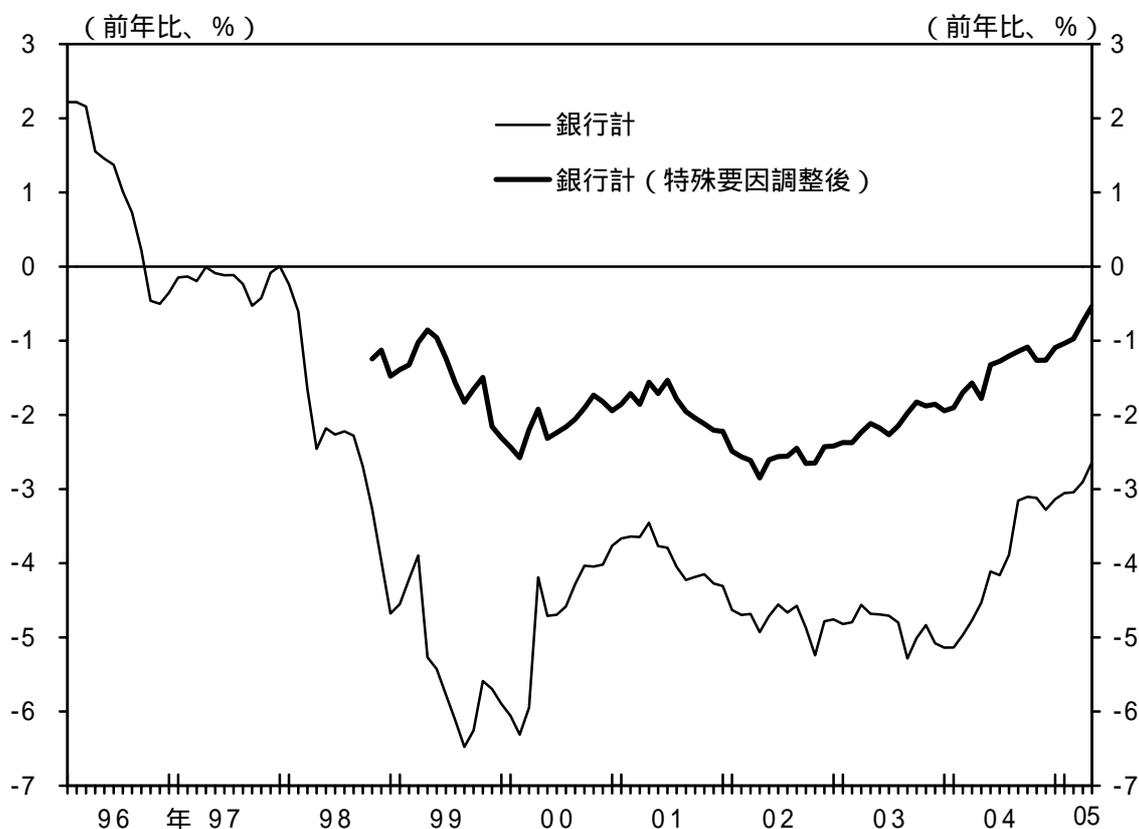
貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

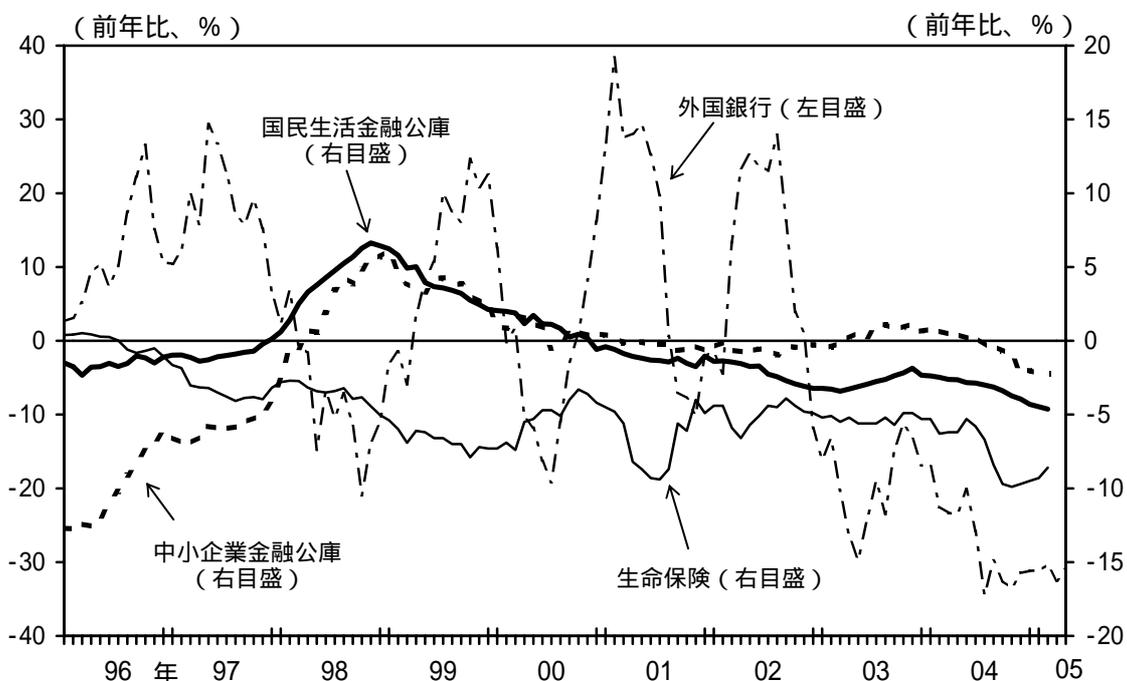


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行の合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

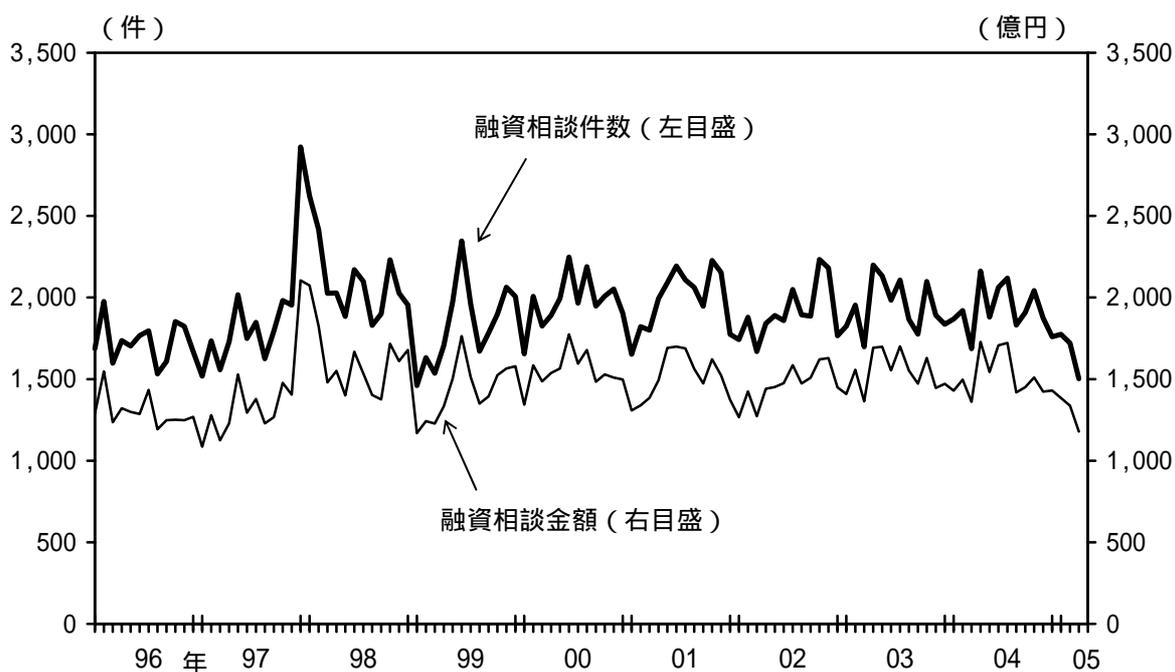
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



- (注) 1. 外国銀行は平残ベース。その他は末残ベース。
2. 中小企業金融公庫の2004/7月以降の計数は、旧中小企業総合事業団の中小企業信用保険事業を継承したことの影響を調整している。

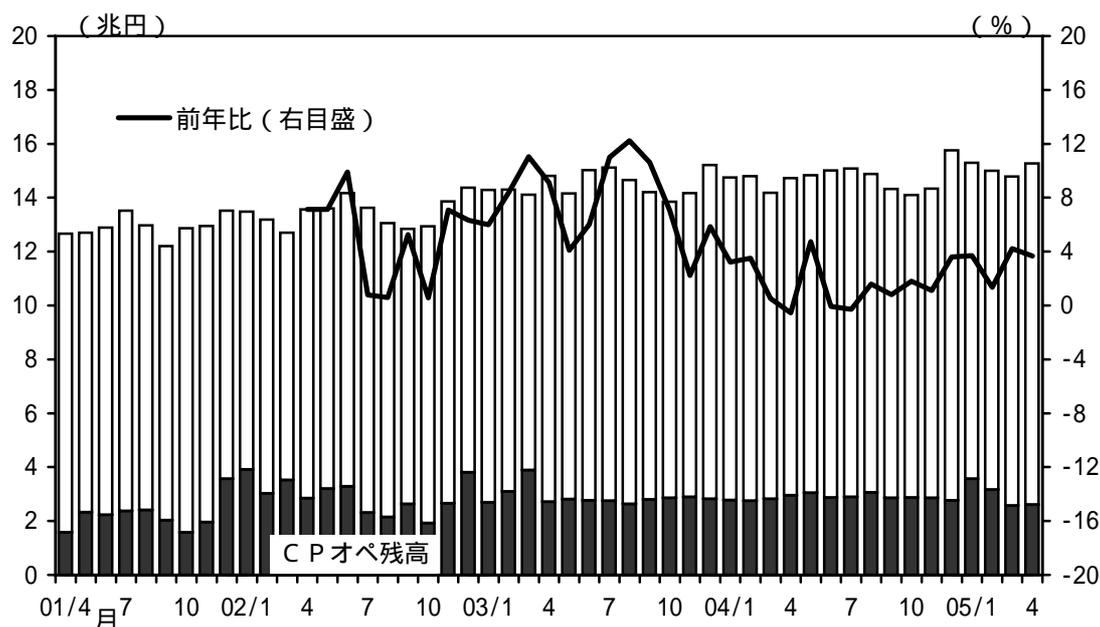
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

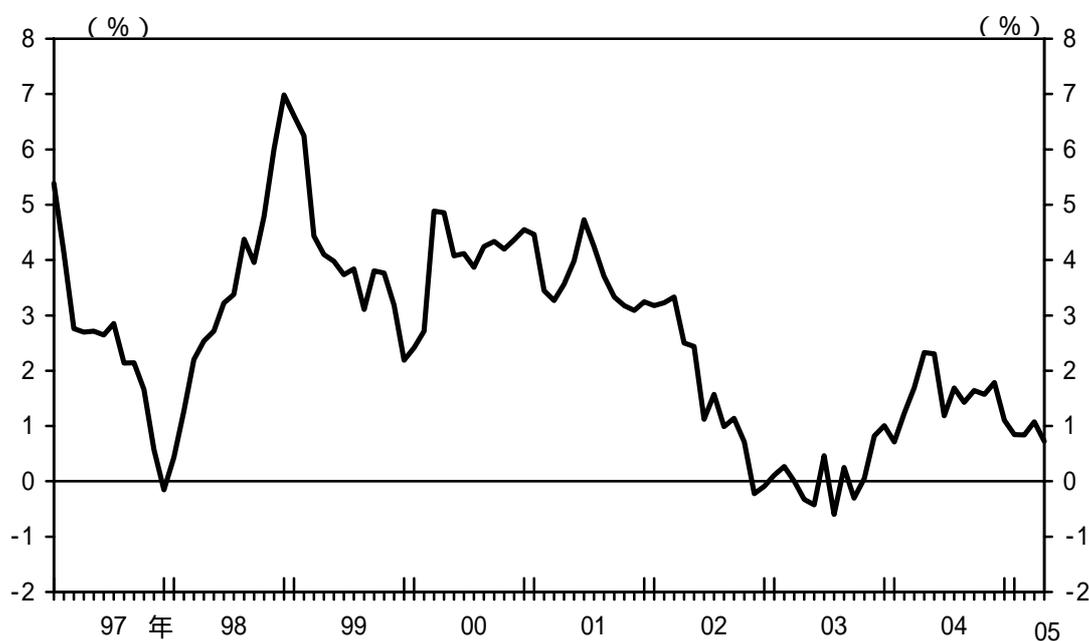
資本市場調達

(1) C P 発行残高 (未残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高 (未残前年比)



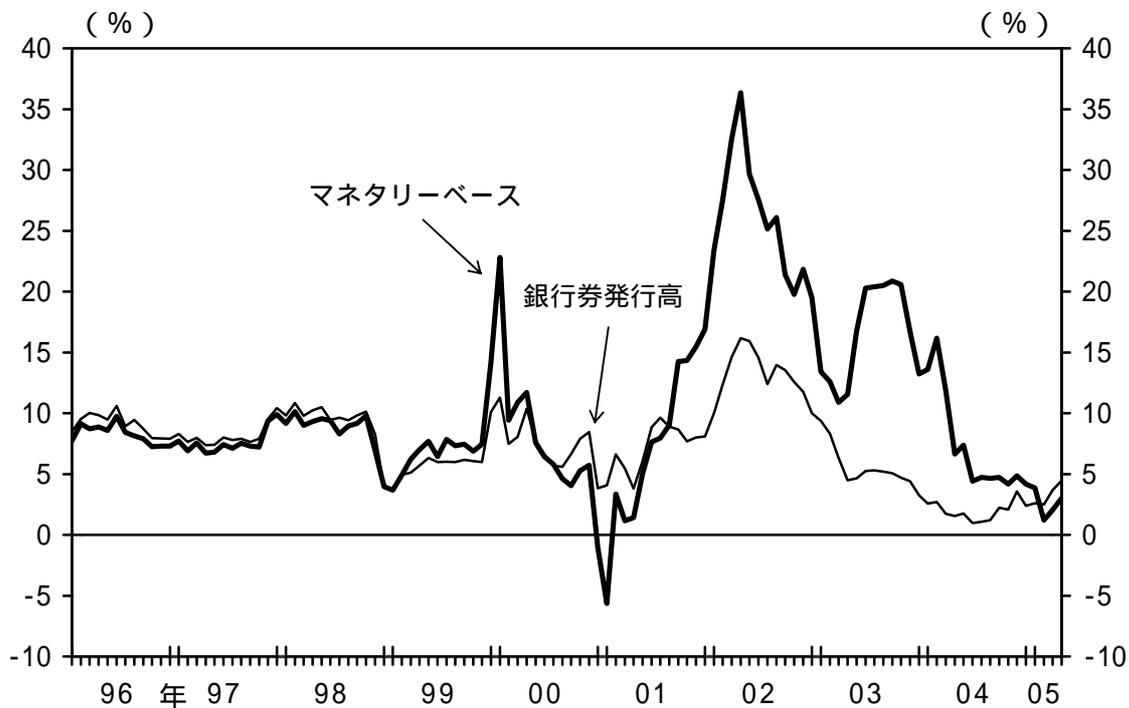
- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
銀行発行分を含む。
社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
$$\text{発行残高前年比} = \frac{\text{当月の社債発行残高} + \text{過去1年間に株式に転換された分の合計額}}{\text{前年同月の社債発行残高}}$$

直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

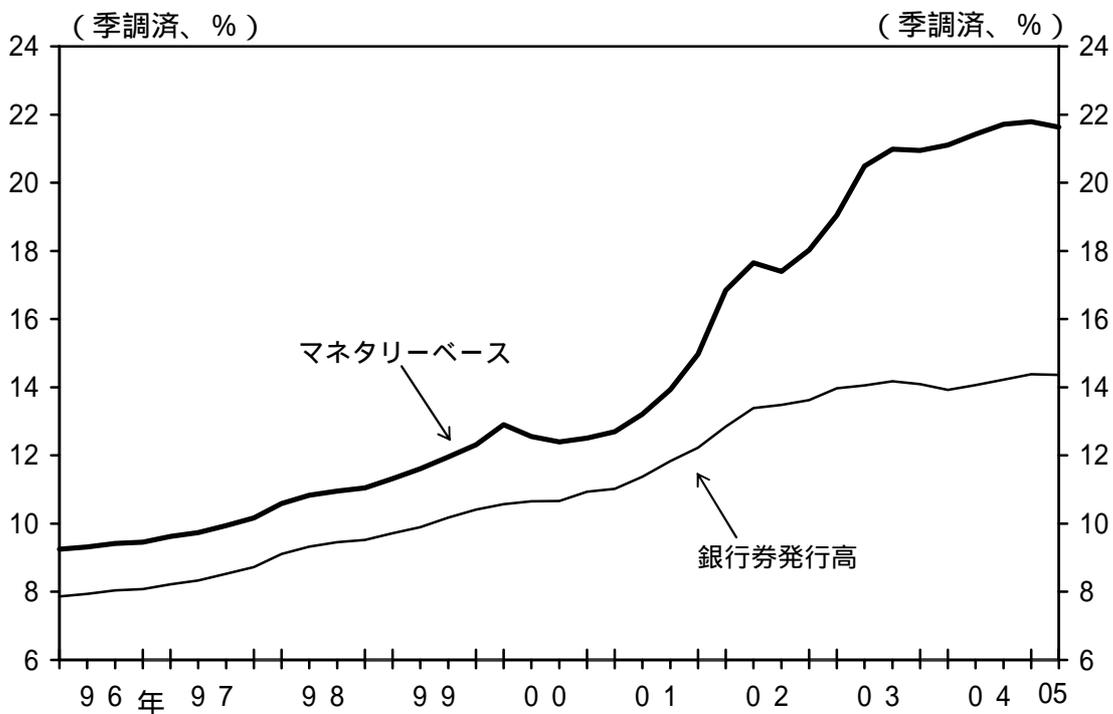
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



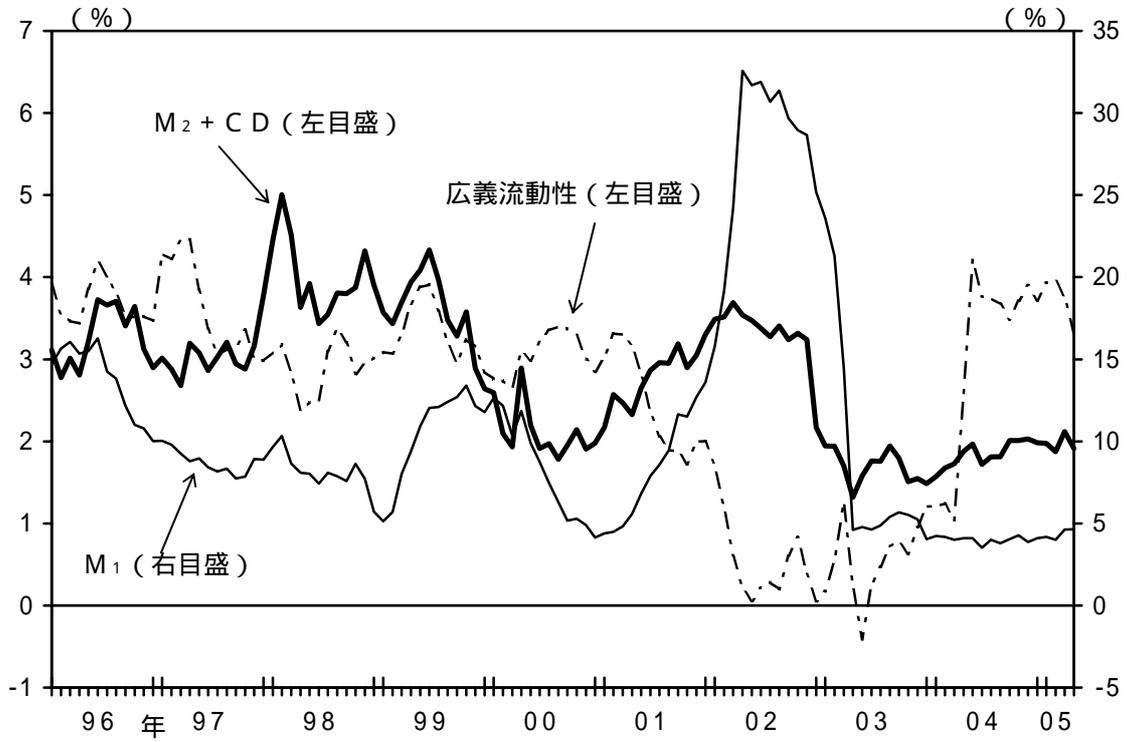
(2) 対名目GDP比率



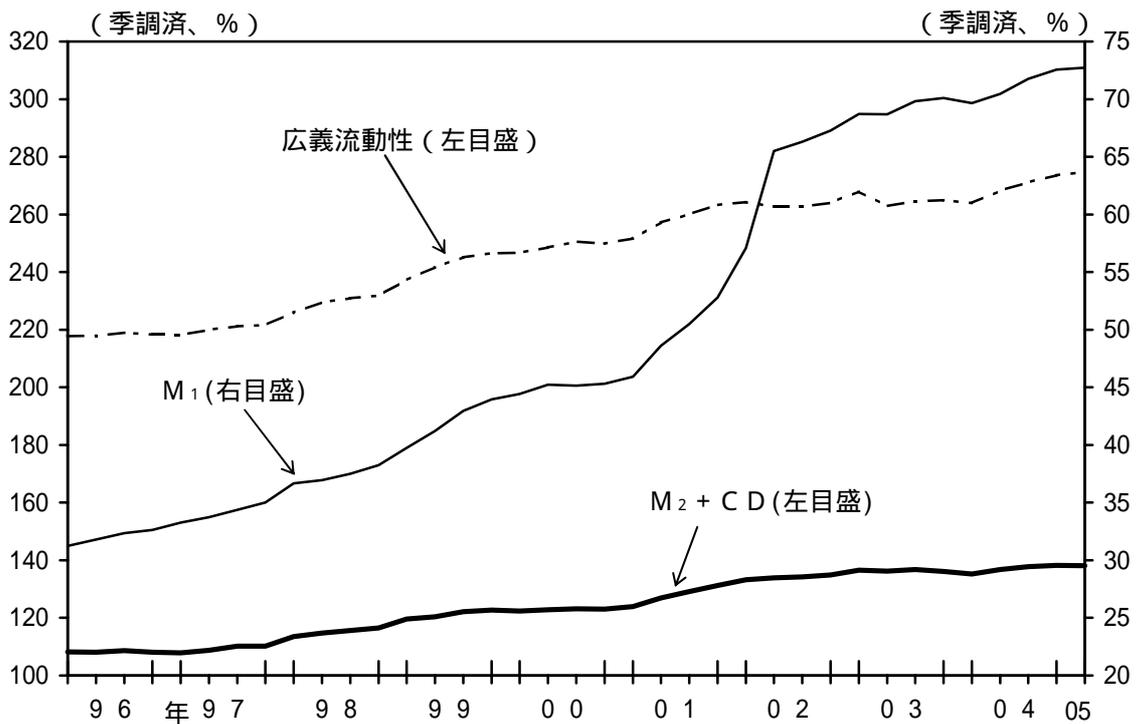
(注) マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣 < ともに金融機関保有分を含む >) + 日銀当座預金

マネーサプライ (M₁、 M₂ + C D、 広義流動性)

(1) 前年比



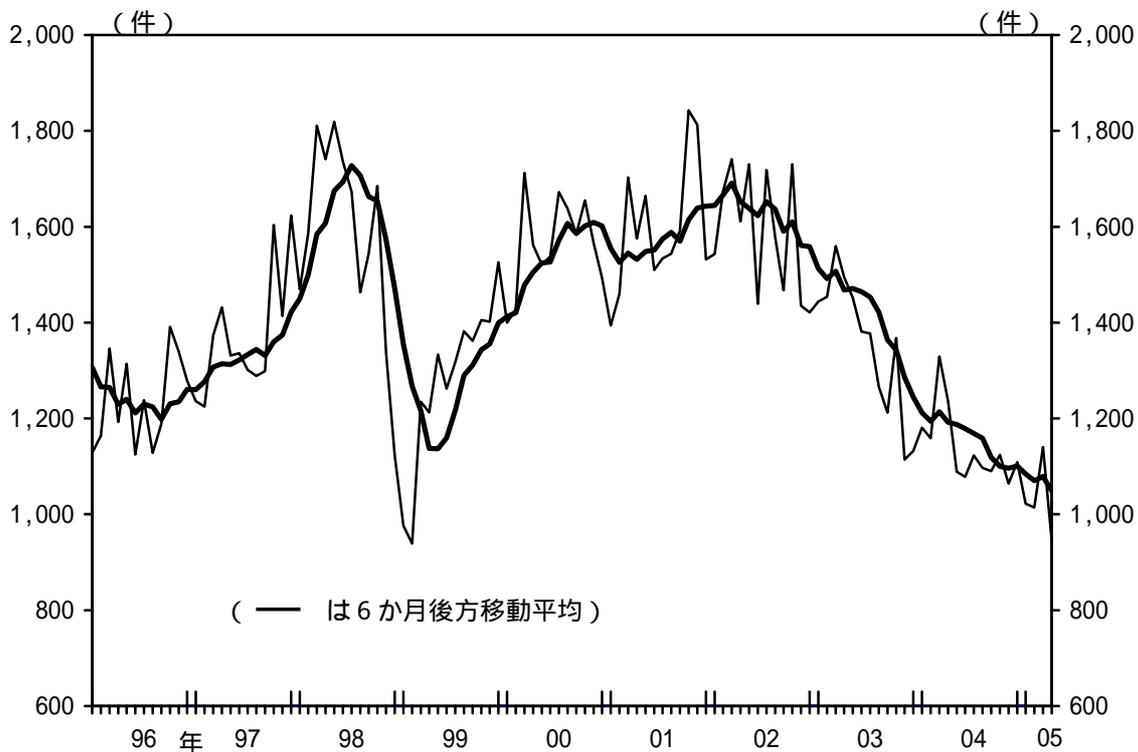
(2) 対名目 GDP 比率



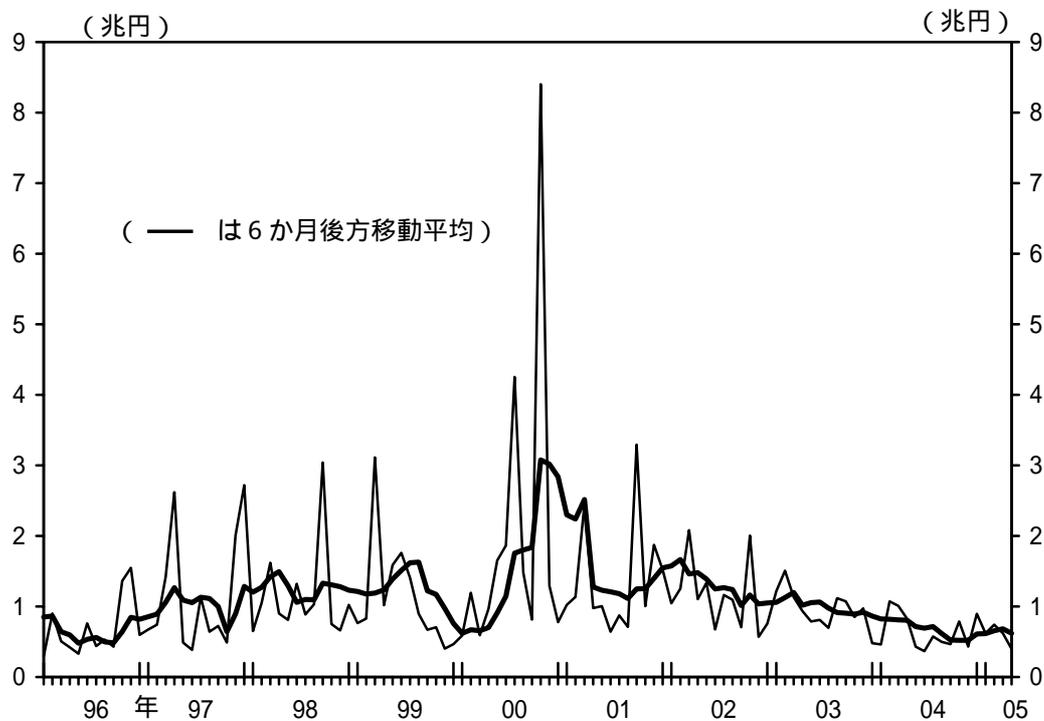
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



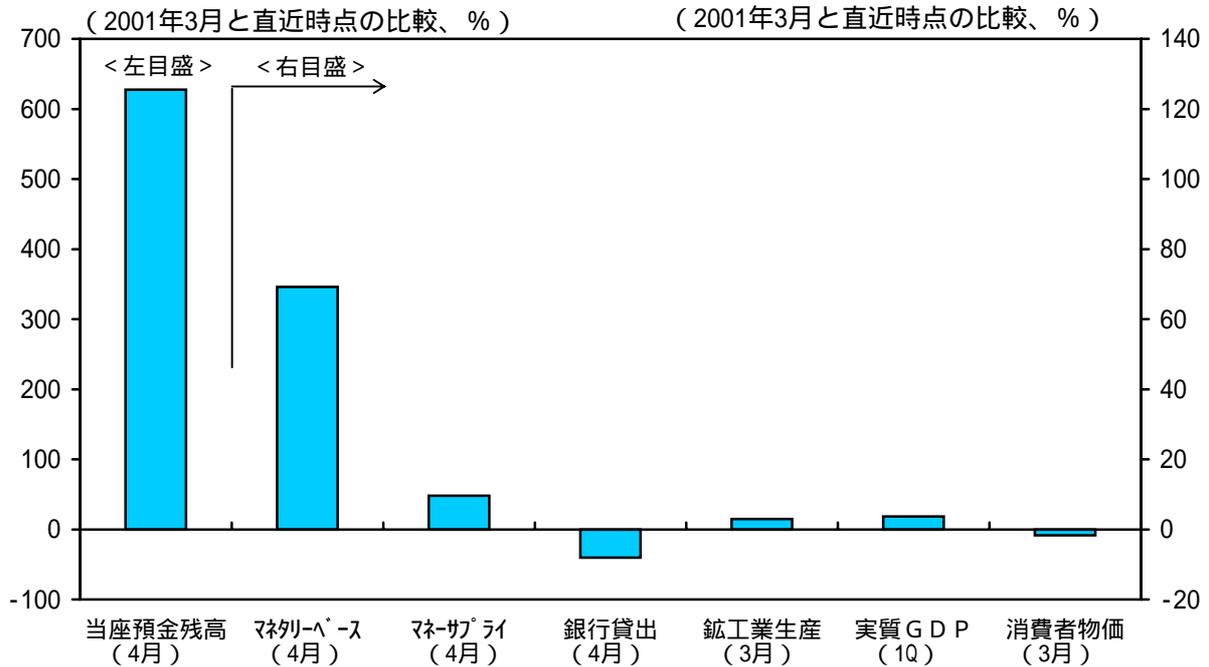
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

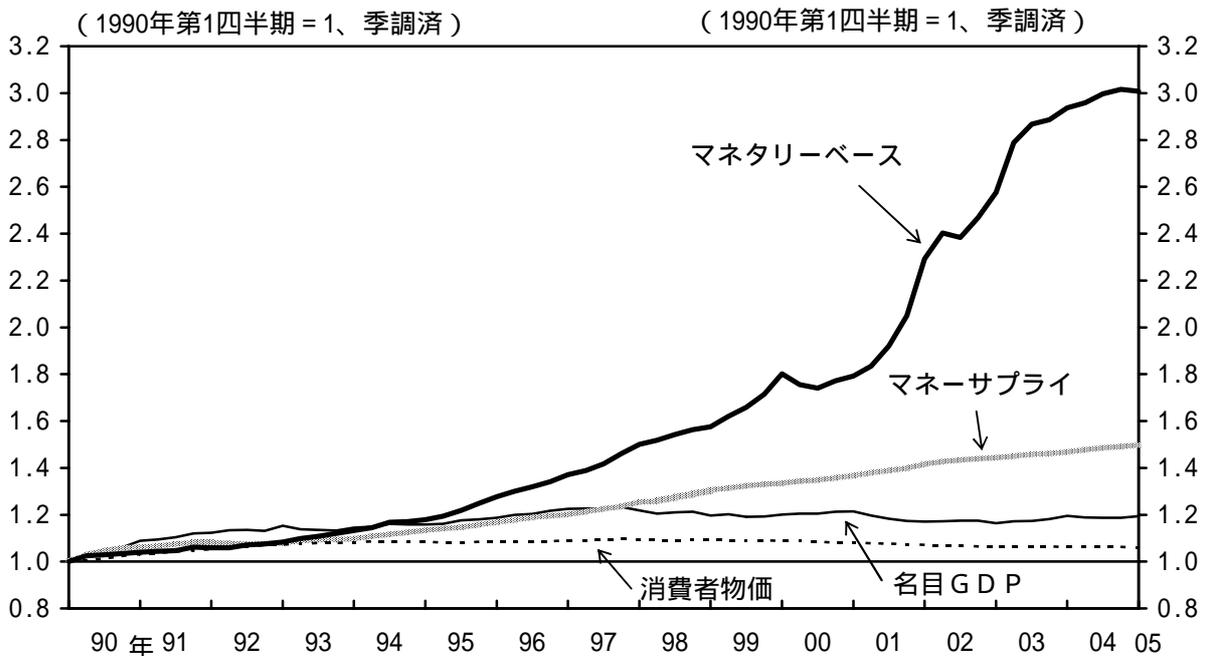
量的金融指標と経済活動

(1) 2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

(2) 量的金融指標と名目GDP (90年代以降)

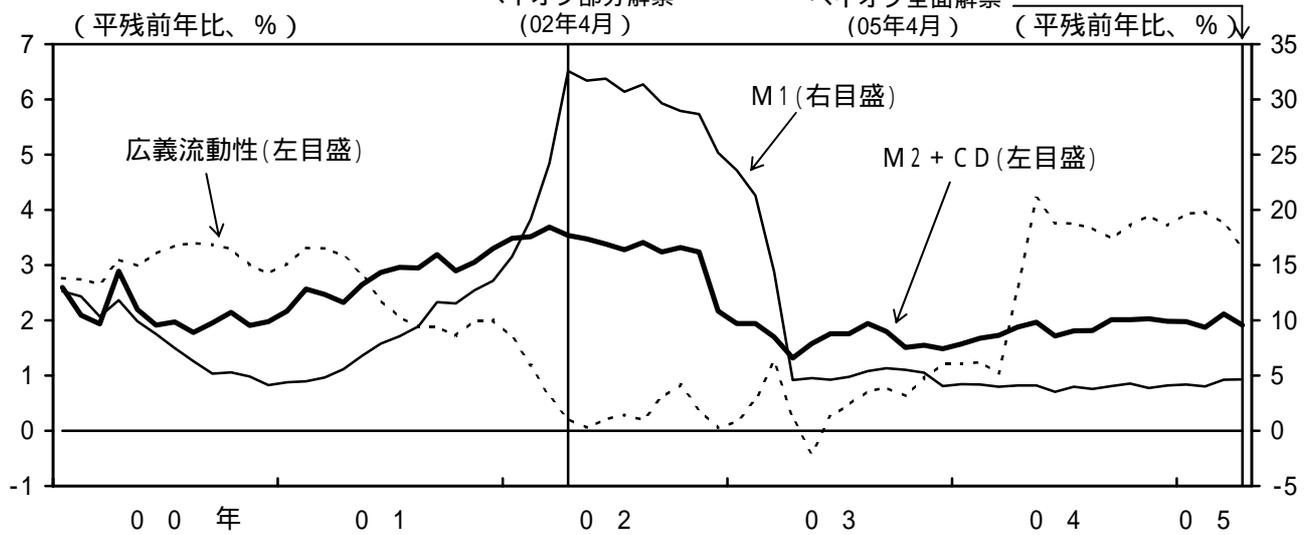


- (注) 1. マネタリベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース (消費税引き上げの影響は除いている)。

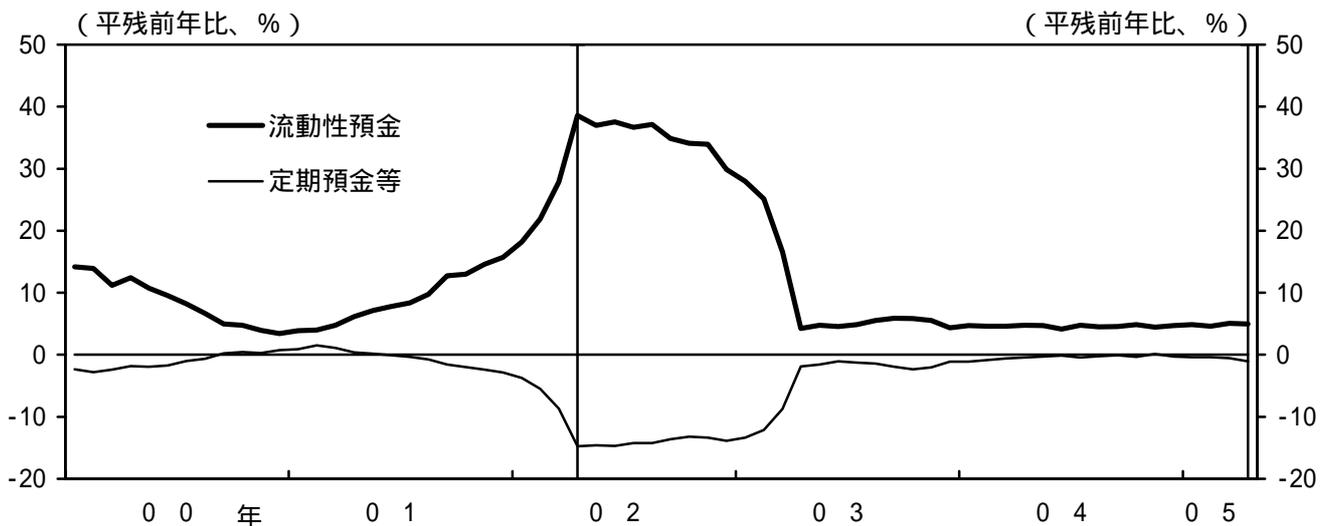
(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行

ペイオフ解禁前後のマネーサプライ等の動き

(1) マネーサプライの動向

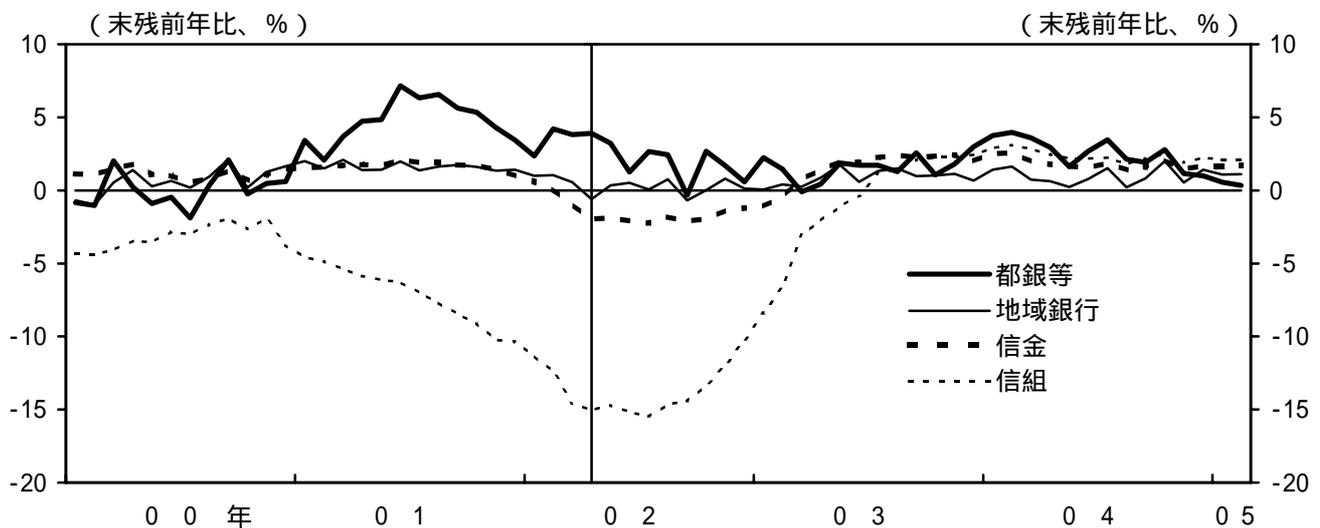


(2) 種類別の預金動向



(注) 流動性預金は、普通預金のほか当座預金等を含む。

(3) 業態別の預金動向



(注) 都銀等は、地域銀行を除いた国内銀行の合計。

(資料) 日本銀行